

目次

SHEET1 費用関数と生産関数.....	3
費用関数.....	3
生産関数.....	8
SHEET2 無差別曲線.....	13
SHEET3 需要曲線と供給曲線.....	28
SHEET4 スルツキー分解・期待効用仮説.....	39
スルツキー分解.....	39
期待効用仮説.....	47
SHEET5 余剰分析.....	49
SHEET6 独占・自然独占・寡占.....	63
独占.....	63
自然独占.....	66
寡占.....	69
SHEET7 ゲーム理論、比較優位.....	72
ゲーム理論.....	72
比較優位.....	77
SHEET8 市場の失敗.....	79
SHEET9 GDP と物価.....	88
GDP.....	88
物価.....	91
SHEET10 経済統計.....	95
産業連関表.....	95
景気動向指数.....	95
時事系問題.....	97
SHEET11 45 度線分析・乗数理論.....	106
45 度線分析.....	106
乗数理論.....	113
SHEET12 貨幣供給と貨幣需要.....	118
SHEET13 IS-LM 分析.....	122
SHEET14 AD-AS 分析.....	130
SHEET15 マンデル・フレミングモデル.....	134
SHEET16 マクロ経済の諸理論①.....	138
雇用・失業.....	138

国際収支・為替.....	140
成長会計.....	142
SHEET17 マクロ経済の諸理論②.....	146
消費に関する理論.....	146
投資に関する理論.....	148
財政・金融政策に関する理論.....	149

SHEET1 費用関数と生産関数

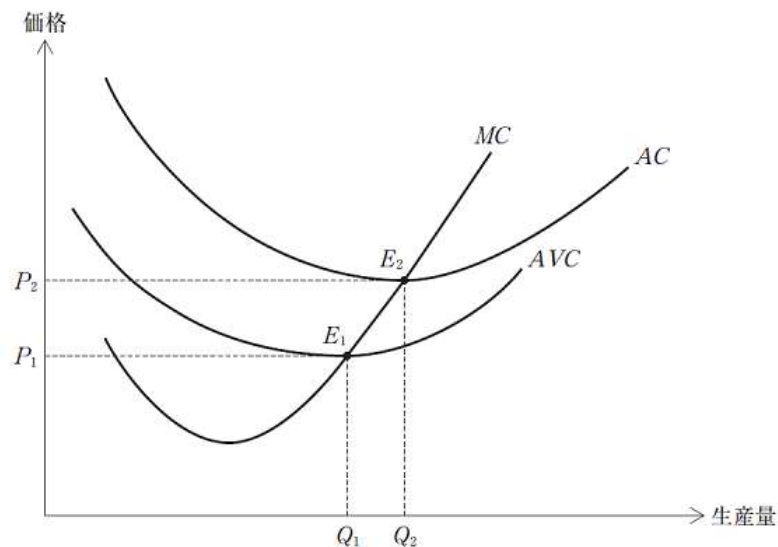
費用関数

レベル 1

R1 第 16 問

短期の完全競争市場における、価格と最適生産の関係を考える。下図には、限界費用曲線 MC 、平均費用曲線 AC 、平均可変費用曲線 AVC が描かれている。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



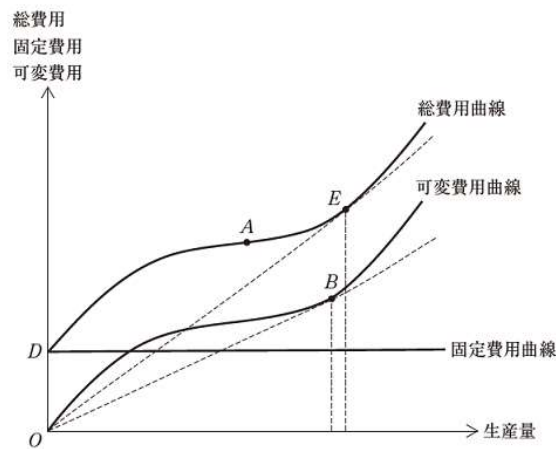
〔解答群〕

- ア 価格が P_1 と P_2 の間に与えられると、固定費用はすべて損失になる。
- イ 価格が P_1 より低い場合、操業を停止することで損失を固定費用のみに抑えることができる。
- ウ 価格が P_2 より高い場合、総費用が総収入を上回る。
- エ 平均固定費用は、生産量の増加に応じて上昇する。

H30 第 19 問

下図は、生産と費用の関係を描いたものである。ここでは、ある生産要素の投入は変化するが、他の生産要素の投入は変化しない、つまり、少なくとも 1 つは固定的インプットが存在する短期の費用関数を考える。

この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



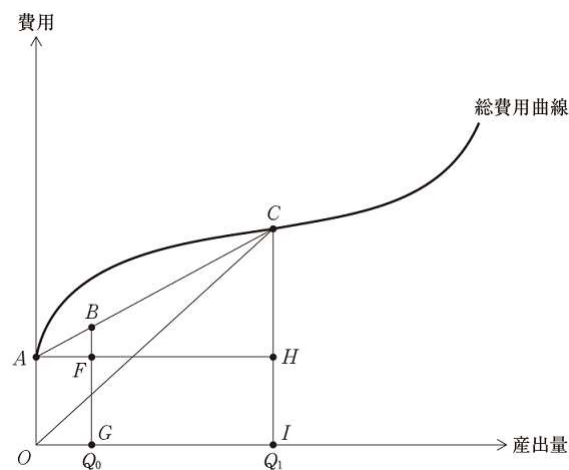
- a 原点 O と点 B を結んだ線の傾きによって、平均費用が求まる。
- b 総費用曲線を見ると、点 D から点 A までは費用逓増型、点 A から右は費用逓減型となっている。
- c 点 E では、平均費用と限界費用が一致する。
- d 平均費用が最小になる生産量より、平均可変費用が最小になる生産量の方が少ない。

〔解答群〕

ア a と b イ a と d ウ b と c エ c と d

H29 第 14 問

下図には、総費用曲線が描かれている。生産が行われなときの費用は点 A で示されている。この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

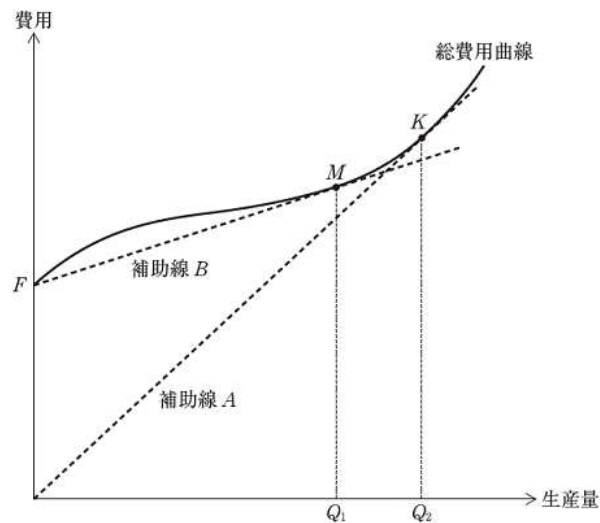


〔解答群〕

- ア AF を 1 とすると、BF が平均可変費用を表している。
- イ 原点と点 C を結ぶ直線の傾きが限界費用を表している。
- ウ 産出量 Q_0 における可変費用は FG に等しい。
- エ 産出量 Q_1 における固定費用は、 Q_0 における固定費用に HI を加えたものである。
- オ 点 C における総費用曲線の接線の傾きが平均費用を表している。

H27 第 15 問

下図には、固定費用 F と可変費用で構成される総費用曲線が描かれている。また、原点から始まり総費用曲線と点 K で接する補助線 A と、固定費用 F から始まり総費用曲線と点 M で接する補助線 B が描かれている。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

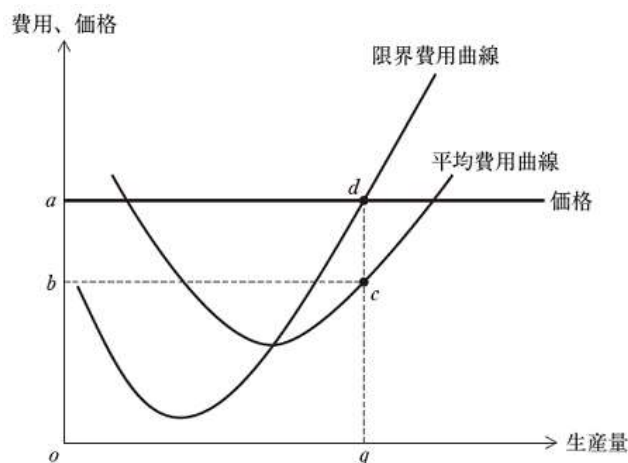


[解答群]

- ア 生産量 Q_2 は、平均費用が最小となる生産量である。
- イ 平均可変費用と限界費用が一致する点は操業停止点といわれ、図中で点 K がこれに該当する。
- ウ 平均費用と限界費用が一致する点は損益分岐点といわれ、図中で点 M がこれに該当する。
- エ 平均費用と平均可変費用は、生産量 Q_1 で一致する。

H27 第 17 問

いま、下図において、ある財の平均費用曲線と限界費用曲線、および当該財の価格が描かれており、価格と限界費用曲線の交点 d によって利潤を最大化する生産量 q が与えられている。この図に関する説明として、最も適切なものを以下の解答群から選べ。

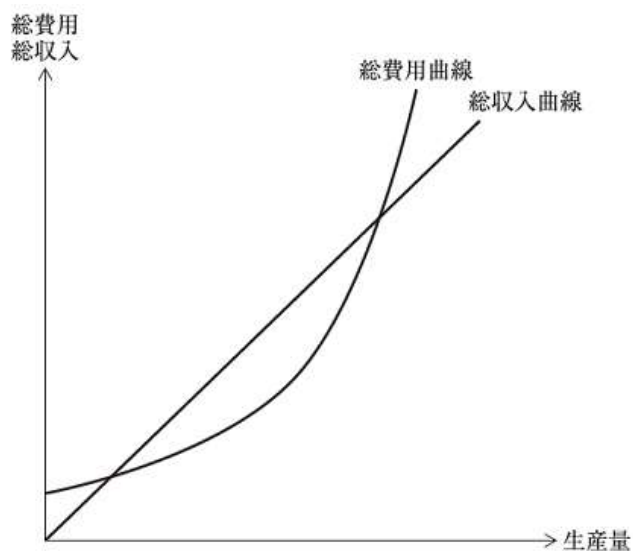


[解答群]

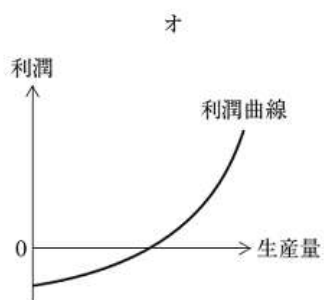
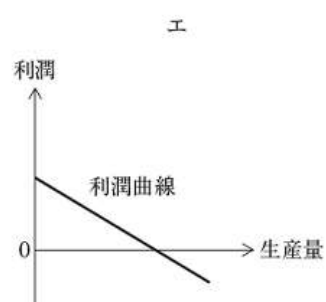
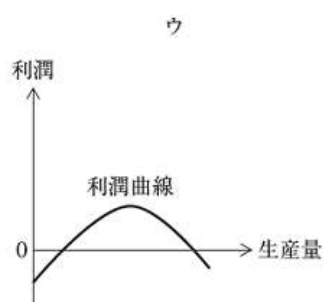
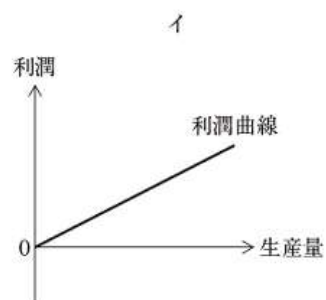
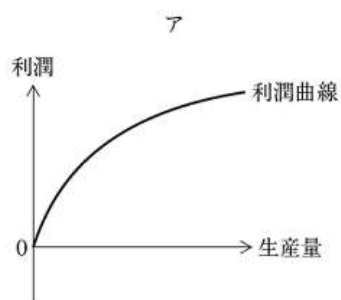
- ア 利潤が最大となる生産量るとき、四角形 $adqo$ によって平均可変費用の大きさが示される。
- イ 利潤が最大となる生産量るとき、四角形 $adqo$ によって利潤の大きさが示される。
- ウ 利潤が最大となる生産量るとき、四角形 $bcqo$ によって収入の大きさが示される。
- エ 利潤が最大となる生産量るとき、四角形 $bcqo$ によって総費用の大きさが示される。

H26 第 18 問

下図は、完全競争下の企業の総費用曲線と総収入曲線を示したものである。この図に基づいて利潤曲線を描いたものとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕



H25 第 16 問

いま、競争的市場である製品を生産する企業を考える。総費用 TC が当該製品の生産量 x の関数として以下のように与えられている。ただし、 $x > 0$ とする。

$$TC = 224 + 6x - 2x^2 + x^3$$

この費用関数に基づいて計算された限界費用と平均可変費用の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a $6 - 4x + 3x^2$
- b $6 - 2x + x^2$
- c $\frac{224}{x} + 6 - 2x + x^2$
- d $-4x + 3x^2$

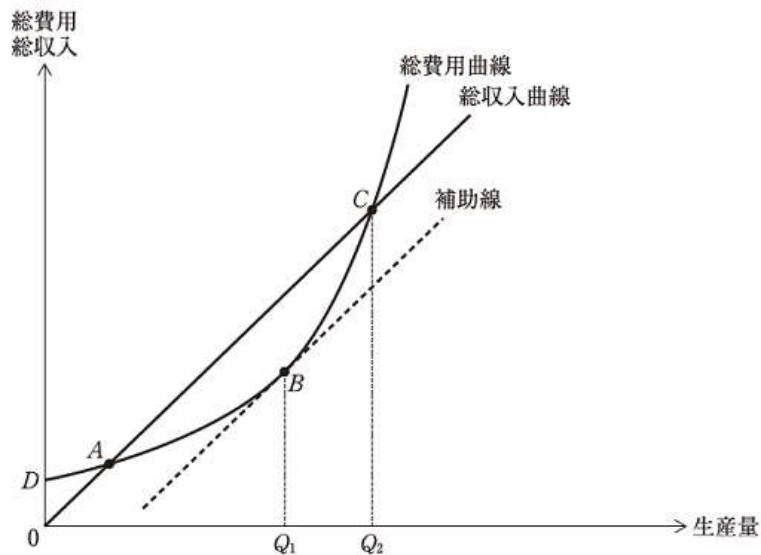
[解答群]

ア a と b イ a と c ウ b と c エ b と d

H24 第 19 問

完全競争市場の下で、ある任意の財を生産・販売する企業を考える。当該企業の総収入曲線と総費用曲線が下図のように描き出されるとする。ただし、総費用曲線は、固定費用が存在するために D 点を切片として生産量に応じて変化し、総収入曲線と A 点および C 点で交差している。また、総収入曲線と同じ傾きを持つ補助線（破線）も描かれており、補助線は B 点で総費用曲線と接している。

この図の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア C 点では、限界収入＝限界費用という条件が満たされている。
- イ Q_2 より生産量が増えると、当該企業の利潤は増加する。
- ウ 合理的な当該企業が利潤最大化するように選択した生産量から得られる利潤の大きさは、 A 点、 B 点、 C 点を結んで形成されるレンズ型の面積の大きさによって示される。
- エ 生産量がゼロの時、当該企業の利潤は負である。
- オ 横軸上の Q_1 から B 点までの高さは、合理的な当該企業が利潤最大化するよう選択した生産量から得られる利潤の大きさを意味している。

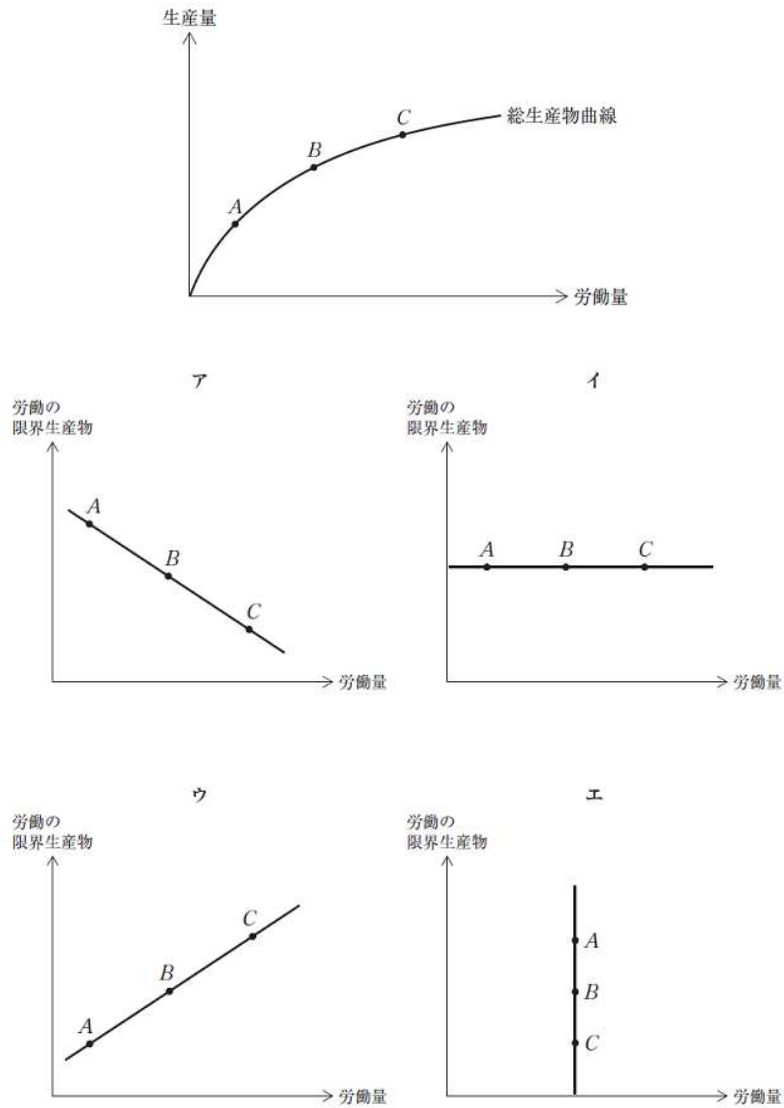
生産関数

レベル 1

R2 第 16 問

下図は、資本量を一定とした場合の労働量と生産量の関係を示した総生産物曲線である。また、労働量と労働の限界生産物との関係は、労働需要曲線として描くことができる。

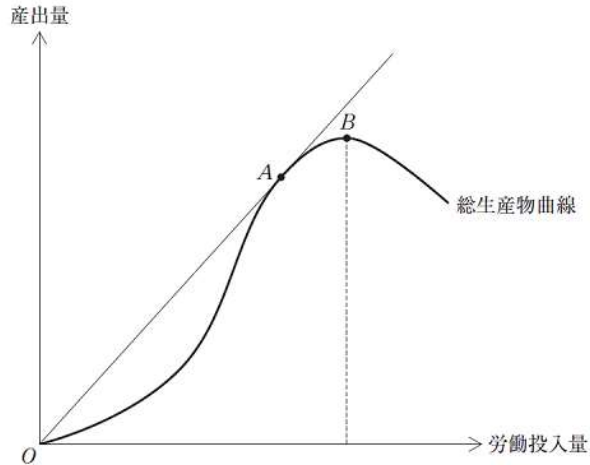
総生産物曲線上の点A、点B、点Cと対応関係にある労働需要曲線として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



R1 第 14 問

労働と生産水準の関係について考える。労働は、生産水準に応じてすぐに投入量を調整できる可変的インプットである。資本投入量が固定されているとき、生産物の産出量は労働投入量だけに依存し、下図のような総生産物曲線を描くことができる。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

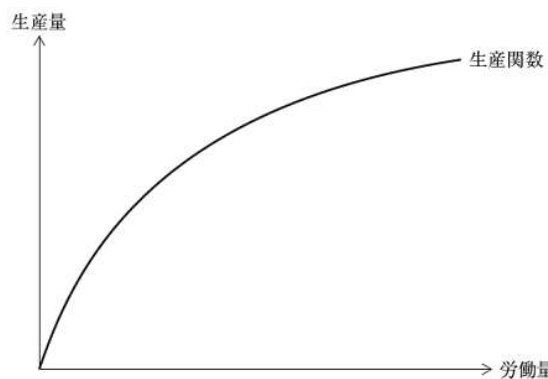


〔解答群〕

- ア 労働投入量を増加させるほど、総生産物は増加する。
- イ 労働の限界生産物は、原点 O から点 A の間で最小を迎え、それ以降は増加する。
- ウ 労働の平均生産物と限界生産物は、点 A で一致する。
- エ 労働の平均生産物は、点 A において最小となり、点 B において最大となる。

H26 第 13 問(1)

下図の形状をした生産関数について下記の設問に答えよ。ただし、ここでの生産に投入される要素は労働のみであり、その投入量はゼロより大きいものとする。



(設問 1)

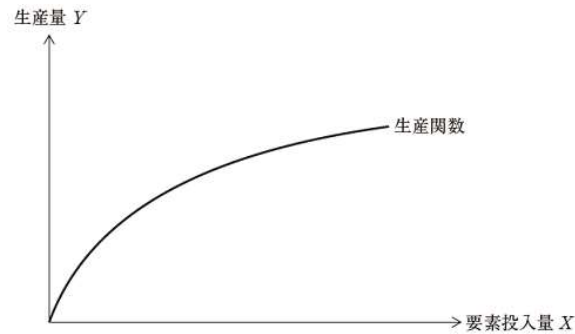
この図に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア この生産関数では、限界生産物は労働の投入量が増加するほど大きくなる。
- イ この生産関数では、ある労働の投入量のもとで平均生産物は限界生産物よりも大きい。
- ウ この生産関数では、平均生産物は労働の投入量が増加するほど大きくなる。
- エ この生産関数は、収穫一定であることを示している。

レベル 2

H28 第 20 問

いま、ある 1 つの投入要素のみを使って、1 つの生産財を生産する企業を考える。この企業の生産活動を規定する生産関数は、下図のような形状をしているものとし、要素投入量はゼロより大きい。下図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。なお、ある要素投入量 X に対する生産量が Y であるとき、 Y/X を「平均生産物」と呼び、ある要素投入量に対応する生産関数の接線の傾きを「限界生産物」と呼ぶこととする。



- a 平均生産物の大きさは、要素投入量が増えるほど小さくなる。
- b 限界生産物の大きさは、要素投入量には依存しない。
- c どの要素投入量においても、平均生産物の大きさは、限界生産物の大きさよりも大きい。
- d 要素投入量がある程度まで大きくなると、限界生産物の大きさは、平均生産物の大きさよりも大きくなる。

[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H28 第 21 問

いま、1 つの要素を用いて 1 つの生産財を生産するものとする。要素投入量を x とし、その 1 単位当たりの購入価格を w とする。また、生産財の生産量を y とし、その 1 単位当たりの販売価格を p とする。このとき利潤 π は、 $\pi = py - wx$ と

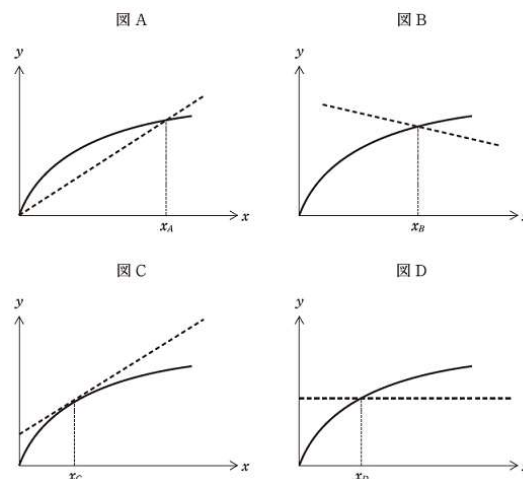
書くことができ、 $y = \frac{\pi}{p} + \frac{w}{p}x$ と書き直すこともできる。

以下にある 4 つの図は、縦軸を生産量、横軸を要素投入量として、一般的な生産関数を実線で描き、上記で導いた $y =$

$\frac{\pi}{p} + \frac{w}{p}x$ を破線で書き加えたものである。

企業の利潤最大化が実現することを
ものを下記の解答群から選べ。

示す図として、最も適切な



[解答群]

ア 図A イ 図B ウ 図C エ 図D

H27 第 16 問

いま、 $Y=K^{0.5}N^{0.5}$ という生産関数を考える。ただし、 Y は生産量、 K は生産における資本投入量、 N は生産における労働投入量である。このときの記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

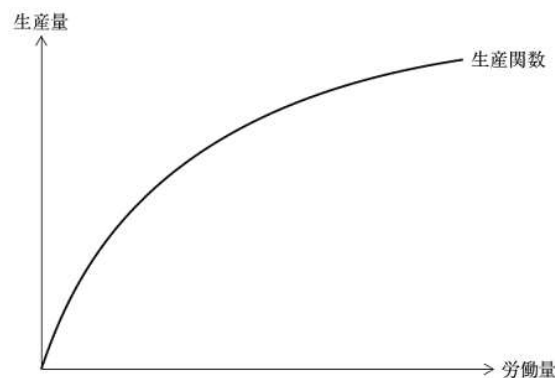
- a この生産関数において、投入される資本の限界生産力は一定である。
- b この生産関数において、投入される資本の限界生産力は逓減している。
- c この生産関数では、ある状態から資本投入量と労働投入量とともに 2 倍にすると、生産量も 2 倍になる。
- d この生産関数では、ある状態から資本投入量と労働投入量とともに 2 倍にしても、生産量は 2 倍には及ばない。

[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H26 第 13 問(2)

下図の形状をした生産関数について下記の設問に答えよ。ただし、ここでの生産に投入される要素は労働のみであり、その投入量はゼロより大きいものとする。



(設問 2)

この図に描かれた生産関数を用いて、縦軸に実質賃金を、横軸に労働量を取り、労働需要曲線を導出する。このとき、労働需要に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア 企業の利潤最大化行動を前提として導出される労働需要曲線は、右下がりとなる。
- イ 利潤最大化を目指す企業は、生産関数の接線の傾きが生産物価格と一致するように、労働量を決定する。
- ウ 利潤最大化を目指す企業は、労働の限界生産物がゼロとなるところに労働量を決定するため、労働需要曲線は水平になる。
- エ 労働需要が実質賃金の増加関数であることは、古典派の第二公準として知られている。

解答

SHEET1 費用関数と生産関数			
費用関数			
レベル 1	R1	16	イ
	H30	19	エ
	H29	14	ア
	H27	15	ア
	H27	17	エ
	H26	18	ウ
	H25	16	ア
	H24	19	エ
生産関数			
レベル 1	R2	16	ア
	R1	14	ウ
	H26	13(1)	イ
レベル 2	H28	20	ア
	H28	21	ウ
	H27	16	ウ
	H26	13(2)	ア

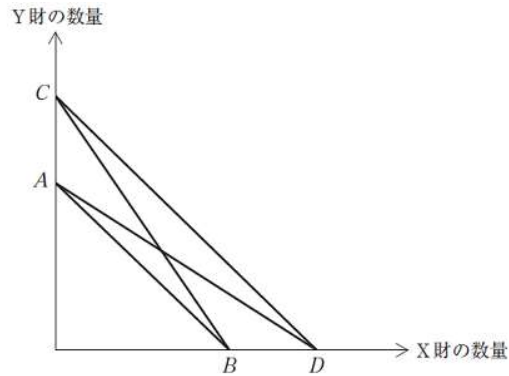
SHEET2 無差別曲線

レベル 1

R2 第 13 問

家計においては、効用を最大化するために、予算制約を考えることが重要となる。この家計は、X財とY財の2財を消費しているものとする。

下図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

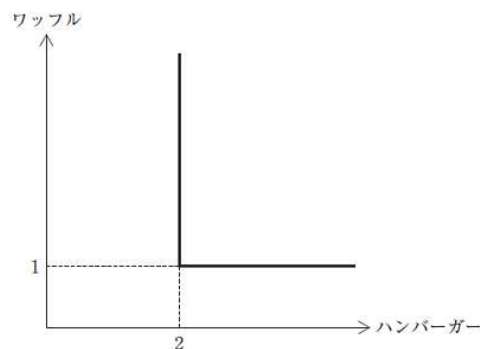


〔解答群〕

- ア 予算線ABは、この家計の所得とY財の価格を一定としてX財の価格が下落すると、ADへと移動する。
- イ 予算線ABは、この家計の所得を一定としてX財とY財の価格が同じ率で上昇すると、CDへと平行移動する。
- ウ 予算線CDは、この家計の所得が増加すると、ABに平行移動する。
- エ 予算線CDは、この家計の所得とX財の価格を一定としてY財の価格が上昇すると、CBへと移動する。

R2 第 14 問

企業や商店にとって、消費者の嗜好(しこう)を知ることは重要である。下図のような無差別曲線を持つ消費者の嗜好に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

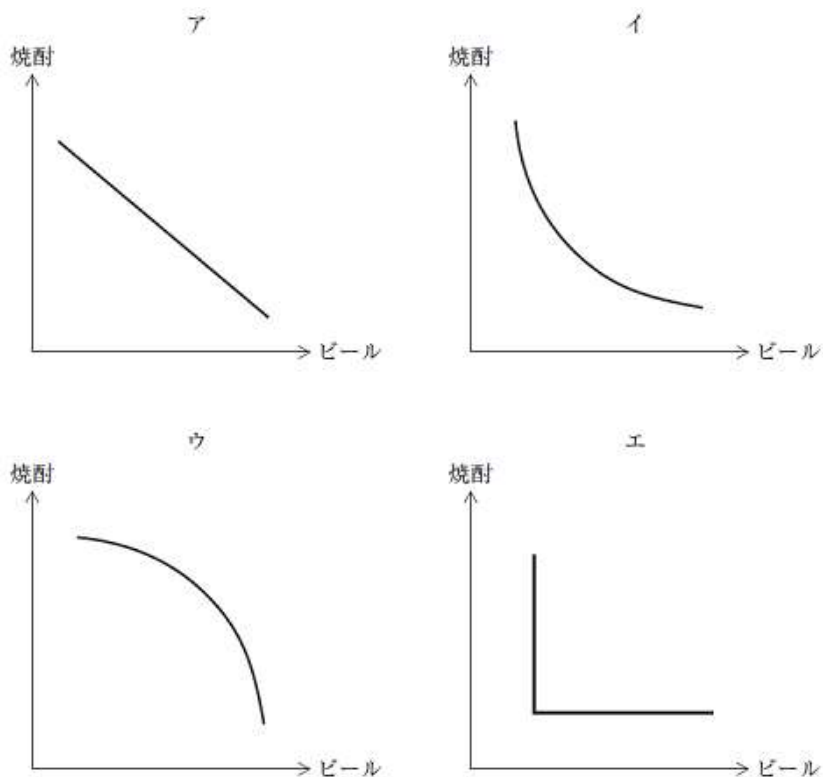


〔解答群〕

- ア この消費者は、ハンバーガー2個かワッフル1個のいずれかを選んで消費することを好んでいることが分かる。
- イ この消費者は、ハンバーガー2個に対して、ワッフルの消費を増やすほど効用が増加する、ワッフルが大好きな消費者であることが分かる。
- ウ この消費者は、ワッフル1個に対して、ハンバーガーの消費を2個以上に増やしたとしても、効用は変わらないことが分かる。
- エ この消費者は、ワッフル1個に対して、ハンバーガーの消費を増やすほど効用が増加する、ハンバーガーが大好きな消費者であることが分かる。

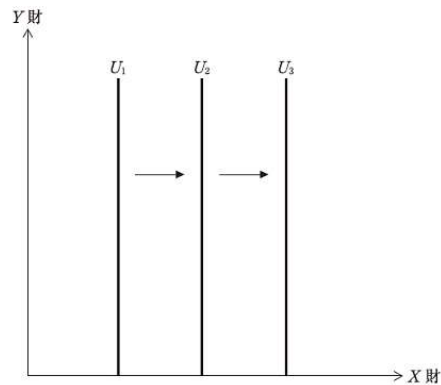
R1 第 12 問

Aさんは、夕食時にビールと焼酎を飲むことにしている。Aさんの効用水準を一定とした場合、ビールを1杯余分に飲むことと引き換えに減らしてもよいと考える焼酎の数量が、徐々に減ることを描いた無差別曲線として、最も適切なものはどれか。



H29 第 12 問

無差別曲線は、一般に、原点に対して凸型をした右下がりの曲線である。しかしながら、その形状は消費者の好みなどによって変わることがある。下図のような形状の無差別曲線に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

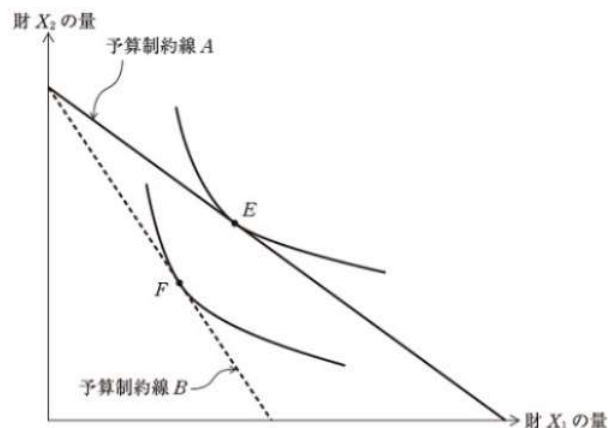


[解答群]

- ア Aさんは、喫茶店でコーヒーを1杯飲むとき、必ず角砂糖を1個だけ入れる。このとき、X財をコーヒー、Y財を角砂糖とした場合の無差別曲線は図のようになる。
- イ Bさんは、発泡酒が大好きであるが、どのブランドでもよいと思っている。このとき、ある1つのブランドの発泡酒をX財、Y財とした場合の無差別曲線は図のようになる。
- ウ Cさんは、ゴルフに興味があり、野球には興味がない。このとき、X財をゴルフの観戦チケット、Y財を野球の観戦チケットとした場合の無差別曲線は図のようになる。
- エ Dさんは、その日の気分により、お昼におにぎりとおパンのどちらかを選んで購入する。このとき、X財をおにぎり、Y財をおパンとした場合の無差別曲線は図のようになる。

H28 第 15 問

ある個人が限られた所得を有しており、財 X_1 と財 X_2 を購入することができる。下図には、同一の所得にもとづいて、実線の予算制約線 A と破線の予算制約線 B とが描かれている。また、予算制約線 A と点 E で接する無差別曲線と、予算制約線 B と点 F で接する無差別曲線も描かれている。下図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

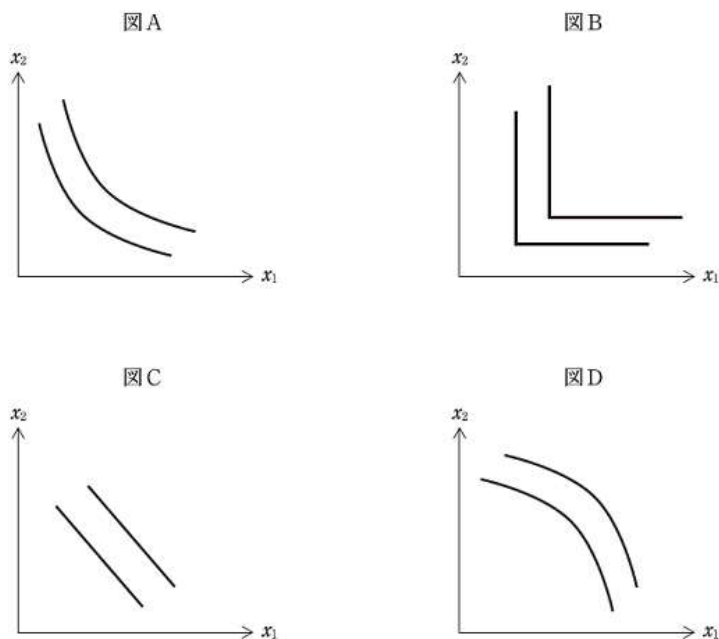


[解答群]

- ア 等しい所得の下で予算制約線が描かれているので、点 E と点 F から得られる効用水準は等しい。
- イ 予算制約線 A と予算制約線 B を比較すると、予算制約線 B の方が、財 X_2 の価格が高いことを示している。
- ウ 予算制約線 A と予算制約線 B を比較すると、予算制約線 B の方が、実質所得が高いことを示している。
- エ 予算制約線 A と予算制約線 B を比較すると、両財の相対価格が異なることが示されている。

H27 第 12 問

常に一定の固定比率で一緒に消費されるような財を完全補完財という。完全補完財であるような 2 財の無差別曲線を示す図として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

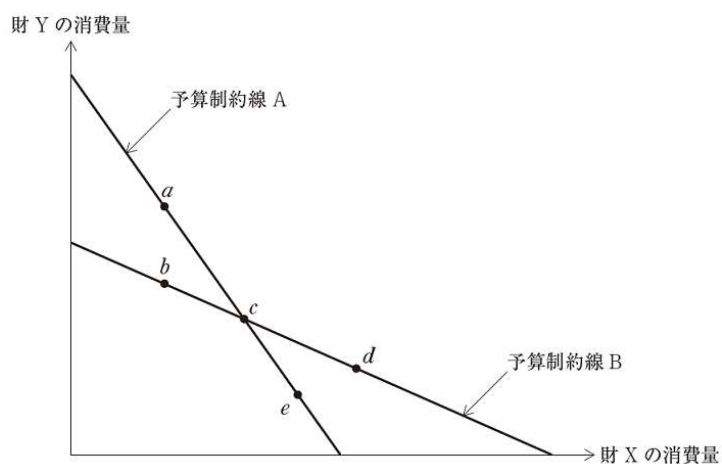


[解答群]

ア 図 A イ 図 B ウ 図 C エ 図 D

H26 第 15 問

下図には、予算制約線 A と予算制約線 B および、これらの予算制約線上にある a, b, c, d, e という 5 つの点が描かれている。ある合理的な消費者にとって最も高い効用をもたらすのは、予算制約線 A 上ならば点 c であり、予算制約線 B 上ならば点 d であることがわかっている。この図の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



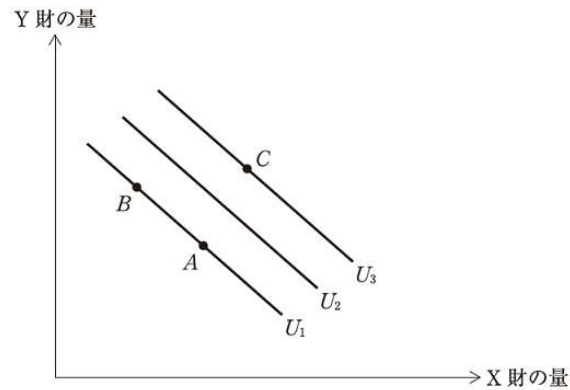
[解答群]

- ア 図中に点 c より効用が高い点はない。
- イ 図中で点 c より効用が高い点は、点 a と点 e である。
- ウ 図中で点 d より効用が高い点は、点 c である。
- エ 図中に点 d より効用が高い点はない。

H24 第 16 問

下図は、X 財と Y 財に対するある個人の無差別曲線(U_1 , U_2 , U_3)を描いたものである。 U_1 , U_2 , U_3 は直線であるものとし、A 点と B 点は無差別曲線 U_1 上にあり、C 点は無差別曲線 U_3 上にある。

この図の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



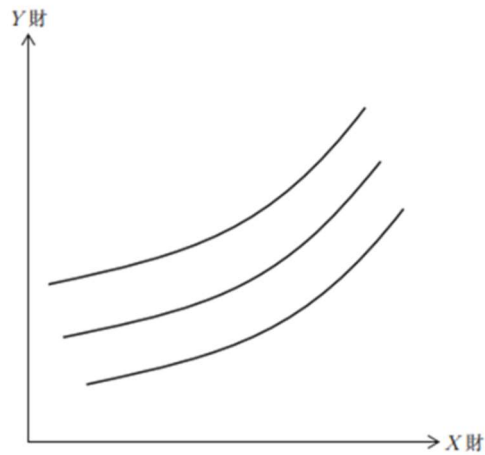
[解答群]

- ア 効用の不飽和性が成り立つ場合、A 点と C 点の効用水準は等しい。
- イ これらの無差別曲線の限界代替率は逡減している。
- ウ これらの無差別曲線は、2 つの財が完全代替財であることを意味している。
- エ これらの無差別曲線は、2 つの財が完全補完財であることを意味している。
- オ 無差別曲線 U_1 上で A 点から得られる効用水準は、B 点から得られる効用水準よりも高い。

レベル 2

R3 第 15 問

下図のような形状をした無差別曲線に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a X 財がおにぎり、 Y 財がサンドイッチのように、不完全であるが代替可能性のある 2 財の関係を示している。
- b X 財がお弁当、 Y 財が容器ゴミのように、通常の財と負の財の関係を示している。
- c この無差別曲線上における X 財と Y 財の組み合わせでは、得られる効用は一定である。
- d この無差別曲線上を右に行くほど、 X 財を 1 単位増やすために減らさなければならない Y 財の量は増加する。

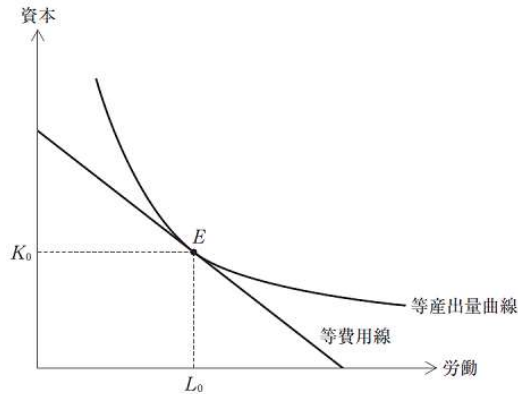
〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と c と d
- ウ b と c
- エ b と c と d
- オ b と d

R1 第 15 問（設問 1,2）

下図は、産出と費用の関係を描いたものである。労働と資本の両方を可変的インプットとして、生産要素の投入と生産物の産出との関係を描いたものが等産出量曲線である。また、等費用線は、一定の費用のもとで労働と資本をどのくらい投入することが可能かを表している。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問 1）

等費用線のシフトに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 資本のレンタル価格が上昇した場合、横軸の切片は不変のままで、縦軸の切片が下方に移動する。
- イ 賃金率が下落した場合、縦軸の切片は不変のままで、横軸の切片が左方に移動する。
- ウ 賃金率の上昇と同じ割合で資本のレンタル価格が下落すれば、等費用線の傾きは変わらない。
- エ 費用が増加すると、等費用線が左方に平行移動する。

（設問 2）

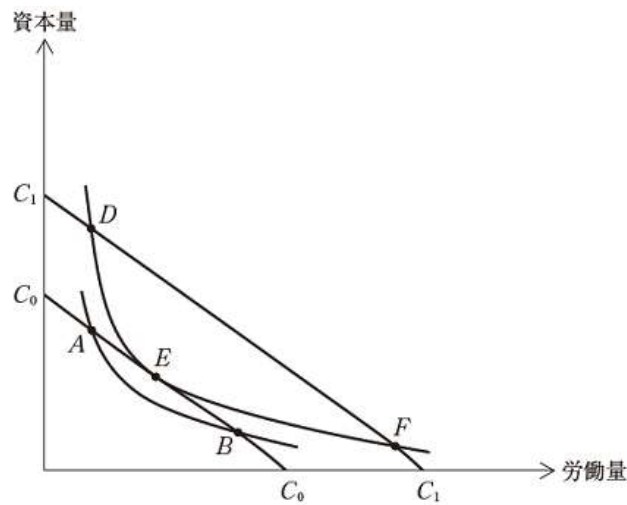
等費用線が右方に平行移動した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 新しい等費用線における費用最小化は、点 E と費用は同じであるが、賃金率と資本のレンタル価格がともに高い水準で達成される。
- イ 新しい等費用線における費用最小化は、点 E よりも産出量が高い水準で達成される。
- ウ 新しい等費用線における費用最小化は、点 E よりも産出量が低い水準で達成される。
- エ 新しい等費用線における費用最小化は、点 E よりも労働と資本がともに少ない水準で達成される。

H30 第 18 問（設問 1,2）

生産においては、生産要素を効率的に投入することが重要である。下図では、等産出量曲線と等費用線を用いて、最適な生産要素の投入量を考える。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問 1）

この図に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 点 A と点 B は、労働と資本の投入による費用は同じであるが、生産量が異なる。
- イ 点 D では、労働と資本の投入による費用は点 B より少ないが、生産量は多くなっている。
- ウ 点 F では、点 D よりも資本の投入が少なく、労働の投入が多いので、費用が少なくてすむ。
- エ 費用を一定とした場合、点 A では、労働の投入を増加させ、資本の投入を減少させることによって、生産量が増加する余地がある。

（設問 2）

この図においては、点 E で生産要素の最適投入が実現している。点 E に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 点 E では、点 B と同じ量を生産する場合の要素費用最小化が実現している。
- イ 点 E では、労働と資本について要素価格 1 単位当たりの限界生産物が均等化している。
- ウ 点 E においては、点 A と技術的限界代替率が同じであるが、労働と資本の要素価格比率が異なっている。
- エ 点 E における技術的限界代替率は、点 D と比べると大きく、点 F と比べると小さい。

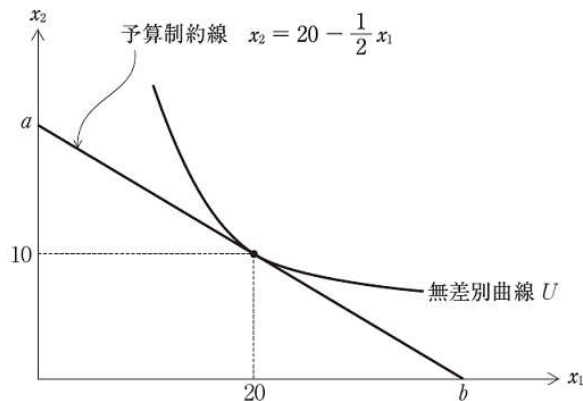
H27 第 14 問

いま、2つの財、財 X_1 と財 X_2 を消費可能な個人の効用最大化行動を考える。

当該の個人は、所得 80 を有し、財 X_1 の価格は 2、財 X_2 の価格は 4 という条件のもとで、効用が最大になるよう財 X_1 の消費量 x_1 と財 X_2 の消費量 x_2 とを組み合わせることができる。この個人の効用関数は $U = x_1 x_2$ と与えられており、合理的な当該個人は、 $x_1 = 20$ 、 $x_2 = 10$ という組み合わせを選択することが分かっている。

下図では、縦軸の切片 a と横軸の切片 b とを結ぶ予算制約線と無差別曲線 U の接点として、効用最大化の行動が図示されている。

この状況を説明する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

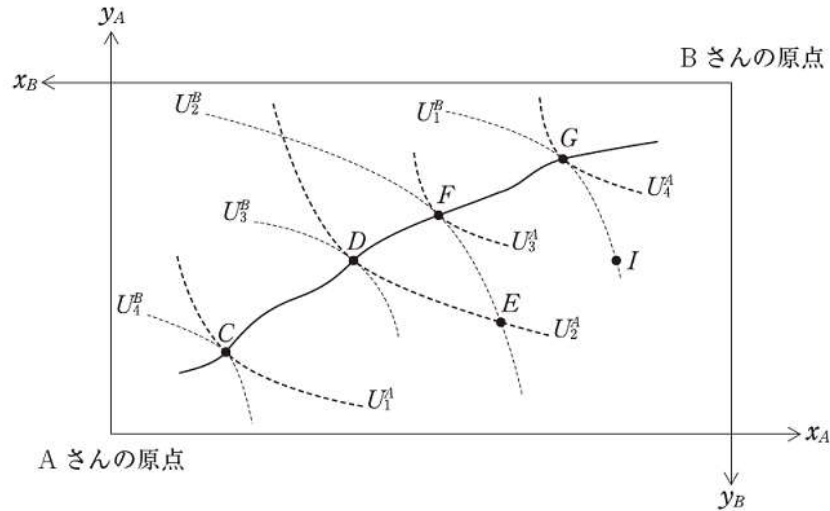


[解答群]

- ア この個人は、所得 80 の使い道として、 $x_1 = 20$ 、 $x_2 = 10$ 以外の組み合わせを選択することで効用を一層高める余地が残されている。
- イ 財 X_2 の消費量がゼロならば、財 X_1 を 30 消費することで所得 80 を使い切ることができる。
- ウ 縦軸の切片 a の値は、財 X_1 の価格に応じて変化する。
- エ 無差別曲線 U 上の 2 財の組み合わせ (x_1, x_2) では、いずれも効用水準が 200 で一定である。

H26 第 17 問

下図は、標準的なエッジワース・ボックスであり、左下に A さんの原点、右上に B さんの原点がとられている。横軸は A さんにとっての財 X の量 x_A と B さんにとっての財 X の量 x_B を意味し、縦軸は A さんにとっての財 Y の量 y_A と B さんにとっての財 Y の量 y_B を意味している。図中にある A さんの無差別曲線は A さんの原点に近い側から U^A_1 , U^A_2 , U^A_3 , U^A_4 となっている。B さんの無差別曲線は B さんの原点に近い側から U^B_1 , U^B_2 , U^B_3 , U^B_4 となっている。点 C, 点 D, 点 F, 点 G は、A さんと B さんの無差別曲線が接する点であり、これらの点を結んだ軌跡が右上がりの実線として描かれている。この図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

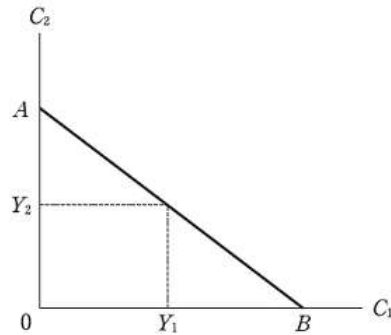
- ア B さんにとって、点 G は、点 E よりも効用が高い。
- イ B さんにとって、点 G は、点 I よりも効用が高い。
- ウ 点 C、点 D、点 F、点 G はパレート最適であり、これらの点を通過する右上がりの実線は「契約曲線」と呼ばれる。
- エ 点 C と点 D は、A さんと B さんの双方にとって無差別である。
- オ 点 D は、点 G に比べてパレートの意味で効率性を改善する配分である。

H25 第 13 問

人生を若年期(期間 1)と老年期(期間 2)とに分ける。期間 i ($i=1,2$)における消費を C_i 、所得を Y_i 、利子率を r とする。貯蓄と借入(負の貯蓄)は若年期においてのみ行われ、老年期を終える時点では貯蓄も借入も残さないものとする。

下図は、横軸に若年期の消費(C_1)を、縦軸に老年期の消費(C_2)をとり、若年期と老年期の所得を所与として、貯蓄や借入に制約がない場合に選択可能な若年期と老年期の消費の組み合わせを右下がりの直線 AB で表している。

直線 AB の形状の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

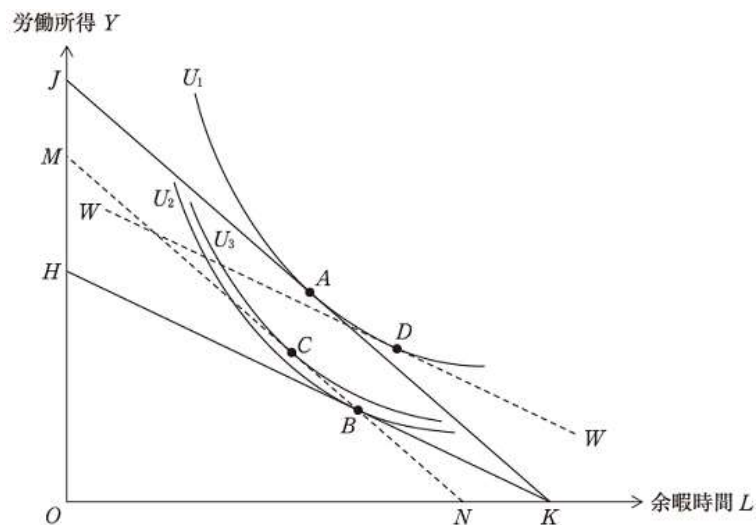
- ア 縦軸の切片が $Y_1 + (1+r) Y_2$ で、傾きが $-(1+r)$ の直線。
- イ 縦軸の切片が $Y_1 + (1+r) Y_2$ で、傾きが $-1/(1+r)$ の直線。
- ウ 縦軸の切片が $(1+r) Y_1 + Y_2$ で、傾きが $-(1+r)$ の直線。
- エ 縦軸の切片が $(1+r) Y_1 + Y_2$ で、傾きが $-1/(1+r)$ の直線。

H25 第 14 問（設問 1）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

いま、余暇時間 L と労働所得 Y からのみ効用を得るような個人を考える。余暇時間の増加は、24 時間のうち労働する時間が減少することを意味し、賃金率 $\times$ 労働時間で与えられる労働所得が減少するという関係にある。下図では、この個人が

直面する予算線は JK であり、無差別曲線 U_1 と接する点 A で最適な余暇時間と労働所得の組み合わせが与えられている。この状態から、政府が労働所得に比例税率 α を課したとき、予算線は HK へ変化し、最適点は、 HK と無差別曲線 U_2 が接する点 B によって与えられる。点線 MN は、政府が一括税を課した場合の予算線であり、 JK と平行で点 B を通るように描かれており、点 C で無差別曲線 U_3 と接する。点線 WW は、 HK と平行で無差別曲線 U_1 と点 D で接するような補助線である。



（設問 1）

この図に関する説明として、最も適切なものはどれか。

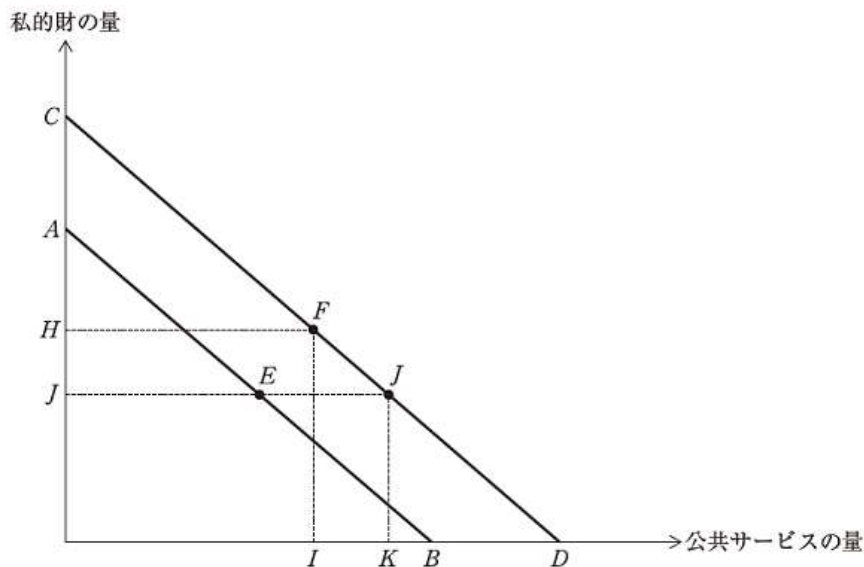
- ア 線分 HO の長さを線分 JO の長さで除した値は、賃金率となる。
- イ 線分 KO の長さを線分 JO の長さで除した値は、労働所得に課される比例税率 α となる。
- ウ 線分 MN が示す一括税は、線分 HK が示す比例税よりも、この個人が合理的に選択する労働時間を短くする。
- エ 点 B の税収は、点 C の税収と同じである。

H25 第 19 問

いま、ある地方自治体は、住民(同質的であると仮定)へ地方税を課税して得た財源で公共サービスを提供している。住民は公共サービスを享受しつつ、地方税の税引き後所得を用いて私的財を消費している。もし、地方税をゼロとすれば、私的財の消費量は A となり、所得のすべてを納税すれば公共サービスの消費量は B となる。これが予算制約 AB となり、この地方自治体の代表的個人は予算制約上の点 E を選好しているものとする。

この地方自治体が当該住民の負担にならない「補助金」を国から得たとする。地方自治体は、この一部ないし全部を住民に現金で給付することもできるし、公共サービスを直接的に提供することもできるものとし、この状況が予算制約 CD として描かれている。もし、この「補助金」の全額が住民に対して現金で給付されたならば、代表的個人は点 F を選好するものとする。

この図に関する説明として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。



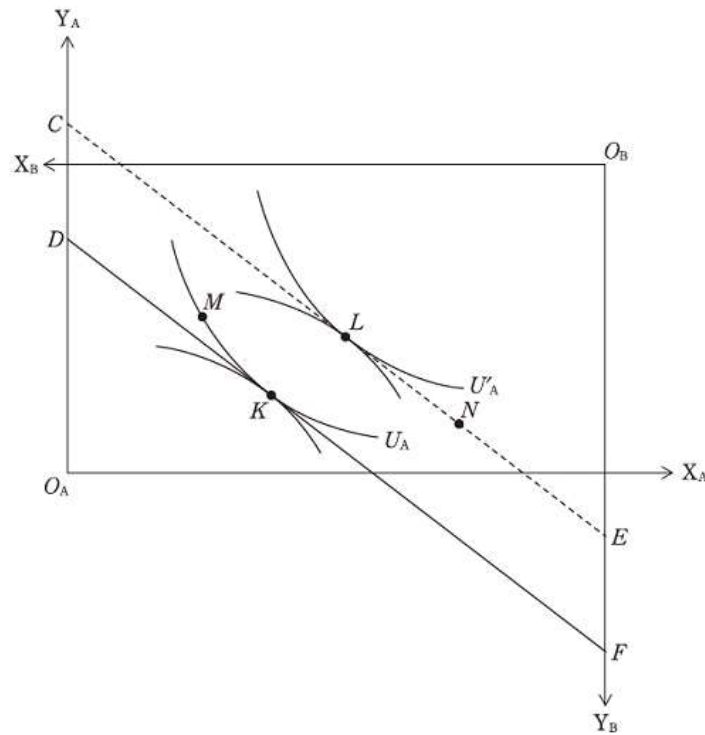
[解答群]

- ア 「補助金」を得た地方自治体が I の公共サービスを提供するならば、この地方自治体は住民の効用を最大化している。
- イ 「補助金」を得た地方自治体が K の公共サービスを提供するならば、住民の効用は点 F が選択される場合よりも低下する。
- ウ 「補助金」を得た地方自治体が K の公共サービスを提供するならば、それは「フライペーパー効果」とみることができる。
- エ 「補助金」を得た地方自治体はその全額を住民へ現金で給付すると、「補助金」を得る前と比べて、住民の地方自治体への納税額は減少する。

H25 第 20 問

下図は、2 人(A と B)、2 財(X と Y)の設定で描かれたエッジワースのボックスダイアグラムである。OA が個人 A の原点、OB が個人 B の原点であり、2 人が保有する 2 財の量を識別するため、X と Y の右下には A と B というインデックスが付されている。

いま、下図では、X と Y にまつわる 2 人の初期の資源配分が線分 DF 上のパレート最適な点 K として与えられている。点 K では、線分 DF と無差別曲線 U_A とが接している。なお、無差別曲線 U_A 上には点 M もある。点線で描かれている線分 CE は線分 DF と同じ傾きを有し、点 N を通過する。線分 CE 上にはパレート最適な点 L も与えられている。このとき、下図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 所得再分配によって、点 K から点 L へ財の保有量を変化させることは、パレート効率的である。
- イ 線分 DF の傾きは、2 財の価格の比率と見なすこともできる。
- ウ 点 K から点 M へ財の保有量を変化させても市場の効率性は失われない。
- エ 点 N から点 L へ財の保有量を変化させることは、個人 A と個人 B が保有する X と Y の合計量をそれぞれ増加させる。

解答

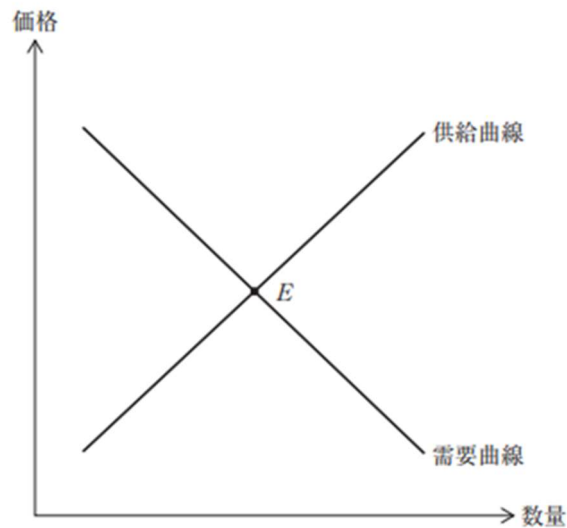
SHEET2 無差別曲線			
レベル 1	R2	13	ア
	R2	14	ウ
	R1	12	イ
	H29	12	ウ
	H28	15	エ
	H27	12	イ
	H26	15	エ
	H24	16	ウ
レベル 2	R3	15	ウ
	R1	15(1)	ア
	R1	15(2)	イ
	H30	18(1)	エ
	H30	18(2)	イ
	H27	14	エ
	H26	17	ウ
	H25	13	ウ
	H25	14(1)	エ
	H25	19	エ
	H25	20	イ

SHEET3 需要曲線と供給曲線

レベル 1

R3 第 13 問

市場取引において、売り手の行動を表す曲線は「供給曲線」、買い手の行動を表す曲線は「需要曲線」と呼ばれている。下図に基づき、供給曲線と需要曲線のシフト要因と、均衡価格の変化に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、点 E が初期の均衡を示している。

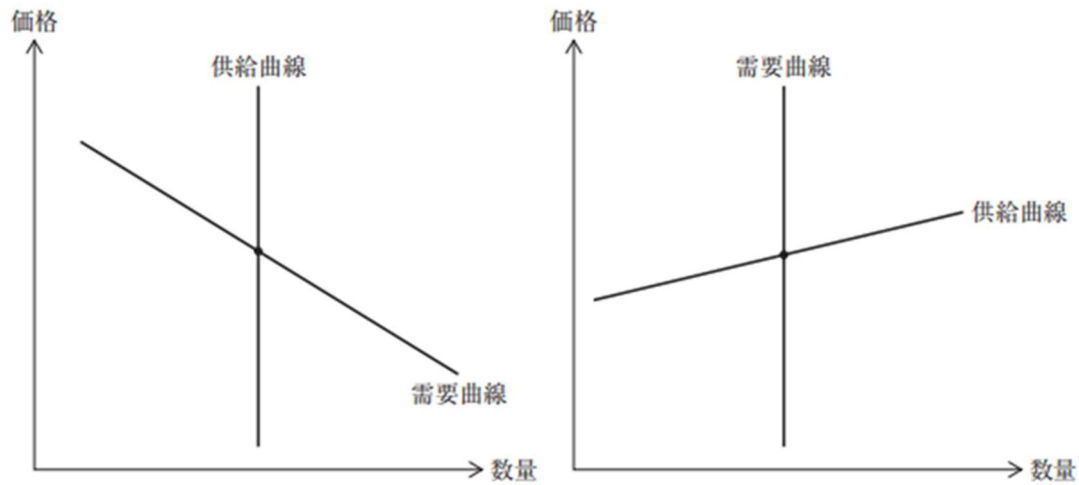


〔解答群〕

- ア 技術の進歩によって供給曲線が左方にシフトし、嗜好の変化によって需要曲線が左方にシフトすると必ず均衡価格が上昇する。
- イ 技術の進歩によって供給曲線が右方にシフトし、所得の増加によって需要曲線が右方にシフトすると必ず均衡価格が上昇する。
- ウ 原材料費の下落によって供給曲線が左方にシフトし、嗜好の変化によって需要曲線が右方にシフトすると必ず均衡価格が上昇する。
- エ 原材料費の上昇によって供給曲線が左方にシフトし、嗜好の変化によって需要曲線が左方にシフトすると必ず均衡価格が下落する。
- オ 原材料費の上昇によって供給曲線が左方にシフトし、所得の増加によって需要曲線が右方にシフトすると必ず均衡価格が上昇する。

R3 第 14 問

左図では供給曲線が垂直になっており、また、右図では需要曲線が垂直になっている。需要曲線がシフトする場合の売り手の収入の変化に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



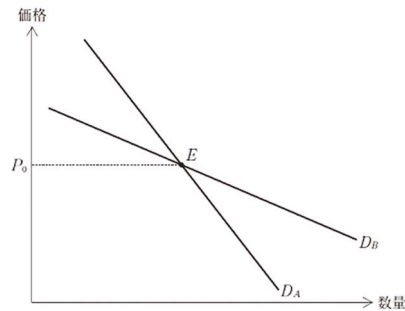
- a 左図では、需要曲線が右方にシフトするとき、売り手の収入は減少する。
- b 右図では、需要曲線が右方にシフトするとき、売り手の収入は増加する。
- c 需要曲線が左方にシフトするとき、両方の図で、売り手の収入は減少する。

〔解答群〕

- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 正 | b : 正 | c : 誤 |
| イ | a : 正 | b : 誤 | c : 誤 |
| ウ | a : 誤 | b : 正 | c : 正 |
| エ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |
| オ | a : 誤 | b : 誤 | c : 正 |

H30 第 12 問

下図で D_A と D_B は、それぞれ商品 A と商品 B の需要曲線である。このとき、商品 A と商品 B の需要の価格弾力性に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 価格が P_0 から下がると、商品 A の需要の価格弾力性は大きくなる。
- b 価格が P_0 から上がると、商品 B の需要の価格弾力性は大きくなる。
- c 点 E では、商品 A の需要の価格弾力性は商品 B の需要の価格弾力性よりも大きい。
- d 点 E では、商品 A の需要の価格弾力性は商品 B の需要の価格弾力性よりも小さい。

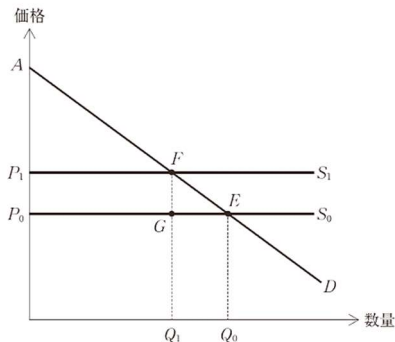
〔解答群〕

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H30 第 15 問

消費税の課税については、価格、取引量の変化や税収の金額に加えて、実際に税金を負担するのは誰かという問題も重要となる。下図では、供給の価格弾力性が無限大である場合を考える。ここで、生産物 1 単位当たり T 円の課税を行うと、供給曲線 S_0 は新しい供給曲線 S_1 へとシフトする。また、需要曲線は D である。

この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



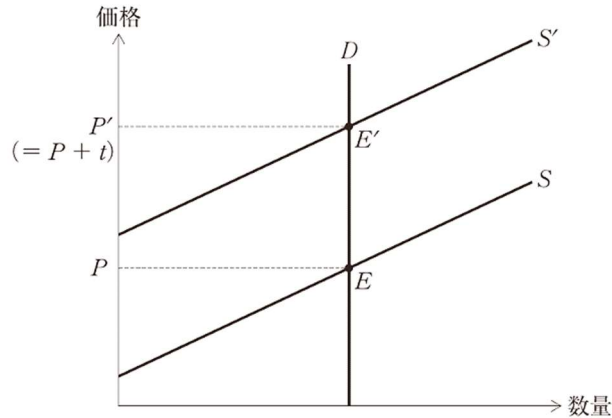
- a 消費税の課税により、市場価格は P_0 から P_1 に上昇し、取引量は Q_0 から Q_1 に減少する。
- b 消費税の課税を行うと、消費者余剰は $\triangle AEP_0$ から、 $\triangle EFG$ の分だけ減少する。
- c 消費税の課税を行うと、税負担の一部が生産者に転嫁される。
- d 消費税の課税により、政府に入る税収は、 $\square P_1FGP_0$ である。

〔解答群〕

ア a と b イ a と c ウ a と d エ b と c オ c と d

H29 第 11 問

下図によって間接税(従量税)の経済効果を考える。需要曲線を D 、課税前の供給曲線を S 、課税後の供給曲線を S' で表す。税は生産物 1 単位当たり t とし、納税義務者は生産者とする。下図では、税負担がすべて消費者に転嫁されている。この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 税負担がすべて消費者に転嫁される時、消費者の支払う税額は四角形 $PEE'P'$ で示される。
- b 税負担がすべて消費者に転嫁される時、生産者の受け取る価格は課税前に比べて t だけ低下する。
- c 税負担がすべて消費者に転嫁されるのは、需要の価格弾力性がゼロだからである。
- d 税負担がすべて消費者に転嫁されるのは、生産量の増加に伴って限界費用が増加するからである。

[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H29 第 13 問

需要の価格弾力性は、価格の変化によって売上額に影響を及ぼす。需要の価格弾力性と価格戦略に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

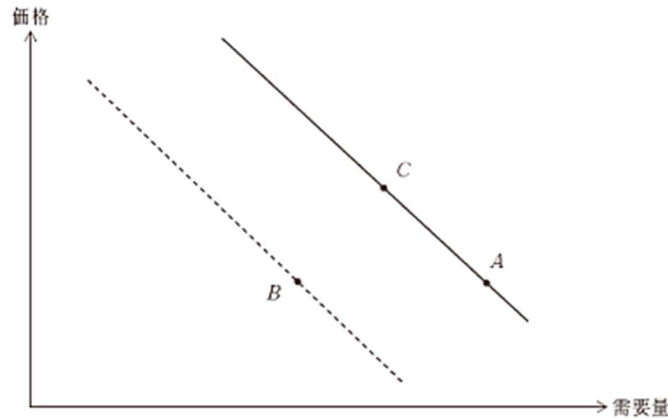
- a 需要の価格弾力性が 1 より小さい場合、企業が価格を引き下げる戦略をとると、売上額は増加する。
- b 需要の価格弾力性が 1 より小さい場合、企業が価格を引き上げる戦略をとると、需要が減少して、売上額も減少する。
- c 需要の価格弾力性が 1 に等しい場合、企業が価格を変化させる戦略をとっても、売上額は変化しない。
- d 需要の価格弾力性が 1 より大きい場合、企業が価格を引き下げる戦略をとると、売上額は増加する。

[解答群]

ア a と b イ a と c ウ b と d エ c と d

H28 第 12 問

いま、正常財と考えられる医療に対する需要曲線が下図のように描けるものとする。現状は実線で描かれている需要曲線上の点 A であり、同一の需要曲線上には点 C もある。また、破線の需要曲線上には点 B が描かれている。この図を用いて需要の変化の仕方を考察した記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

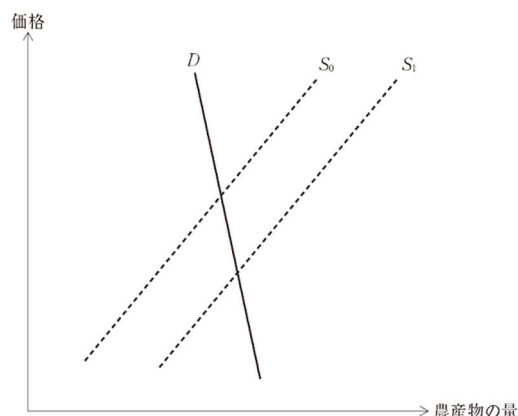


[解答群]

- ア 医療の価格を引き上げたとき、医療に対する需要は、点 A から点 B まで移動すると考えられる。
- イ 医療費の抑制が必要であることを需要者に説得できたとすれば、たとえ価格が変化しなくとも、医療に対する需要は、点 A から点 B まで移動すると考えられる。
- ウ 需要者の所得が増加すれば、医療に対する需要は、点 A から点 C まで移動すると考えられる。
- エ 需要者の所得が増加すれば、たとえ価格が変化しなくとも、医療に対する需要は、点 A から点 B まで移動すると考えられる。

H28 第 13 問

下図では、需要の価格弾力性が 1 より小さい農産物の需要曲線 D が実線で描かれている。また、当該農産物の供給曲線は破線で描かれており、好天に恵まれるなどの外生的な理由によって、供給曲線が当初の S_0 から S_1 へシフトしたものとする。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 供給曲線の右へのシフトは、価格の低下による需要量の増加はあるものの、生産者の総収入を減少させる。
- イ 供給曲線の右へのシフトは、価格の低下による需要量の増加を通じて、生産者の総収入を増加させる。
- ウ 供給曲線の右へのシフトは、価格を低下させるものの、需要量には影響を与えない。
- エ 供給曲線の右へのシフトは、価格を低下させるものの、生産者の総収入には影響を与えない。

H27 第 18 問(1)

財務省によれば、わが国の 2013 年度末の公債残高は、GDP の 2 倍程度であり、財政再建の必要性が指摘されている。財政再建のためには、行政の効率化による支出削減と増税による収入増とを適切に組み合わせることが必要になろう。こうした状況を踏まえて、以下では税に関する経済モデルを考えている。下記の設問に答えよ。

(設問 1)

いま、価格に反応しない垂直な需要曲線と一定の傾きを持つ供給曲線が、それぞれ実線の直線で下図に描かれている。このとき、政府が従量税を課すと、図中の点線の直線で示されているような形で課税後の供給曲線が描かれるものとする。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、以下では「税の大きさ」とは財 1 単位あたりの税を意味する。

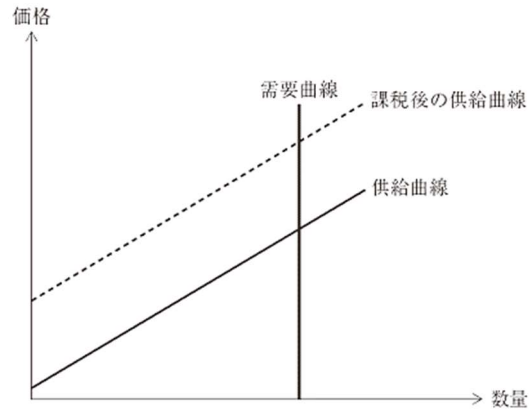


図 A

図 B

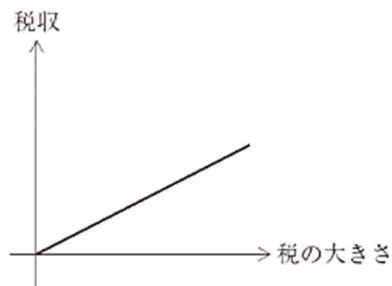


図 C

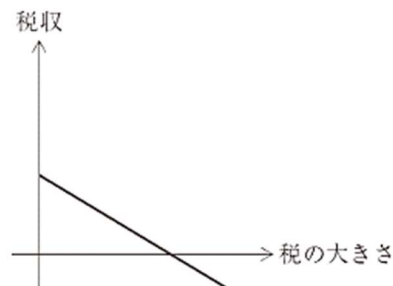
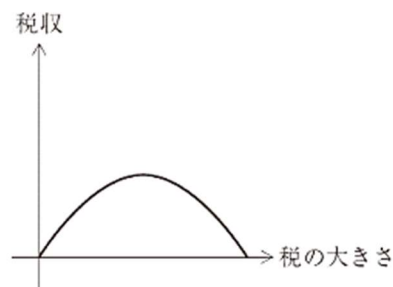
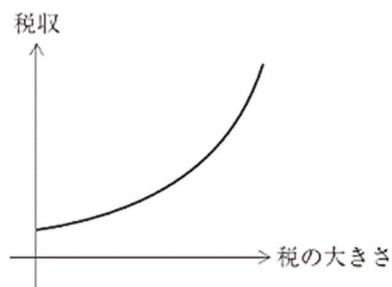


図 D



[解答群]

- ア 税収と税の大きさには図 A のような関係があり、課税による死重損失は発生しない。
- イ 税収と税の大きさには図 B のような関係があり、課税によって死重損失が発生する。
- ウ 税収と税の大きさには図 C のような関係があり、課税によって死重損失が発生する。
- エ 税収と税の大きさには図 D のような関係があり、課税によって死重損失が発生する。
- オ 税収と税の大きさには図 D のような関係があり、課税による死重損失は発生しない。

H24 第 12 問

次の文中の空欄 A～D に当てはまる語句として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

市場において、供給量が需要量を上回っているならば、市場では、価格が[A]する圧力が生じ、逆に、需要量が供給量を上回っているならば、価格が[B]する圧力が生じる。

その市場に、市場の内部ではコントロールができない、また、市場がその発生を抑止できない力が加わった場合を考える。例えば、突然の自然災害によって、工場や機械などの生産設備が破壊された場合、[C]が減少することで、[C]曲線は[D]方向にシフトする。

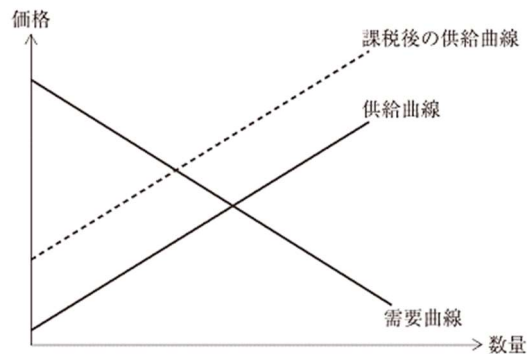
[解答群]

- ア A：上昇 B：低下 C：供給 D：右
 イ A：上昇 B：低下 C：需要 D：右
 ウ A：低下 B：上昇 C：供給 D：左
 エ A：低下 B：上昇 C：供給 D：右
 オ A：低下 B：上昇 C：需要 D：左

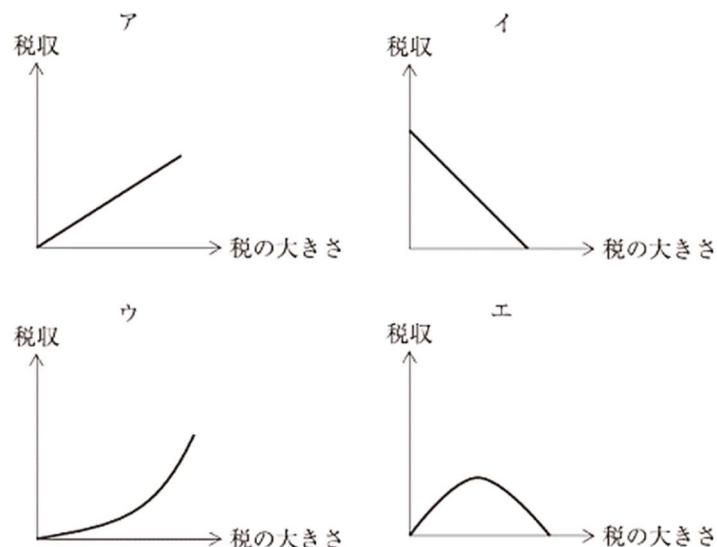
H24 第 13 問

いま、需要曲線と供給曲線を下図のような直線で表すものとする。

このとき、政府が点線で示されているような形で従量税を課す場合、税収と税の大きさ(財 1 単位あたりの税)との関係を表す図として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

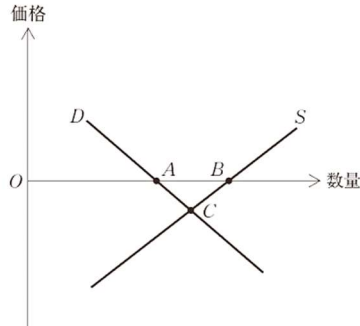


レベル 2

H30 第 11 問

下図は、一部の中古品のように、財そのものがマイナスの効用を消費者にもたらし、費用をかけて処理されなければならない場合を描いている。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

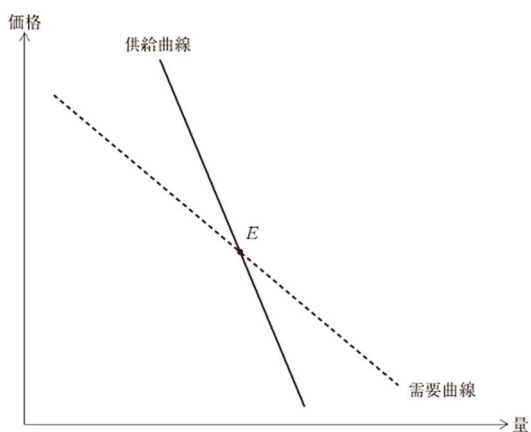


〔解答群〕

- ア 価格が負の値をとる領域では、お金を支払って中古品を出す家計の行動を需要曲線 D が、お金を受け取り中古品回収を行う業者の行動を供給曲線 S が示している。
- イ 供給曲線 S 上で点 C から点 B の方への動きがあるとき、中古品の処理費用が高くなり、家計が中古品を出さなくなっていることがわかる。
- ウ 均衡が点 C である場合、この中古品は経済財となる。
- エ この中古品のリサイクルに関する技術進歩があると、同じ処理費用で多くの中古品を処理できるので、需要曲線 D が右方シフトする。

H28 第 14 問

下図には、相対的に緩い傾斜の需要曲線が破線で描かれ、相対的に急な傾斜の供給曲線が実線で描かれている。これら需要曲線と供給曲線の交点は、点 E として与えられている。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

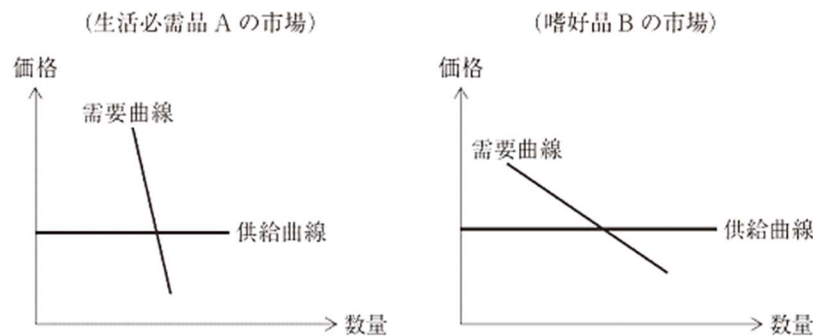
- ア 供給曲線が右下がりであるため、ワルラス的調整を通じて点 E へ収束する力は働かない。
- イ 供給曲線の傾きが相対的に急であるため、「蜘蛛の巣理論」による調整を通じて点 E へ収束する力は働かない。
- ウ 交点よりも価格が高いとき、需要量よりも供給量が多いため、価格調整を通じて点 E へ収束する力が働く。
- エ 交点よりも数量が少ないとき、供給価格が需要価格よりも高いため、マーシャル的な数量調整を通じて点 E へ収束する力が働く。

H27 第 18 問(2)

財務省によれば、わが国の 2013 年度末の公債残高は、GDP の 2 倍程度であり、財政再建の必要性が指摘されている。財政再建のためには、行政の効率化による支出削減と増税による収入増とを適切に組み合わせることが必要になろう。こうした状況を踏まえて、以下では税に関する経済モデルを考えている。下記の設問に答えよ。

(設問 2)

一般に、生活必需品 A に対する家計の需要曲線は、価格に対して非弾力的であり、下記の左図のように描くことができる。他方で、贅沢な嗜好品 B に対する家計の需要曲線は、価格に対して弾力的であり、下記の右図のように描くことができる。企業による供給曲線は、これら A と B の 2 財において価格弾力性が十分に大きく(無限大)、水平な直線として描くことができるとする。このとき、政府によって企業へ従量税が課される場合の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 嗜好品 B への課税では、企業へ帰着する税の負担は、家計へ帰着する税の負担より大きい。
- イ 嗜好品 B への課税では、企業へのみ税の負担が帰着する。
- ウ 生活必需品 A への課税では、家計へのみ税の負担が帰着する。
- エ 生活必需品 A への課税に比べて、嗜好品 B への課税は、死重損失が小さくなりやすい。

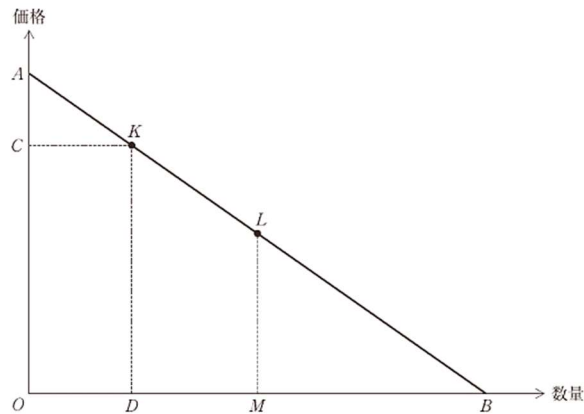
H25 第 15 問

いま、下図のような線形の需要曲線 AB を考える。需要曲線 A 上の点 L は、線分 OM と線分 MB の長さが等しくなるような線分 AB の中点である。需要曲線 AB 上の点 K は、点 L より左に位置している。需要曲線の価格弾力性 ε の絶対値 $|\varepsilon|$ は、価格を p 、数量を x とし、価格が微少に Δp だけ増加したときの数量の微少な変化分を Δx とすれば、

$$|\varepsilon| = \frac{\frac{\Delta x}{x}}{\frac{\Delta p}{p}} = \frac{\Delta x}{\Delta p} \frac{p}{x}$$

と書き表すことができる。この需要曲線に関する説明として最も 不適切 なものを下記の解答群から

ら選べ。



[解答群]

ア 点 K における $\Delta x / \Delta p$ は、線分 OD の長さを線分 AC の長さで除した値と等しい。

イ 点 K における p / x は、線分 OC の長さを線分 OD の長さで除した値と等しい。

ウ 点 K の需要の価格弾力性は、線分 BD の長さを線分 OD の長さで除すことで求められる。

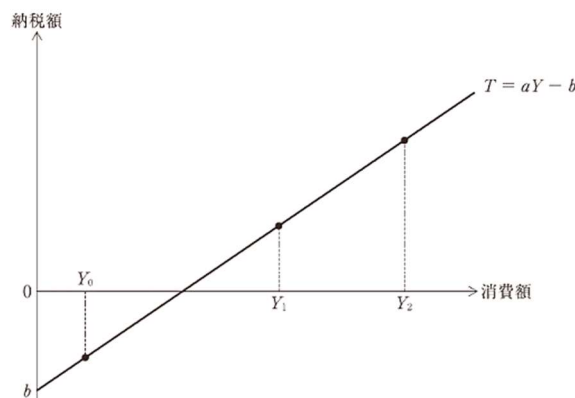
エ 点 L の需要の価格弾力性は 1 より大きい。

H25 第 18 問

いま、消費額に応じて定率 $a\%$ で課税する制度を新規に導入しようとしている。

ただし、すべての課税対象者に対して定額 b を現金で給付する制度も併せて導入する。このとき、新しい制度に伴う納税額 T は、消費額を Y とすれば $T = aY - b$ と書くことができ、下図のように描くことができる。なお、下図で平均税率とは、納税額を消費額で除した値 (T/Y) で表されるものとする。

この図に関する記述として、最も 不適切 なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

ア 課税対象者に対する現金の給付額 b を変化させても、消費額 Y_1 の個人が直面する平均税率は変わらない。

イ 高額な納税者ほど平均税率は高くなっているため、その意味では、この制度は累進的である。

ウ 消費額 Y_0 の納税者は、この制度の導入によって実質的に可処分所得が増加する。

エ すべての納税者にとって、消費額を 1 単位増やしたときの限界税率は等しい。

解答

SHEET3 需要曲線と供給曲線			
レベル 1	R3	13	オ
	R3	14	ウ
	H30	12	エ
	H30	15	ウ
	H29	11	ア
	H29	13	エ
	H28	12	イ
	H28	13	ア
	H27	18(1)	ア
	H24	12	ウ
	H24	13	エ
レベル 2	H30	11	エ
	H28	14	ウ
	H27	18(2)	ウ
	H25	15	エ
	H25	18	ア

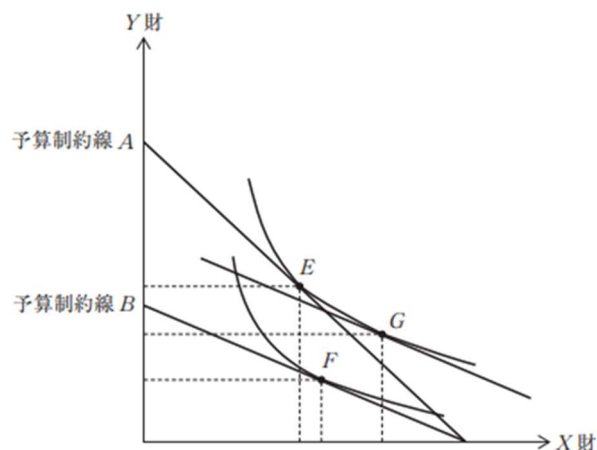
SHEET4 スルツキー分解・期待効用仮説

スルツキー分解

レベル 1

R3 第 16 問

限られた所得を有する個人がおり、 X 財と Y 財を購入することができるとする。下図には、この限られた所得に基づいて予算制約線 A と予算制約線 B が描かれており、また、予算制約線 A と点 E で接する無差別曲線と、予算制約線 B と点 F で接する無差別曲線が描かれている。下図に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 予算制約線 A から予算制約線 B への変化は、 X 財の価格の上昇によるものである。
- b 予算制約線 A から予算制約線 B への変化は、 Y 財の価格の上昇によるものである。
- c 点 E から点 F への変化は、代替効果と呼ばれている。
- d 点 E から点 G への変化は、代替効果と呼ばれている。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

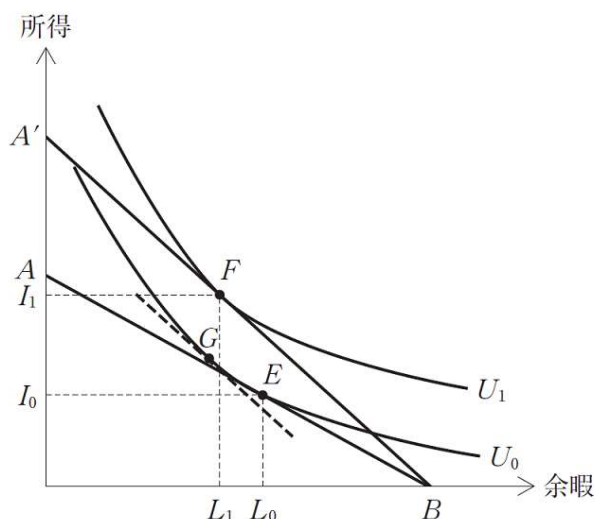
R3 第 17 問

大学生の A さんは、アルバイト先の時給が上がったことで、所得が増加した。その結果、お昼に学食に行く回数が減り、イタリアンレストランに行く回数が増えた。この状況に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア A さんにとって、学食とイタリアンレストランの消費は両方ともプラスであるので、ともに上級財である。
- イ A さんにとって、学食とイタリアンレストランは補完財である。
- ウ A さんにとって、学食の消費は減り、イタリアンレストランの消費は増えたので、学食は下級財であり、イタリアンレストランは上級財である。
- エ A さんにとって、学食は必需品であり、イタリアンレストランは奢侈品である。
- オ A さんにとって、学食もイタリアンレストランも必需品である。

R2 第 15 問

働くことにより得られる所得と余暇のバランスを考えることは重要である。下図は、家計の所得と余暇の組み合わせについて、予算制約線と無差別曲線を用いて示したものである。賃金の上昇に伴う点Eから点Fへの移動に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

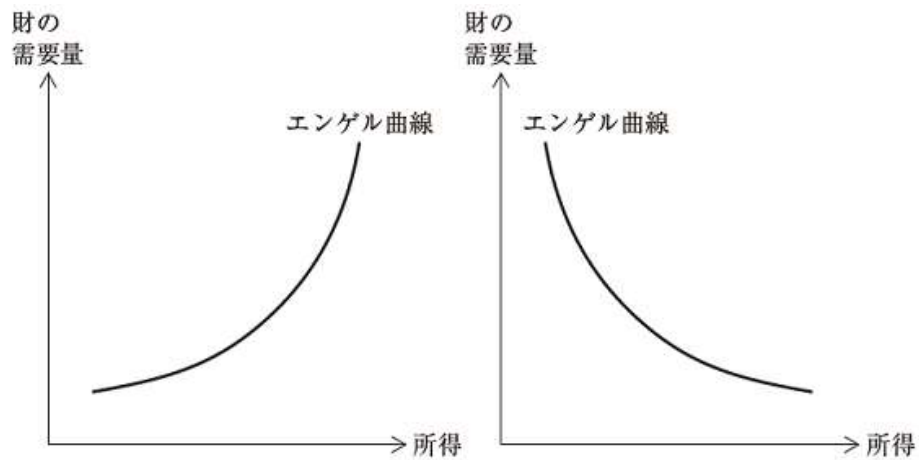


〔解答群〕

- ア 点Eから点Gへの変化は、実質所得の増加によって、正常財としての余暇の需要が増加する部分であり、「所得効果」という。
- イ 点Eから点Gへの変化は、賃金の上昇によって、時間の配分が余暇から労働に切り替えられた部分であり、「代替効果」という。
- ウ 点Gから点Fへの変化は、実質所得の増加によって、正常財としての余暇の需要が減少する部分であり、「所得効果」という。
- エ 点Gから点Fへの変化は、賃金の上昇によって、時間の配分が労働から余暇に切り替えられた部分であり、「代替効果」という。

H30 第 17 問

下図には、所得と財の需要量の関係を表すエンゲル曲線が描かれている。これらの図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



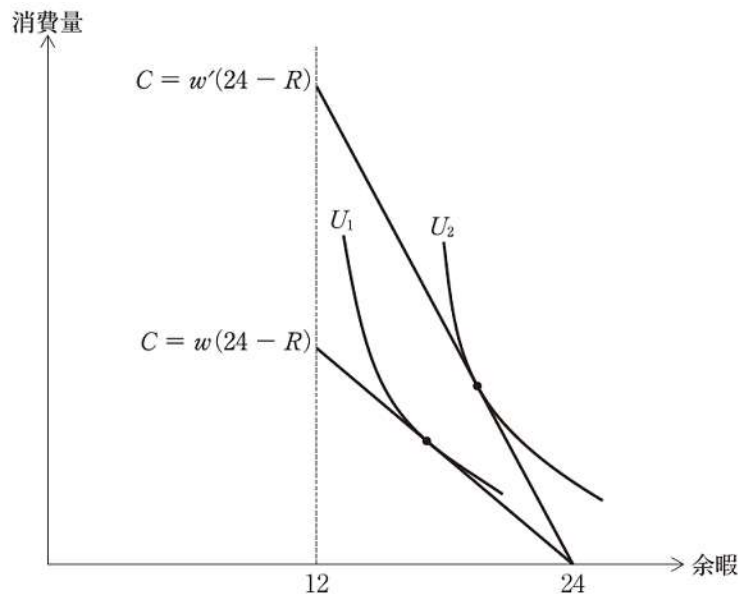
〔解答群〕

- ア 下級財に関するエンゲル曲線は右図である。
- イ コメなどの食料品は、一般的に生活必需品であるので、右図のようなエンゲル曲線を描くことができる。
- ウ 左図のエンゲル曲線は、需要の増加の程度が、所得の増加の程度より小さくなることを示している。
- エ 左図は、需要の所得弾力性が 1 より小さい場合のエンゲル曲線である。

H27 第 13 問

近年では、企業の業績が上向いてきたことなどもあり賃金が上昇傾向にあるが、賃金上昇が労働者に与える影響を経済モデルで考えてみたい。

いま、ある消費財の消費量を C 、その価格を 1 とする。個人は、賃金率 w で L という時間だけ労働して wL という所得を稼ぎ、当該の消費財を消費することができる。1 日 24 時間のうち労働以外の時間を余暇 R とすると、労働時間は $L = 24 - R$ と表すことができる。こうした仮定のもとにある個人は、 $C = w(24 - R)$ という制約の中で、 C と R を組み合わせることになる。ただし、労働に投じることができる時間は、最大で 12 時間 ($L \leq 12$) であるものとする。下図は、上記の仮定を踏まえて、賃金率 w の場合と賃金率 w' の場合 ($w < w'$) とに分けて、個人が直面する制約が右下がりの直線として描かれている。また、この制約線と無差別曲線 $U_i (i=1, 2)$ との接点として、それぞれの場合における最適な C と R の組み合わせが与えられている。この図で、賃金率が w から w' へ上昇したものと想定した場合の記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

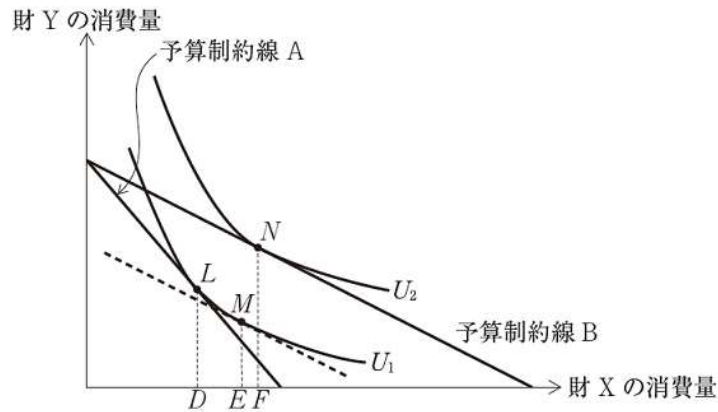


[解答群]

- ア この図では、賃金率の上昇に伴って生じる所得効果と代替効果を合計した効果(全効果)は、余暇時間を減少させる。
- イ この図では、賃金率の上昇に伴って生じる所得効果と代替効果を合計した効果(全効果)は、労働時間を減少させる。
- ウ この図では、賃金率の上昇に伴って生じる所得効果は、労働時間を増加させる。
- エ この図では、賃金率の上昇に伴って生じる代替効果は、余暇時間を増加させる。

H26 第 16 問

下図は、財 X と財 Y を消費する合理的個人が予算制約線 A に直面し、予算制約線 A と無差別曲線 U_1 との接点 L で効用を最大化する状態を描いている。他の条件を一定として、財 X の価格の低下によって予算制約線が B へと変化すると、この合理的個人は、予算制約線 B と無差別曲線 U_2 との接点 N を選択することで効用を最大化することができる。なお、破線で描かれた補助線は、予算制約線 B と同じ傾きを有し、点 M で無差別曲線 U_1 と接している。この図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



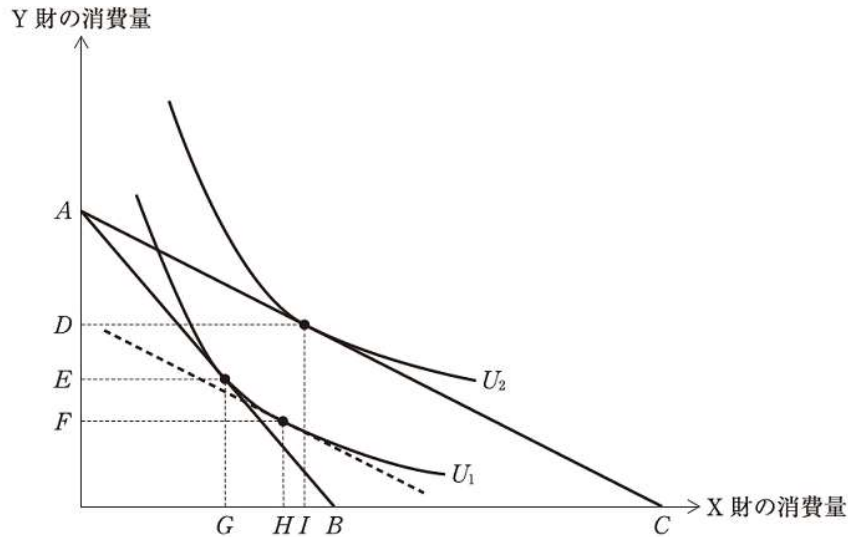
[解答群]

- ア この図における財 X は、下級財の特性を示している。
- イ 財 X の価格の低下によって効用を最大化する消費の組み合わせは点 L から点 N へ変化した。この変化のうち「所得効果」は点 L から点 M への変化によって示されている。
- ウ 財 X の価格の低下によって効用を最大化する消費の組み合わせは点 L から点 N へ変化した。この変化のうち「代替効果」は点 M から点 N への変化によって示されている。
- エ 財 X の価格の低下による「代替効果」のみを考えると、財 Y の消費量が減少することが示されている。

H24 第 17 問

下図は、2つの財(X財とY財)のみを消費する消費者の効用最大化行動を描いたものである。当初の予算制約線はABで与えられ、効用を最大にする消費量の組み合わせは、無差別曲線 U_1 との接点すなわち座標(G, E)として与えられている。このとき、X財の価格が下落し予算制約線がACへと変化すると、効用を最大にする消費量の組み合わせは無差別曲線 U_2 との接点すなわち座標(I, D)へと変化する。なお、補助線(破線)は、予算制約線ACと同じ傾きを持ち、無差別曲線 U_1 と接するものとする。

この図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

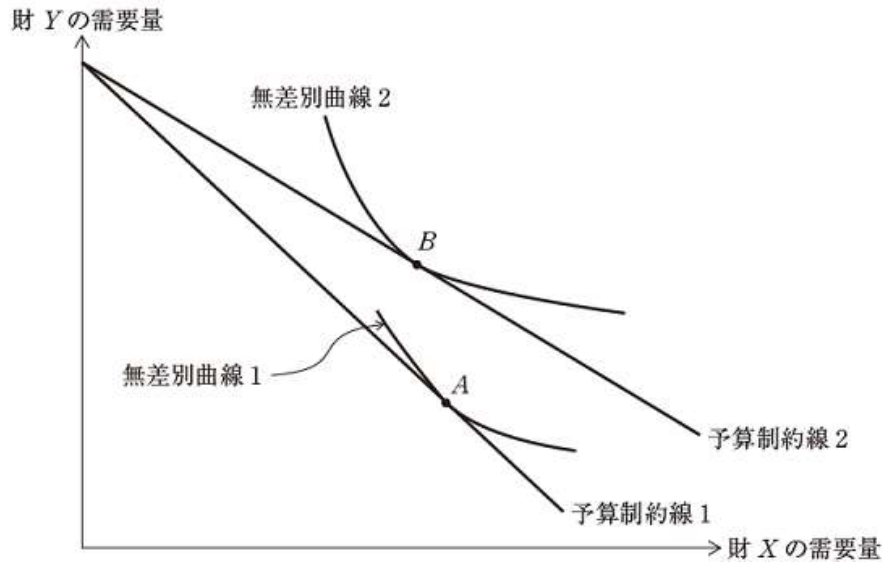
- ア X財に生じた所得効果は線分HIの長さで測られ、Y財に生じた所得効果は線分EFの長さで測られる。
- イ X財の価格の低下は、X財の消費量の減少を引き起こしている。
- ウ X財はギッフェン財である。
- エ Y財に生じた所得効果の絶対値は、Y財に生じた代替効果の絶対値よりも大きい。
- オ 座標(H, F)の効用水準は、座標(G, E)の効用水準よりも低い。

レベル 2

H28 第 16 問

いま、ある合理的個人が、限られた所得の下で 2 つの財(X, Y)を需要する状況を考える。2 つの財の需要量は、それぞれ D_X および D_Y と表記し、財 X の価格を P_X と表記する。

下図は、予算制約線 1 と無差別曲線 1 が点 A で接する状況から、他の条件を一定として P_X のみが下落し、予算制約線 2 と無差別曲線 2 が点 B で接する状況へと変化した様子を描いたものである。この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 財 Y の価格を一定として P_X が下落したとき、代替効果で D_X が増加した。
同時に、 P_X の下落は、所得効果によって D_X を減少させた。上図では、代替効果よりも所得効果が大きいため、財 X はギッフェン財の性質を示している。
- b 財 Y の価格を一定として P_X が下落したとき、代替効果で D_X が増加した。
同時に、 P_X の下落は、所得効果によっても D_X を増加させた。上図では、代替効果と所得効果がともに D_X を増加させていることから、財 X はギッフェン財の性質を示している。
- c 財 Y の価格を一定として P_X が下落したとき、 D_Y が増加した。これは、財 Y が財 X の粗代替財であることを示している。
- d 財 Y の価格を一定として P_X が下落したとき、 D_Y が増加した。これは、財 Y が財 X の粗補完財であることを示している。

[解答群]

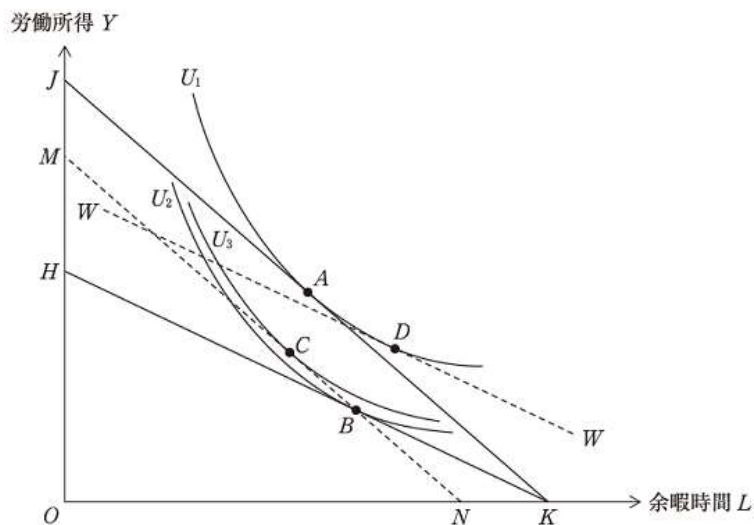
- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H25 第 14 問（設問 2）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

いま、余暇時間 L と労働所得 Y からのみ効用を得るような個人を考える。余暇時間の増加は、24 時間のうち労働する時間が減少することを意味し、賃金率×労働時間で与えられる労働所得が減少するという関係にある。下図では、この個人が

直面する予算線は JK であり、無差別曲線 U_1 と接する点 A で最適な余暇時間と労働所得の組み合わせが与えられている。この状態から、政府が労働所得に比例税率 α を課したとき、予算線は HK へ変化し、最適点は、 HK と無差別曲線 U_2 が接する点 B によって与えられる。点線 MN は、政府が一括税を課した場合の予算線であり、 JK と平行で点 B を通るように描かれており、点 C で無差別曲線 U_3 と接する。点線 WW は、 HK と平行で無差別曲線 U_1 と点 D で接するような補助線である。



（設問 2）

政府が労働所得に比例税率 α を課すと、最適な余暇時間と所得との組み合わせは、点 A から点 B へと移る。所得への課税が余暇時間に与える影響を、「代替効果」と「所得効果」とに分けた記述として、最も適切なものはどれか。ただし余暇は、下級財ではないものとする。

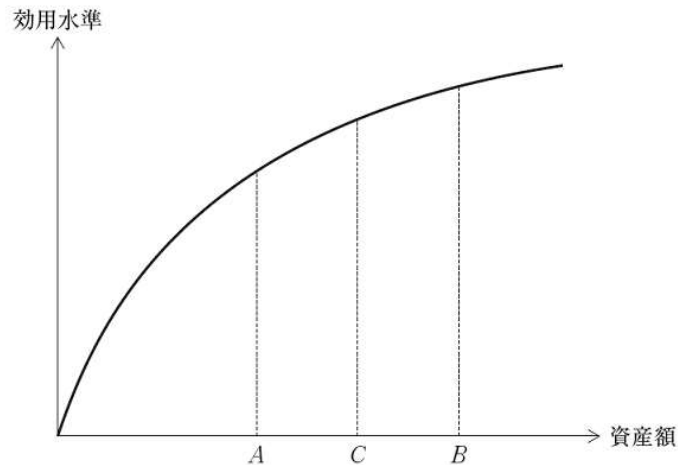
- ア 「代替効果」は相対的に高くなった余暇時間を増やす点 A から点 D への変化で表され、「所得効果」は点 D から点 B への変化で表される。
- イ 「代替効果」は相対的に安くなった余暇時間を増やす点 A から点 D への変化で表され、「所得効果」は点 D から点 B への変化で表される。
- ウ 「所得効果」は点 A から点 D への変化で表され、「代替効果」は相対的に高くなった余暇時間を減らす点 D から点 B への変化で表される。
- エ 「所得効果」は点 A から点 D への変化で表され、「代替効果」は相対的に安くなった余暇時間を減らす点 D から点 B への変化で表される。

期待効用仮説

レベル 1

H26 第 23 問

下図は、あるリスク回避的な個人における資産額と効用水準の関係を示したものである。下図で、50%の確率で高い資産額 B になり、50%の確率で低い資産額 A となるような不確実な状況を「状況 R」と呼ぶことにする。また、A と B のちょうど中間の資産額 C を確実に得られる状況を「状況 S」と呼ぶことにする。「状況 R」の期待効用と「状況 S」の期待効用とを比較したときの説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 期待効用は「状況 R」の方が大きく、この個人のリスクプレミアムは正の値となる。
- イ 期待効用は「状況 R」の方が大きく、この個人のリスクプレミアムは負の値となる。
- ウ 期待効用は「状況 R」の方が小さく、この個人のリスクプレミアムは正の値となる。
- エ 「状況 R」と「状況 S」の期待効用は等しく、この個人のリスクプレミアムはゼロとなる。

解答

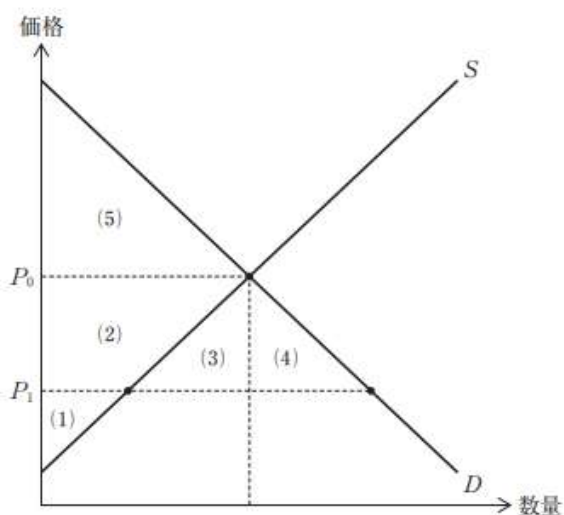
SHEET4 スルツキー分解・期待効用仮説			
スルツキー分解			
レベル 1	R3	16	エ
	R3	17	ウ
	R2	15	イ
	H30	17	ア
	H27	13	イ
	H26	16	エ
	H24	17	エ
レベル 2	H28	16	イ
	H25	14(2)	イ
期待効用仮説			
レベル 1	H26	23	ウ

SHEET5 余剰分析

レベル 1

R3 第 23 問

自由貿易協定によって、それまで輸入が禁止されていた果物の輸入が自由化されることになった。下図には、この果物に関する国内市場の需要曲線 D と供給曲線 S が描かれている。輸入自由化によって、国内価格が P_0 から国際価格 P_1 になったときの消費者余剰と生産者余剰に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



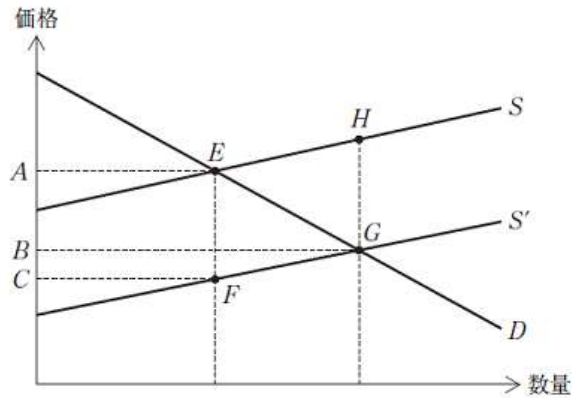
〔解答群〕

- ア 自由貿易協定によって、消費者余剰は(3)と(4)の分だけ増加する。
- イ 自由貿易協定によって、生産者余剰は(1)よりも大きくなり、消費者余剰は(5)よりも大きくなる。
- ウ 自由貿易協定による、生産者から消費者への再分配効果は(1)と(2)である。
- エ 自由貿易協定による生産者余剰の減少分は(2)である。
- オ 自由貿易協定による総余剰の増加分は、(2)、(3)を加えたものである。

R2 第 17 問

農業保護を目的とした農家への補助金政策の効果を考える。下図において、Dは農産物の需要曲線、Sは補助金交付前の農産物の供給曲線、S'は補助金交付後の農産物の供給曲線である。政府は、農産物1単位当たりEFまたはHGの補助金を交付する。

この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 政府が交付した補助金は四角形ACFEである。
- b 補助金の交付によって、消費者の余剰は四角形ABGEだけ増加する。
- c 補助金の交付によって、総余剰は三角形EFGだけ増加する。
- d 補助金の交付によって、農家の余剰は四角形BCFGだけ増加する。

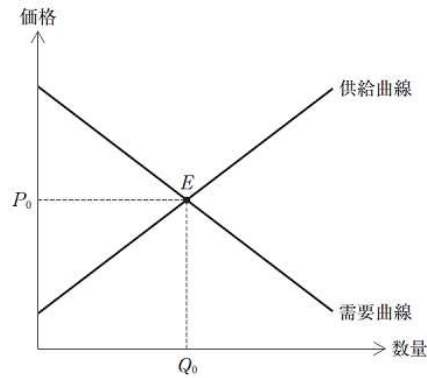
〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d

R1 第 10 問

市場取引から発生する利益は、「経済余剰」といわれる。この経済余剰は、売り手にも買い手にも生じ、売り手の経済余剰は「生産者余剰」、買い手の経済余剰は「消費者余剰」と呼ばれる。

下図に基づき、需要曲線または供給曲線のシフトに伴う余剰の変化に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。なお、点 E が初期の均衡を示している。



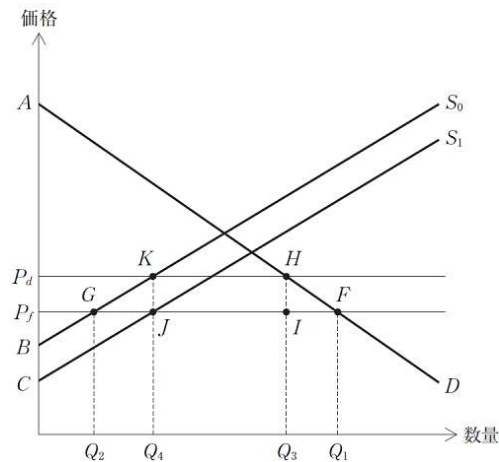
- a 所得の増加によって需要曲線が右方シフトすると、生産者余剰は減少する。
- b 技術進歩によって供給曲線が右方シフトすると、消費者余剰は増加する。
- c 好みの変化によって需要曲線が左方シフトすると、生産者余剰は減少する。
- d 原材料費の上昇によって供給曲線が左方シフトすると、消費者余剰は増加する。

〔解答群〕

- ア a と b イ a と d ウ b と c エ c と d

R1 第 18 問(1)

下図は、産業保護という観点から、輸入関税と生産補助金の効果を描いたものである。輸入関税をかける場合、この財の国内価格は P_f から P_d へと上昇する。また、生産補助金を交付する場合、この財の供給曲線は S_0 から S_1 へとシフトする。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問 1）

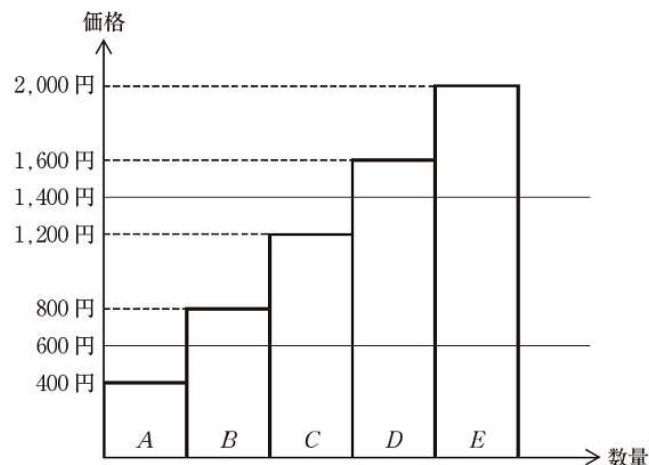
輸入関税をかけた場合、また、生産補助金を交付した場合の需要量と供給量に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 輸入関税をかけた場合の需要量は Q_1 である。
- イ 輸入関税をかけた場合の供給量は Q_2 である。
- ウ 生産補助金を交付した場合の需要量は Q_3 である。
- エ 生産補助金を交付した場合の供給量は Q_4 である。

H30 第 10 問

生産者余剰について考える。いま、A～E の 5 つの企業から構成される社会を想定する。下図では、それぞれの企業が、生産を継続するために最低限回収しなければならないと考える金額（生産物 1 単位当たり）が示されている。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

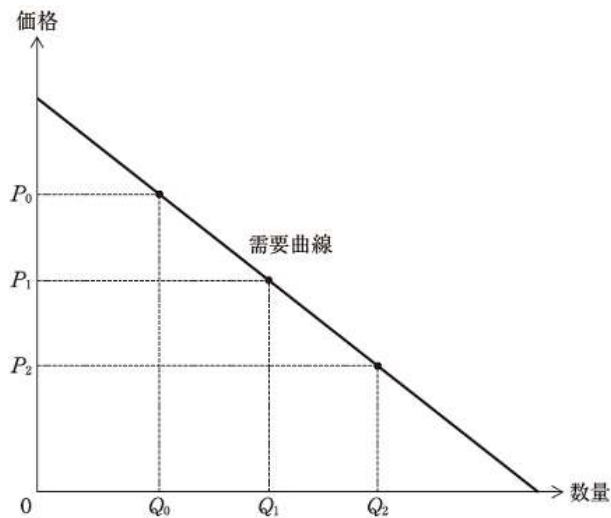


〔解答群〕

- ア 市場価格が 400 円を上回れば、5 つの企業すべてが生産を行う。
- イ 市場価格が 600 円の場合、3 つの企業は生産を行わないので、社会全体の生産量は 2 単位である。
- ウ 市場価格が 1,400 円の場合、社会全体の生産者余剰は 1,800 円である。
- エ 市場価格が 1,600 円を上回ると、生産を行うのは E のみである。

H29 第 10 問

価格と消費者余剰について考える。下図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



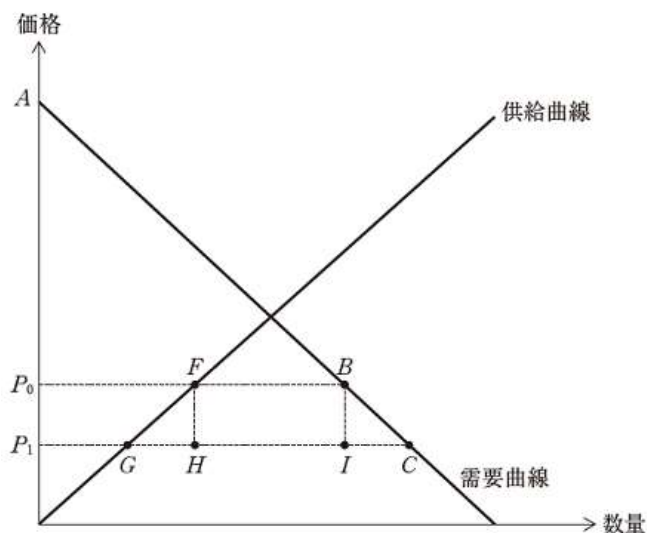
[解答群]

- ア 価格が P_0 のとき、消費者が Q_0 を選択する場合の消費者余剰は、消費者の支払意思額よりも大きい。
- イ 価格が P_1 のとき、消費者が Q_1 を選択する場合の消費者余剰は、 Q_0 を選択する場合の消費者余剰よりも大きい。
- ウ 価格が P_2 のとき、消費者が Q_1 を選択する場合の消費者余剰は、 Q_2 を選択する場合の消費者余剰よりも大きい。
- エ 価格が 0 のとき、実際の支払額は 0 なので、消費者が Q_0 や Q_1 を選択しても、消費者余剰は得られない。

H29 第 21 問

昨今、WTO を中心とする多国間交渉はうまくいかず、FTA のような比較的少数の国の間の交渉が増加している。

下図は、関税引き下げによって輸入品の価格が P_0 から P_1 に下落する場合を描いている。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



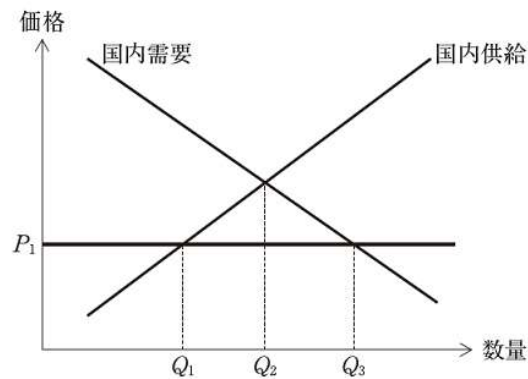
[解答群]

- ア 関税引き下げ後、国内の生産者余剰は、引き下げ前より三角形 FGH の分だけ減少する。
- イ 関税引き下げ後、消費者余剰は、関税引き下げ幅に輸入量 CG を乗じた分だけ増加する。
- ウ 関税引き下げによる、国内の生産者から消費者への再分配効果は、四角形 P_0FGP_1 である。
- エ 関税引き下げによる貿易創造効果は、四角形 BCGF の部分である。

H27 第 21 問

TPP 協定では、関税引き下げが交渉されている。

いま、ある農産物の輸入には禁止的高関税が従量税で課されており、輸入が起こらない状況であるとする。そこに、当該農産物の輸出国との間で貿易交渉が行われ、関税が大幅に引き下げられた結果、この農産物は図中の P_1 の価格で輸入されることとなった。関税が引き下げられた場合の余剰と輸入量に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

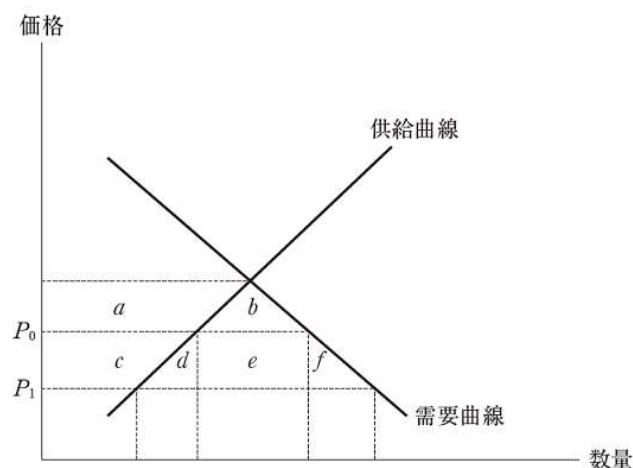


[解答群]

- ア 生産者余剰は減少し、消費者余剰は増加するものの、両者の余剰合計は変わらない。また、輸入量は Q_3 となる。
- イ 生産者余剰は減少し、消費者余剰は増加するが、両者の余剰合計は増加する。また、輸入量は「 $Q_3 - Q_1$ 」となる。
- ウ 生産者余剰は増加し、消費者余剰は減少するが、両者の余剰合計は減少する。また、輸入量は Q_1 となる。
- エ 生産者余剰は増加し、消費者余剰は減少するものの両者の余剰合計は変わらない。また輸入量は「 $Q_3 - Q_2$ 」となる。

H26 第 21 問

関税撤廃の経済効果を、ある小国の立場から、ある 1 財の市場のみに注目した部分均衡分析の枠組みで考える。下図は当該財の国内供給曲線と、当該財に対する国内需要曲線からなる。関税撤廃前には当該財の輸入に関税が課され、当該財の国内価格は P_0 であり、関税収入は消費者に分配されていた。関税が撤廃されると当該財の国内価格は P_1 となった。関税撤廃による変化に関する記述として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



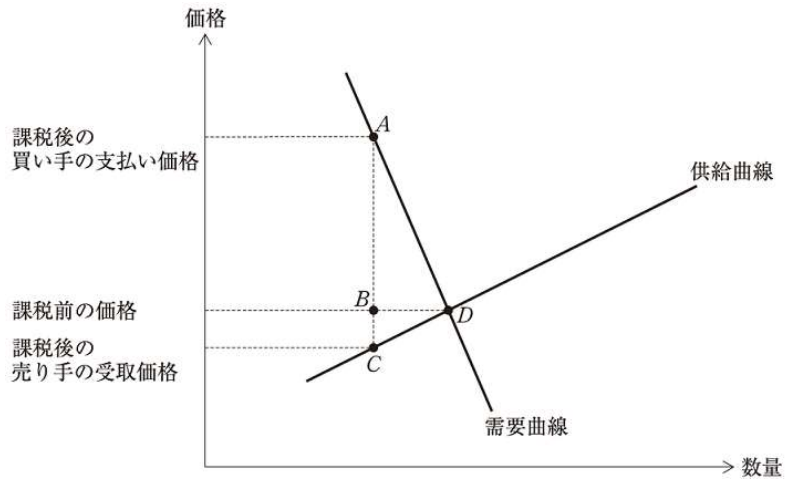
[解答群]

- ア 関税収入は e だけ減少する。
- イ 消費者余剰と生産者余剰の合計は $b + d + e + f$ だけ増加する。
- ウ 消費者余剰は c だけ増加する。
- エ 生産者余剰は $d + e + f$ だけ減少する。

H24 第 14 問

下図には、需要曲線と供給曲線が描かれており、市場で決まる「課税前の価格」は D 点によって与えられる。ここで、当該財へ政府が税を課すと、「課税後の買い手の支払い価格」は A 点で与えられ、「課税後の売り手の受取価格」は C 点で与えられることになるとする。

この図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

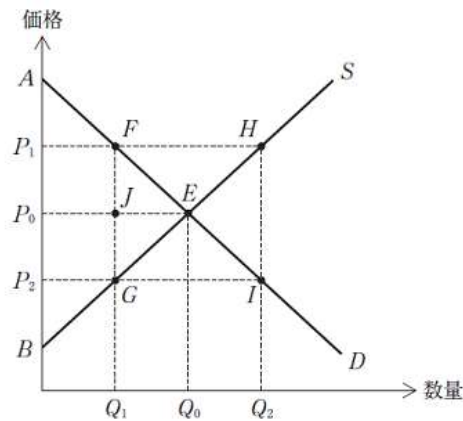
- ア 課税によって生じる負担は需要者(買い手)の方が重い。
- イ この財市場の需要曲線は、供給曲線に比べて価格弾力性が高い。
- ウ 三角形 ABD は、課税によって失う生産者余剰である。
- エ 線分 BC の長さは、課税によって生じる需要量の減少を意味している。

レベル 2

R2 第 12 問

下図では、需要曲線Dと供給曲線Sの交点Eに対応する生産量 Q_0 のもとで市場全体の経済余剰が最大化し、資源配分が効率的になる。反対に、 Q_0 以外の生産量では、資源配分は非効率的になる。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



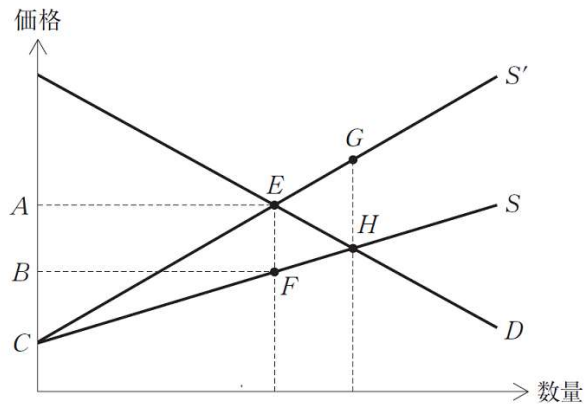
〔解答群〕

- ア 生産量が Q_1 のとき、点Eの場合と比べて、消費者余剰が三角形EFGの分だけ少なくなるので、資源配分は非効率的になる。
- イ 生産量が Q_1 のとき、点Eの場合と比べて、生産者余剰は四角形 P_1FJP_0 の分だけ多くなるが、総余剰では三角形EFJだけ少なくなるので、資源配分は非効率的になる。
- ウ 生産量が Q_2 のとき、点Eの場合と比べて、消費者余剰は四角形 P_0EIP_2 の分だけ多くなるが、総余剰では三角形EHIだけ少なくなるので、資源配分は非効率的になる。
- エ 生産量が Q_2 のとき、点Eの場合と比べて、生産者余剰が四角形 P_0EGP_2 の分だけ少なくなるので、資源配分は非効率的になる。

R2 第 19 問

下図は、ある財の需要曲線と供給曲線を描いている。Dはこの財の需要曲線、Sは課税前の供給曲線である。この財には、税率 $t\%$ で従価税が課されており、S'は課税後の供給曲線である。

この税による税収と超過負担の組み合わせを表すものとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



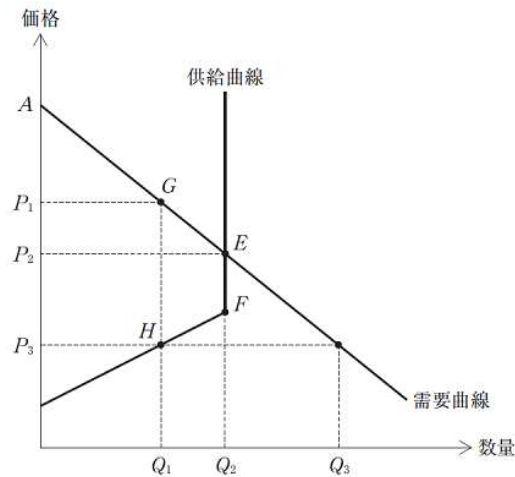
〔解答群〕

- | | |
|--------------|-------------|
| ア 税収：四角形ABFE | 超過負担：三角形EFH |
| イ 税収：四角形ABFE | 超過負担：三角形EHG |
| ウ 税収：三角形CEF | 超過負担：三角形EFH |
| エ 税収：三角形CEF | 超過負担：三角形EHG |

R1 第 11 問

下図は、供給曲線の形状が特殊なケースを描いたものである。座席数に上限があるチケットなどは、ある一定数を超えて販売することができないため、上限の水準において垂直になる。なお、需要曲線は右下がりであるとする。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

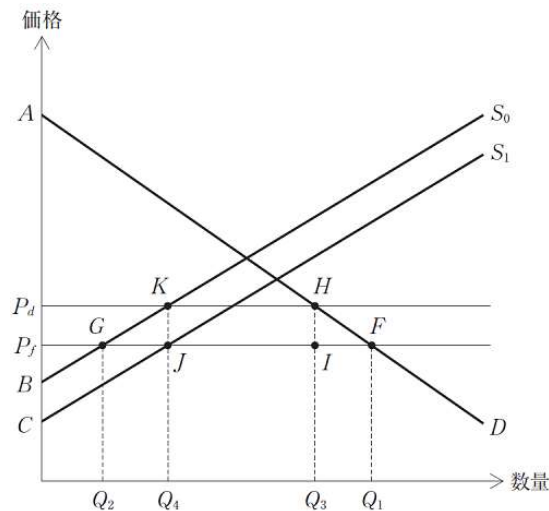


〔解答群〕

- ア 供給曲線が垂直になってからは、生産者余剰は増加しない。
- イ このイベントの主催者側がチケットの価格を P_1 に設定すると、超過需要が生じる。
- ウ チケットが P_3 で販売されると、社会的余剰は均衡価格の場合よりも $\square GEFH$ の分だけ少ない。
- エ チケットが Q_1 だけ供給されている場合、消費者は最大 P_2 まで支払ってもよいと考えている。

R1 第 18 問(2)

下図は、産業保護という観点から、輸入関税と生産補助金の効果を描いたものである。輸入関税をかける場合、この財の国内価格は P_f から P_d へと上昇する。また、生産補助金を交付する場合、この財の供給曲線は S_0 から S_1 へとシフトする。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



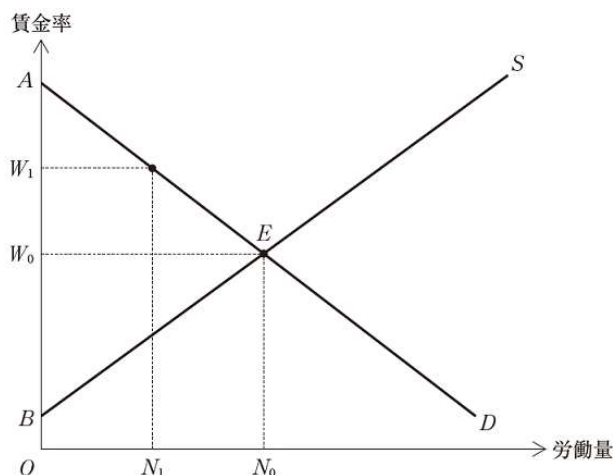
(設問 2)

輸入関税と生産補助金による社会的余剰の比較に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア □BCJK の分だけ、生産補助金の方が輸入関税よりも損失が少なく、産業保護の政策としてより効果的である。
- イ □FGKH の分だけ、輸入関税の方が生産補助金よりも損失が少なく、産業保護の政策としてより効果的である。
- ウ △FIH と△GJK の分だけ、輸入関税の方が生産補助金よりも損失が少なく、産業保護の政策としてより効果的である。
- エ △FIH の分だけ、生産補助金の方が輸入関税よりも損失が少なく、産業保護の政策としてより効果的である。

H30 第 14 問

下図は、労働市場の需要曲線と供給曲線を示している。D は労働需要曲線、S は労働供給曲線であり、均衡賃金率は W_0 である。労働市場における所得分配に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

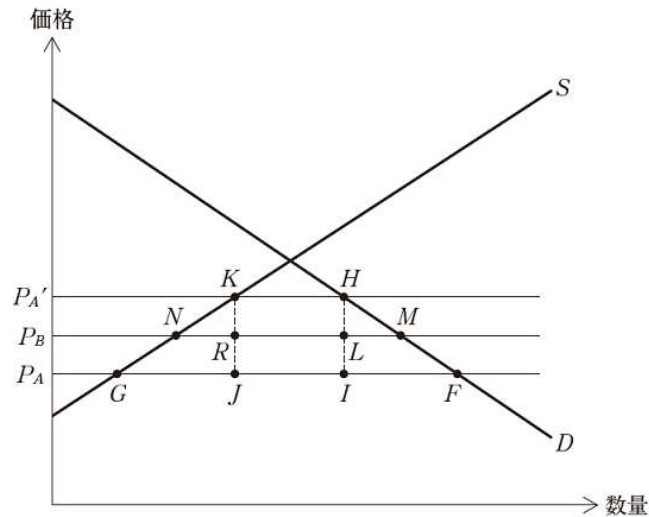
- ア 最低賃金率を W_1 に設定すると、市場均衡と比較して、企業の余剰は増加する。
- イ 市場均衡において企業が労働者に支払う賃金は□OBEN₀である。
- ウ 市場均衡における労働者の余剰は、△AW₀E である。
- エ 労働供給が増加すると、当初の市場均衡と比較して、企業の余剰は増加する。

H30 第 20 問

下図は、自由貿易地域の理論を描いたものである。自国が農産物の市場を開放し、貿易を行っている。A国から輸入される農産物の価格は P_A 、B国から輸入される農産物の価格は P_B とする。

当初、自国は、価格の低いA国から農産物を輸入し、その農産物には関税がかかっていた。そのときの国内価格は P_A' である。しかしながら、歴史的な背景から、自国はB国と自由貿易協定を締結した。その結果、B国からの農産物には関税がかからず、国内価格は P_B になるが、域外のA国からの農産物には関税がかかる。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

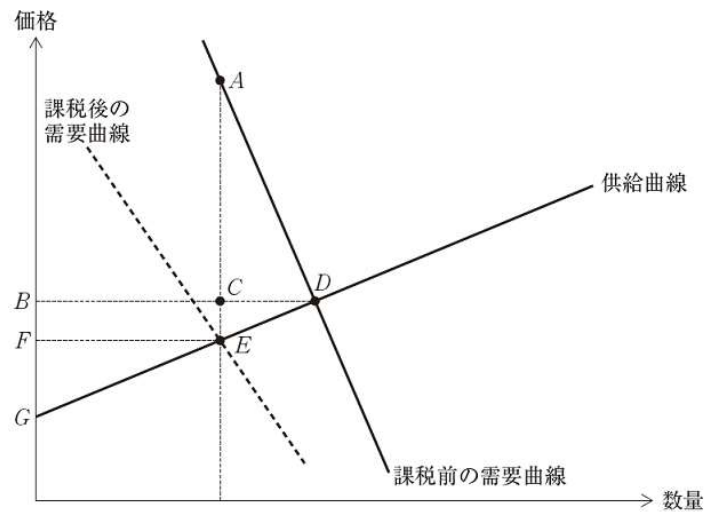


〔解答群〕

- ア 関税が賦課された価格 P_A' に比べて、自由貿易協定を締結した後の価格 P_B では、自国の消費者余剰は $\square HMK$ だけ大きくなっている。
- イ 自国がB国から農産物を輸入するときの国内の生産者余剰は、A国から農産物を輸入していたときの生産者余剰よりも $\square P_A G N P_B$ の分だけ小さくなる。
- ウ 自由貿易協定の締結によって、自国が失う関税収入は、 $\square H I J K$ である。
- エ 自由貿易協定の締結による貿易創造効果は、 $\triangle H L M$ と $\triangle K N R$ であり、貿易転換効果は、 $\square H L R K$ である。

H26 第 14 問

下図には、ある財市場における生産者の供給曲線と消費者の需要曲線が描かれている。ただし、当該財には税が課されており、課税前の需要曲線と、課税後の需要曲線とが示されている。この図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



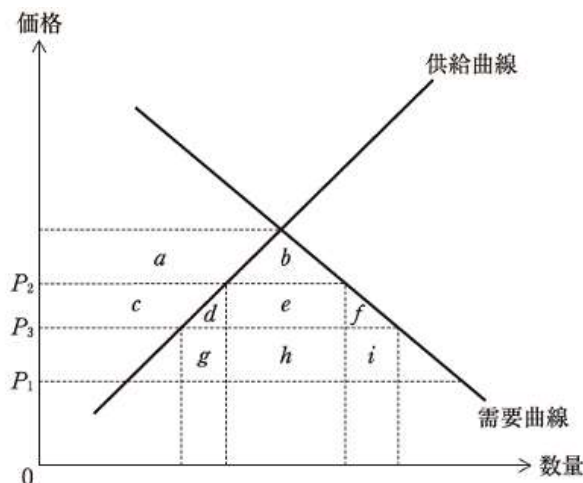
[解答群]

- ア 課税によって発生する死重損失のうち、消費者の損失分は BDG で示される。
- イ 課税によって発生する死重損失のうち、消費者の損失分は CDE で示される。
- ウ 需要の価格弾力性が相対的に小さいため、租税の影響は消費者への帰着がより大きい。
- エ 線分 BF は、消費者が直面する課税前の購入価格と課税後の購入価格の違いを示している。

H24 第 15 問

下図は、ある国の立場から、1つの財の市場のみに注目した部分均衡分析の枠組みを用いて、自由貿易協定の経済効果を示している。当該財の価格が P_1 である第Ⅰ国からの輸入に、この国では関税を賦課しており、関税賦課後の価格は P_2 となっていた。それが、第Ⅱ国と自由貿易協定を結ぶことによって、第Ⅱ国から価格 P_3 で当該財を輸入できるようになった。なお、図中の a～i は線で囲まれた範囲の面積を表すものとする。

第Ⅱ国と自由貿易協定を結ぶ場合、協定締結後のこの国の経済厚生は、締結前と比較して、どれだけ変化したか、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア $c+d+e+f$
- イ $c+d+f-h$
- ウ $d+e+f$
- エ $d+f-h$

解答

SHEET5 余剰分析			
レベル 1	R3	23	エ
	R2	17	エ
	R1	10	ウ
	R1	18(1)	エ
	H30	10	ウ
	H29	10	イ
	H29	21	ウ
	H27	21	イ
	H26	21	ア
	H24	14	ア
レベル 2	R2	12	ウ
	R2	19	ア
	R1	11	ウ
	R1	18(2)	エ
	H30	14	エ
	H30	20	ウ
	H26	14	ウ
	H24	15	エ

SHEET6 独占・自然独占・寡占

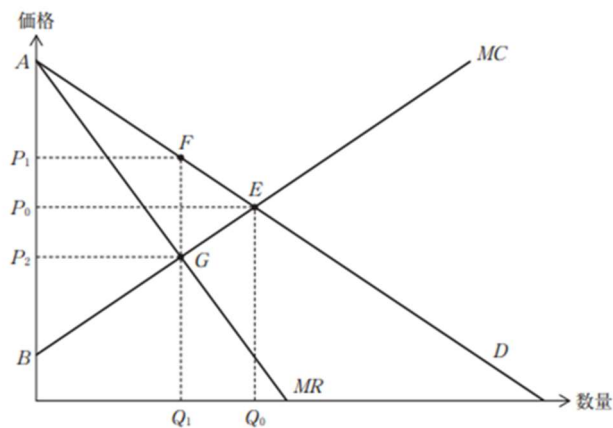
独占

レベル 1

R3 第 19 問

下図によって独占企業の利潤最大化を考える。 D は独占企業の市場需要曲線、 MR は独占企業の限界収入曲線、 MC は独占企業の限界費用曲線である。

この図に関する記述として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。

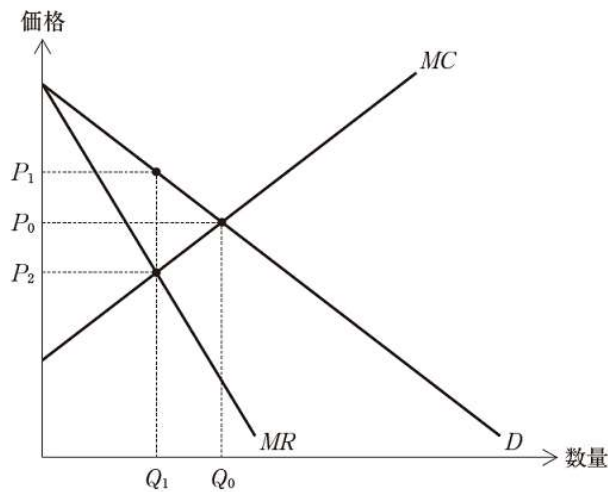


〔解答群〕

- ア 社会的に望ましい生産量は Q_0 で実現し、そのときの総余剰は三角形 ABE である。
- イ 生産量が Q_1 のとき、この独占企業の平均収入は P_1 である。
- ウ 独占企業が利潤を最大化させるときの消費者余剰は台形 AP_2GF である。
- エ 独占企業の利潤を最大化する生産量は Q_1 である。

H30 第 13 問

下図は、独占企業が生産する財の需要曲線 D 、限界収入曲線 MR 、限界費用曲線 MC を示している。この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



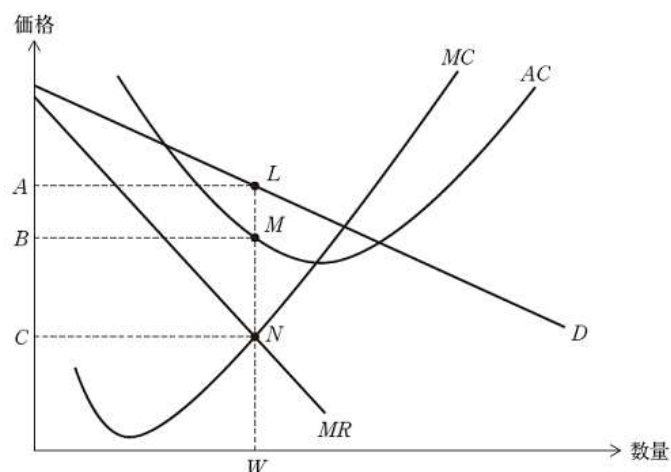
- a 独占企業が利潤を最大にするとき、完全競争を想定した場合と比較して、消費者余剰は減少する。
- b 独占企業が利潤を最大にするとき、完全競争を想定した場合と比較して、総余剰は増加する。
- c 独占企業の利潤が最大になる生産量は Q_1 であり、そのときの価格は P_1 である。
- d 独占企業の利潤が最大になる生産量は Q_1 であり、そのときの価格は P_2 である。

〔解答群〕

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H26 第 19 問

下図は、独占市場におけるある企業の短期の状況を描いたものである。AC は平均費用曲線、MC は限界費用曲線、D は需要曲線、MR は限界収入曲線であり、独占企業が選択する最適な生産量は、MC と MR の交点で定まる W となる。この図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア この独占企業が得る利潤は、 $\square ALMB$ で示される。
- イ この独占企業が得る利潤は、 $\square ALNC$ で示される。
- ウ 生産量 W のとき、限界収入曲線が平均費用を下回るため、 $\square BMNC$ の損失が発生する。
- エ 生産量 W のとき、需要曲線が平均費用を上回るため、 $\square ALMB$ の損失が発生する。

レベル 2

R2 第 20 問

居酒屋は独占的競争市場の一例として考えられている。このような独占的競争市場における居酒屋に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a この居酒屋は、周囲の居酒屋が価格を下げた場合でも、製品差別化のおかげで需要が減少することはない。
- b この居酒屋は、正の利潤を見込んで新規の居酒屋が多数参入してくると、製品が差別化されていたとしても、長期的に利潤はゼロになる。
- c この居酒屋は、他の居酒屋とは差別化したメニューを出しているので、価格支配力を持つ。
- d この居酒屋は、プライス・テイカーである。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

H27 第 19 問

企業は、供給する財の価格を決定するとき、消費者の価格弾力性を考慮に入れることがある。

いま、ある企業が 2 つの市場 A と市場 B において同一の財を独占的に供給している。当該企業は、2 つの市場において同一かつ一定の限界費用でこの財を生産しているが、2 つの市場で異なる価格を設定することができる。ただし、各地域内では、消費者ごとに価格を差別することはできないものとする。

この財への需要は、市場 A と市場 B では異なり、市場 A での需要の価格弾力性は、市場 B での需要の価格弾力性よりも相対的に低い(相対的に非弾力的である)。

このときの記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 合理的な独占企業は、限界収入と限界費用が一致する生産量を選択する。
- b 合理的な独占企業は、需要曲線が示す価格と限界費用が一致する生産量を選択する。
- c 需要の価格弾力性が高い市場 B の価格は、市場 A の価格よりも高くなる。
- d 需要の価格弾力性が低い市場 A の価格は、市場 B の価格よりも高くなる。

〔解答群〕

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

自然独占

レベル 1

H28 第 22 問

多くの地方自治体が、地域活性化の手段として、企業誘致に取り組んでいる。企業の市場への参入や立地は、企業の費用構造や他の企業との関係性と密接な関連をもつ。企業行動に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 収穫逓減産業では、限界生産力が低下するので、範囲の経済のメリットを享受しうる。
- b 収穫逓増産業では、生産規模の拡大を通じて規模の経済のメリットを享受しうる。
- c 企業が集中して立地することにより集積の経済のメリットを享受しうる。
- d 費用逓減産業は、長期平均費用が低くなるので、中小企業にとって参入が容易である。

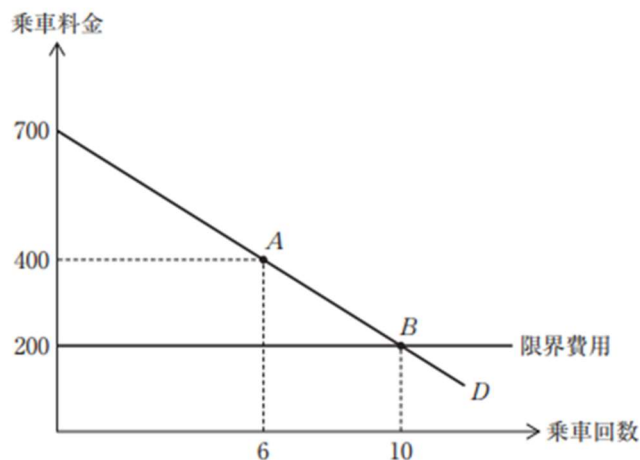
[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

レベル 2

R3 第 20 問

ある遊園地では、入場料とアトラクション乗車料金の 2 部料金制をとっている。太郎さんがこの遊園地のアトラクションに乗る回数は 1 回当たりの料金に依存するので、下図のような需要曲線 D が描けるとする。また、この遊園地がアトラクション乗車 1 回で負担する限界費用は 200 円であるとする。下図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



- a 点 A において太郎さんが支払う費用は 1,200 円である。
- b 点 A よりも点 B の方が、太郎さんの消費者余剰は大きい。
- c 入場料 700 円を支払った後に、点 A において太郎さんはこのアトラクションに 6 回乗る。

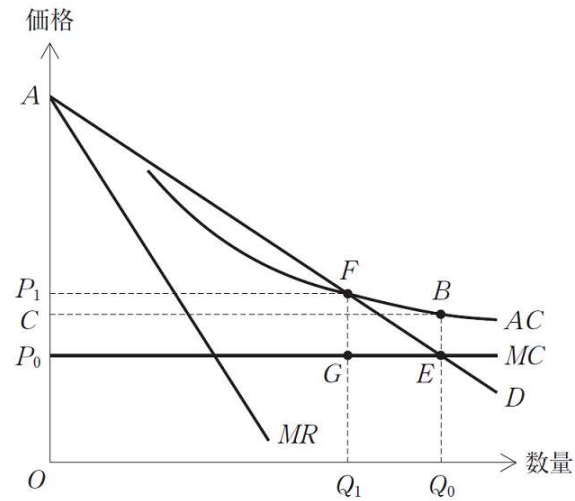
[解答群]

ア a : 正 b : 正 c : 正
 イ a : 正 b : 正 c : 誤
 ウ a : 誤 b : 正 c : 正
 エ a : 誤 b : 正 c : 誤
 オ b : 誤 b : 誤 c : 誤

R2 第 21 問

2部料金制の考え方によれば、電力やガスなどの産業では、政府が補助金の交付をしなくても最適な生産水準が達成される。下図には、需要曲線D、平均費用曲線AC、限界費用曲線MC、限界収入曲線MR が描かれている。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

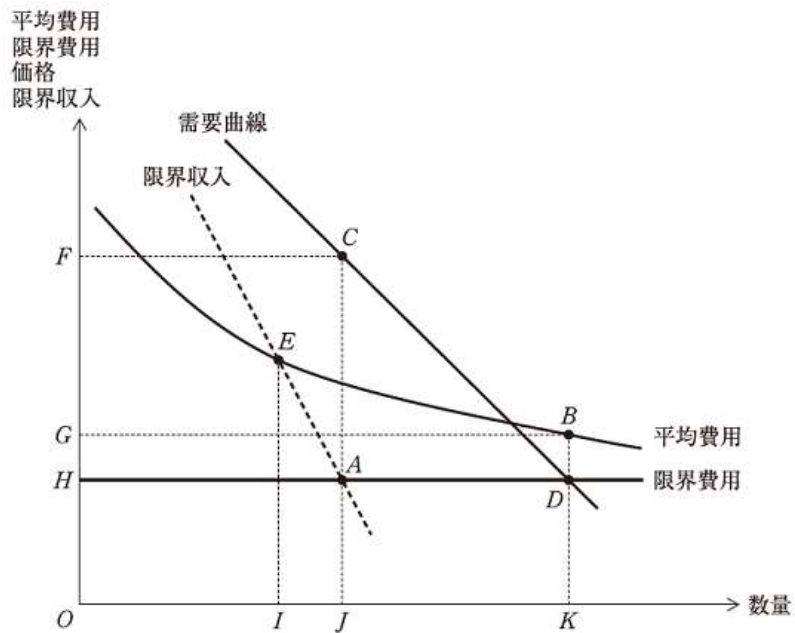


〔解答群〕

- ア 最適な生産水準は Q_0 となり、消費者が均等に負担する基本料金は、四角形 OP_0EQ_0 である。
- イ 最適な生産水準は Q_0 となり、消費者が均等に負担する基本料金は、四角形 P_0EBC である。
- ウ 最適な生産水準は Q_1 となり、消費者が均等に負担する基本料金は、四角形 OP_0GQ_1 である。
- エ 最適な生産水準は Q_1 となり、消費者が均等に負担する基本料金は、四角形 P_1FGP_0 である。

H25 第 17 問

下図は、平均費用が逓減局面にある財市場で企業 Z による自然独占が発生している状況を示している。この図に関する記述として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 企業 Z が独占企業として振る舞う場合、四角形 ACFH が独占的利潤の大きさを意味する。
- イ 企業 Z に対して政府が限界費用価格形成原理を課す場合、三角形 CAD に相当する死重損失が発生する。
- ウ 企業 Z に対して政府が限界費用価格形成原理を課す場合、四角形 DBGH に相当する損失が発生する。
- エ 企業 Z に対して政府が平均費用価格形成原理を課す場合、当該財の生産量は I となる。

寡占

レベル 1

H27 第 23 問

下表は、公正取引委員会「生産・出荷集中度調査」より、平成 23 年度と平成 24 年度における、液晶パネル製造業とインターネット広告代理業における累積生産集中度の値を抜き出したものである。下表の解釈として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		CR 3	CR 5	CR 10
液晶パネル製造業	平成 23 年度	94.6	97.6	100.0
	平成 24 年度	97.0	99.4	100.0
インターネット 広告代理業	平成 23 年度	43.8	62.4	81.5
	平成 24 年度	43.9	63.7	82.3

出所：『生産・出荷集中度調査』（公正取引委員会）

〔解答群〕

- ア 平成 23 年度のインターネット広告代理業では、上位 10 社の企業で市場を占拠している。
- イ 平成 24 年度のインターネット広告代理業では、平成 23 年度と比較して、上位 5 社の企業によって占拠される割合が小さくなった。
- ウ 平成 24 年度の液晶パネル製造業では、10 社を超える企業の競争状態にある。
- エ 平成 24 年度の液晶パネル製造業では、平成 23 年度と比較して、上位 3 社の企業によって占拠される割合が大きくなった。

H24 第 20 問

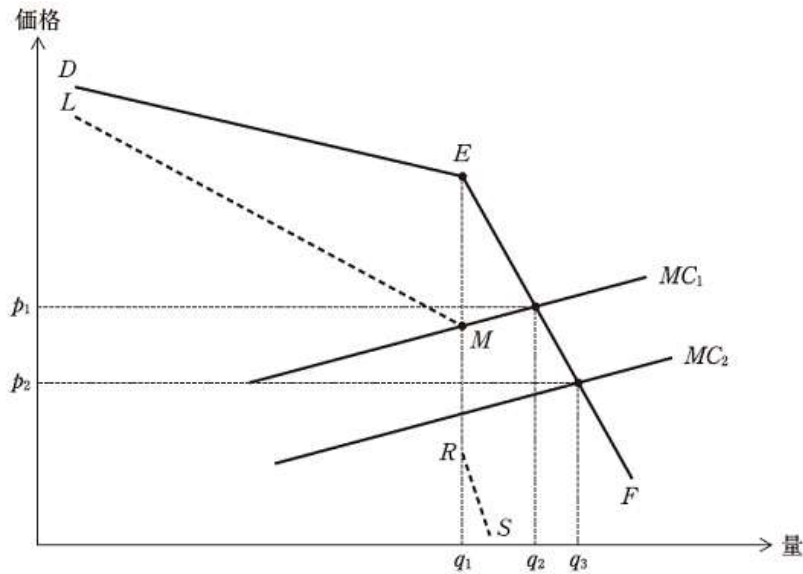
不完全競争を理解するための経済理論モデルに関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 寡占市場における屈折需要曲線の説明では、限界収入曲線が不連続になる点に特徴の 1 つがある。
- イ 規模の経済が働き、平均費用が低下しているような自然独占の市場では、限界費用は平均費用を上回っている。
- ウ 複占市場におけるクールノー・モデルの説明では、ライバル関係にある企業が価格競争(価格引き下げ競争)を行うと仮定する点に特徴の 1 つがある。
- エ 複占市場におけるベルトラン・モデルの説明では、ライバル関係にある企業が数量競争(生産量を増やす競争)を行うと仮定する点に特徴の 1 つがある。

レベル 2

H28 第 23 問

下図では、利潤最大化を目指す合理的な企業が直面する寡占市場を念頭において、点 E で屈曲する「屈折需要曲線」DEF が描かれている。この需要曲線の DE 部分に対応する限界収入曲線が線分 LM、EF 部分に対応する限界収入曲線が線分 RS である。いま、当該市場で q_1 の生産量を選択していた企業の限界費用曲線 MC_1 が MC_2 へシフトしたものとする。下図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 限界費用曲線が MC_2 へシフトしたことにより生産量を q_1 から q_2 へ増加させる。
- イ 限界費用曲線が MC_2 へシフトしたことにより生産量を q_1 から q_3 へ増加させる。
- ウ 限界費用曲線が MC_2 へシフトしても、価格は変わらない。
- エ 限界費用曲線が MC_2 へシフトすると、価格を p_1 から p_2 へ引き下げる。

解答

SHEET6 独占・自然独占・寡占			
独占			
レベル 1	R3	19	ウ
	H30	13	ア
	H26	19	ア
レベル 2	R2	20	ウ
	H27	19	イ
自然独占			
レベル 1	H28	22	ウ
レベル 2	R3	20	ウ
	R2	21	イ
	H25	17	ウ
寡占			
レベル 1	H27	23	エ
	H24	20	ア
レベル 2	H28	23	ウ

SHEET7 ゲーム理論、比較優位

ゲーム理論

レベル 1

R2 第 22 問

夫婦による家事分担は重要である。会社員の太郎さんと主婦の花子さんには、夕方の家事に関して「協力する」「相手に任せる」という選択肢がある。

2人がともに「協力する」場合、楽しく家事ができ、お互いの負担を大きく減らすことができるので、ともに30の利得が得られる。また、どちらか一方が「相手に任せる」場合は、任せた方は苦労がなく50の利得が得られるが、1人で家事を行う方は-30と大きい負担となる。さらに、お互いに「相手に任せる」場合は、結果として2人が嫌々家事をすることになるので、ともに-10となる。

下表は、以上の説明を、利得マトリックスにまとめたものである。マトリックスの左側が太郎さんの利得、右側が花子さんの利得である。下表に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		花子さん	
		協力する	相手に任せる
太郎さん	協力する	30, 30	-30, 50
	相手に任せる	50, -30	-10, -10

〔解答群〕

- ア 太郎さんと花子さんには、共通の支配戦略がある。
- イ 太郎さんと花さんは、お互いに異なる戦略をとると利得が増加する。
- ウ 太郎さんの最適反応は「相手に任せる」、花子さんの最適反応は「協力する」である。
- エ ナッシュ均衡は、ともに「協力する」組み合わせである。

H30 第 21 問

寡占市場においては、ライバル店の動きを見ながら、価格を設定することが重要である。下表では寡占市場における価格競争のゲームについて考える。A店とB店の戦略は、高価格と低価格であるとする。

両者が異なる価格を設定する場合、低価格にした店は、すべての顧客を得て 20 の利潤を得ることができるが、高価格を提示した店は顧客を得ることができず、利潤は 0 となる。また、両者が低価格にする場合は、この価格で得られる市場全体の利潤 20 を半分ずつシェアする。さらに両者が高価格にする場合は、市場全体の利潤は 32 となり、各店はそれぞれ 16 の利潤を得る。カッコ内の左側がA店の利潤、右側がB店の利潤を示す。

このゲームに関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		B店の戦略	
		高価格	低価格
A店の戦略	高価格	(16, 16)	(0, 20)
	低価格	(20, 0)	(10, 10)

〔解答群〕

- ア このゲームからは、2つの店が価格競争を行うと互いにメリットがあることが分かる。
- イ このゲームで、A店とB店がともに低価格にする場合、どちらか一方の店が価格を高価格に変更すると、その店の利潤は減少する。
- ウ このゲームでは、A店とB店が異なる価格をつける2つの場合がナッシュ均衡である。
- エ このゲームにおけるA店とB店の最適反応は、ともに高価格にする場合である。

H29 第 17 問

日本は諸外国に比べて労働時間が長いと、休日の過ごし方が重要である。ある共働きの夫婦について休日の過ごし方を考える。夫の趣味は水泳であり、妻の趣味はジョギングである。2人とも自分の好きなことに付き合っていて欲しいので、基本的には、別々の行動はとりたくない。下表の利得マトリックスは、夫婦の戦略(水泳とジョギング)とそれにより得られる利得を示したものである。カッコ内の左側が夫の利得、右側が妻の利得である。

このゲームに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

		妻の戦略	
		水泳	ジョギング
夫の戦略	水泳	(30, 15)	(10, 12)
	ジョギング	(2, 2)	(15, 30)

- a このゲームには、支配戦略がある。
- b 夫と妻がともに水泳をするとき、夫と妻のどちらかが戦略を変えると、戦略を変えた方の利得が下がるので、(水泳, 水泳)はナッシュ均衡である。
- c 夫と妻がそれぞれ自分の趣味を選ぶとき、夫と妻のどちらかが戦略を変えると、戦略を変えた方の利得が下がるので、(水泳, ジョギング)はナッシュ均衡である。
- d 夫の戦略としては、妻がジョギングがよいといえばジョギングに行くのがよく、また、水泳がよいといえば水泳に行くのがよい。

〔解答群〕

- ア a と b イ a と d ウ b と c エ b と d

H26 第 22 問

下表は標準的な囚人のジレンマの状況を示す利得表である。下表で企業 A と企業 B の両者は合理的主体であり、両者による取引において「協力する」か「裏切る」かを選択することができる。表中のカッコ内の数字は、1 度の取引で得られる利得

を示すもので、左側が企業 A の取り分、右側が企業 B の取り分である。ただし、相手の「裏切る」に対してはトリガー戦略を採用するものとする。この利得表に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		企業 B	
		協力する	裏切る
企業 A	協力する	(10, 10)	(1, 12)
	裏切る	(12, 1)	(2, 2)

[解答群]

- ア 将来利得の割引因子の値が十分に 1 に近い(ただし 1 未満)状況下で、両者の取引が無限に繰り返されるのであれば、両者がともに「裏切る」ことがパレート最適になるというのがフォーク定理の示唆するところである。
- イ 将来利得の割引因子の値が十分に 1 に近い(ただし 1 未満)状況下で、両者の取引が無限に繰り返されるのであれば、両者がともに「協力する」を選択するというのがフォーク定理の示唆するところである。
- ウ 両者の取引が 1 回限りであれば、企業 A は、企業 B が「裏切る」と予想しても、「協力する」ことで自分の利得を最大化できるというのがフォーク定理の示唆するところである。
- エ 両者の取引が 1 回限りであれば、両者がともに「協力する」ことが支配戦略であるというのがフォーク定理の示唆するところである。

H25 第 21 問

いま、2 つの企業 A と B を考える。両企業は、それぞれ、重要な特許権と、重要ではない特許権を有している。もし、双方が重要ではない特許権のみを抛出し、それらを共有するならば、開発される新製品の質は低く、双方の企業は 22 の利益しかあげることができない。しかしながら、両企業が重要な特許権を抛出し、それらを共有するならば画期的な新製品の開発によって、双方とも 35 の利益をあげることができる。

ただし、相手が重要な特許権を抛出しながらも、自らは重要ではない特許権を抛出することができ、それらを共有するならば、自らの企業だけが新製品の開発に成功し 40 の利益をあげることができる一方で、相手企業は新製品の開発ができず利益は 20 にとどまる。

下表は、このような企業間の関係を利得表の形で整理したものである。企業 A と企業 B が相互に利得表の内容を理解しているときの説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		企業 B の戦略	
		重要な特許権を抛出する。	重要ではない特許権のみを抛出する。
企業 A の戦略	重要な特許権を抛出する。	(35, 35)	(20, 40)
	重要ではない特許権のみを抛出する。	(40, 20)	(22, 22)

[解答群]

- ア このような企業間の関係が 1 回限りで生じている場合、資源配分が(22, 22)となると、パレート最適が実現している。
- イ このような企業間の関係が 1 回限りで生じている場合、両企業が「重要ではない特許権のみを抛出する」のは、ナッシュ均衡である。
- ウ このような企業間の関係が 2 回だけ繰り返される場合、1 回目の取引で資源配分が(22, 22)となると、情報の非対称性によるモラルハザードが起きている。
- エ このような企業間の関係が 2 回だけ繰り返される場合、企業 A が 1 回目の取引で「重要な特許権を抛出する」のは支配戦略である。

H24 第 23 問

下表は、「囚人のジレンマ」として知られる非協力ゲームの利得表である。いま、2 人の個人(個人 A と個人 B)が 1 度限りの取引を行い、2 つの選択肢(自らの選好を「正直に表明」するか、「過小に表明」する)のいずれかを選択することができる。なお、以下の表中にあるカッコ内の値は、それぞれ左側が個人 A の利得、右側が個人 B の利得を示している。この表から得られる記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		個人 B	
		正直に表明	過小に表明
個人 A	正直に表明	(2, 2)	(0, 4)
	過小に表明	(4, 0)	(1, 1)

[解答群]

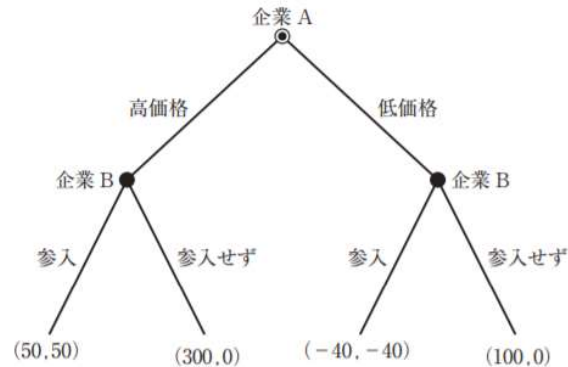
- ア 個人 A が非協力的に利得の最大化をめざすならば「過小に表明」を選択する。
- イ 個人 A にとって「正直に表明」を選択するのが支配戦略である。
- ウ 個人 A は、個人 B の選択に応じて最適な行動を変化させる。
- エ 個人 B が「正直に表明」を選択してくれることが確実であれば、個人 A も「正直に表明」を選択することが合理的である。

レベル 2

H27 第 20 問

いま、ある事業を独占的に提供している既存の企業 A がある。この事業には、新規参入を希望する企業 B も存在している。企業 A は、この事業で「高価格」戦略か「低価格」戦略を採用することができ、企業 B は、「参入」ないし「参入せず」を選択することができる。以下の樹形図は、このようなゲームの様子を整理したものであり、カッコ内の値は、左が企業 A、右が企業 B の利得を表している。なお、政府は、この事業へ参入規制を設けて、新規企業 B が「参入」を選択できないように計らうこともできる。

このときの記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 政府が参入規制を設けていない場合、企業 A が「高価格」を設定し、企業 B が「参入せず」を選択するのはナッシュ均衡である。
- b 政府が参入規制を設けていない場合、企業 A が「低価格」を設定し、企業 B が「参入せず」を選択するのはナッシュ均衡である。
- c バックワード・インダクションの解では、政府が参入規制を設けていない場合、企業 B は「参入せず」を選択する。
- d バックワード・インダクションの解では、政府が参入規制を設けている場合、企業 A は「低価格」を選択する。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

比較優位

レベル 1

H29 第 20 問

下表に基づき、国際分業と比較優位について考える。製品 P 1 個を生産するのに、A 国では 5 人の労働が必要であり、B 国では 30 人の労働が必要である。また、製品 Q 1 個を生産するのに、A 国では 5 人の労働が必要であり、B 国では 60 人の労働が必要である。

このような状況に関する記述とし

て、最も適切なものを下記の解答

群から選べ。

	A 国	B 国
製品 P 1 個当たりの労働量	5 人	30 人
製品 Q 1 個当たりの労働量	5 人	60 人

[解答群]

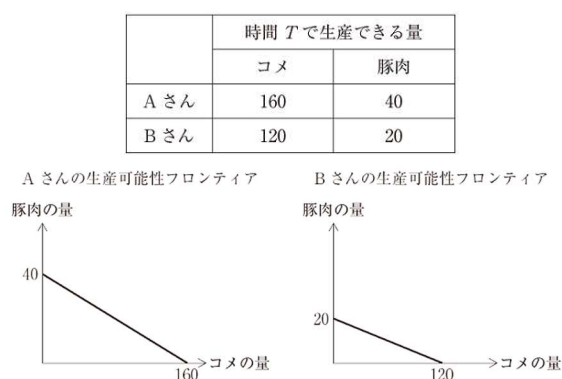
- ア A 国では、製品 Q の労働生産性が相対的に高いので、製品 Q の相対価格が高くなる。
- イ A 国は製品 Q に絶対優位があり、B 国は製品 P に絶対優位がある。
- ウ B 国は A 国に比べて、製品 P については $1/6$ 、製品 Q については $1/12$ の生産性なので、製品 Q に比較優位を持つ。
- エ 1 人当たりで生産できる個数を同じ価値とすると、A 国では、製品 P 1 個と製品 Q 1 個を交換でき、B 国では製品 P 2 個と製品 Q 1 個を交換することができる。

レベル 2

H28 第 19 問

いま、A さんと B さんだけが存在し、それぞれコメと豚肉のみが生産可能な世界を考える。下表は、A さんと B さんが、ある定められた時間 T のすべてを一方の生産に振り向けた場合に生産可能な量を示している。また、下表にもとづく 2 人の生産可能性フロンティアは、下図にある右下がりの直線のように描けるものとし、A さんと B さんは、自らの便益を高めるために生産可能性フロンティア上にある生産量の組み合わせを選択する。

このような状況を説明する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア A さんは、いずれの財の生産においても、B さんに対して比較優位を有するために、B さんとの生産物の交換から便益を得ることができない。
- イ A さんは、いずれの財を生産するにせよ B さんよりも生産性が高く、絶対優位を有するために、B さんとの生産物の交換から便益を得ることができない。
- ウ 比較優位性を考慮すると、A さんはコメの生産に、B さんは豚肉の生産にそれぞれ特化し、相互に生産財を交換し合うことで、双方が同時に便益を高めることができる。

エ 豚肉の生産について、AさんはBさんに対して比較優位を有する。

解答

SHEET7 ゲーム理論、比較優位			
ゲーム理論			
レベル 1	R2	22	ア
	H30	21	イ
	H29	17	エ
	H26	22	イ
	H25	21	イ
	H24	23	ア
レベル 2	H27	20	ウ
比較優位			
レベル 1	H29	20	エ
レベル 2	H28	19	エ

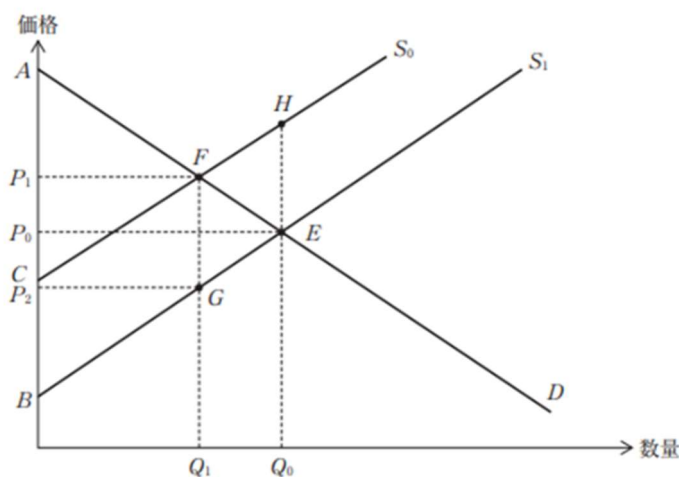
SHEET8 市場の失敗

レベル 1

R3 第 18 問

生産に外部経済が伴う場合の市場均衡を考える。下図には、需要曲線 D 、私的限界費用曲線 S_0 、社会的限界費用曲線 S_1 が描かれている。市場均衡は点 F で与えられ、均衡価格は P_1 、均衡取引量は Q_1 である。また、社会的な最適点は点 E で与えられている。

このとき、社会的に最適な状態を実現するために政府が生産者に対して補助金を交付するとする。交付される補助金の大きさとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 四角形 $CBEF$
- イ 四角形 $CBEH$
- ウ 四角形 $CBGF$
- エ 四角形 $FGEH$
- オ 四角形 $P_1 P_2 GF$

R3 第 21 問

消費の競合性と排除性に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a マグロの漁場のような共有資源には、排除性はないが、競合性がある。
- b 支払いにより加入をすることで消費ができるクラブ財には、排除性があるが、競合性はない。
- c 競合性と排除性を持ち合わせる財のことを公共財という。

〔解答群〕

- ア a : 正 b : 正 c : 正
- イ a : 正 b : 正 c : 誤
- ウ a : 正 b : 誤 c : 誤
- エ a : 誤 b : 正 c : 誤
- オ a : 誤 b : 誤 c : 正

R1 第 17 問

海洋資源などの共有資源に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 共有資源の消費に対する無償の許可は、共有資源の消費の効率化につながる。
- b 共有資源の消費に対する有償の許可は、共有資源の消費の効率化につながる。
- c 共有資源は、消費に競合性があるが、排他性のない財として定義できる。
- d 共有資源は、消費に排他性があるが、競合性のない財として定義できる。

〔解答群〕

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

R1 第 19 問

情報の非対称性をもたらすモラルハザードに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 雇用主が従業員の働き具合を監視できないために従業員がまじめに働かないとき、この職場にはモラルハザードが生じている。
- b 失業給付を増加させることは、失業による従業員の所得低下のリスクを減らすことを通じて、モラルハザードを減らす効果を期待できる。
- c 食堂で調理の過程を客に見せることには、料理人が手を抜くリスクを減らすことを通じて、モラルハザードを減らす効果を期待できる。
- d 退職金の上乗せによる早期退職の促進が優秀な従業員を先に退職させるとき、この職場にはモラルハザードが生じている。

〔解答群〕

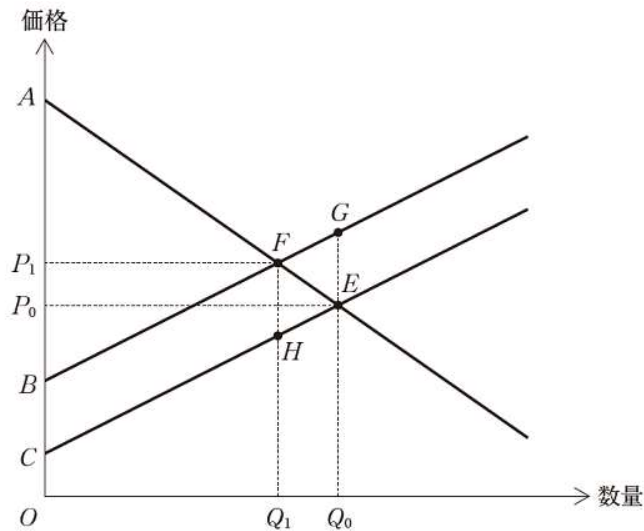
ア a と b イ a と c ウ b と d エ c と d

H30 第 16 問

外部不経済について考える。いま、マンションの建設業者と周辺住民が、新しいマンションについて交渉を行う。ここでは、周辺住民が地域の環境資源の利用権を持っているとする。マンションの建設によって、地域環境の悪化という外部不経済が発生するので、マンションの建設業者は補償金を周辺住民に支払うことで問題を解決しようとする。

下図には、需要曲線、私的限界費用曲線、社会的限界費用曲線が描かれている。

この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 資源配分が効率化する生産水準において、マンションの建設業者が補償金として支払う総額は□BFHCである。
- イ マンションの建設による外部不経済下の市場均衡において、外部費用は□BFHCで示される。
- ウ マンションの価格と、マンションの建設による社会的限界費用は、生産量が Q_0 のもとで等しくなる。
- エ マンションの建設による外部不経済が発生しているもとでの生産量は Q_0 になり、総余剰は△AECで示される。

H28 第 18 問

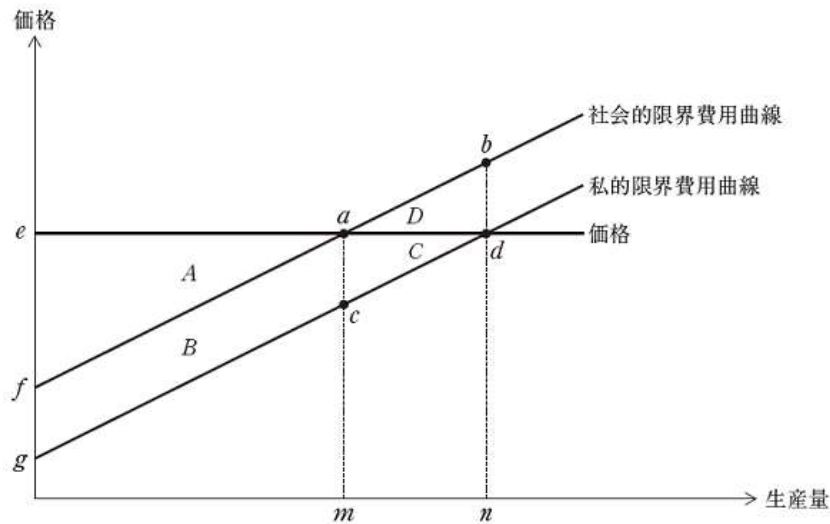
地球温暖化を防止するためには、二酸化炭素（ CO_2 ）などの温室効果ガスの排出量を削減することが必要である。 CO_2 の排出量を削減するためのインセンティブをより高める手段として、最も不適切なものはどれか。

- ア 企業が生産に伴って CO_2 を排出することに着目して、 CO_2 排出企業に減産補助金を与えること。
- イ 企業が生産に伴って CO_2 を排出することに着目して、 CO_2 排出企業に対して CO_2 排出量に応じた課税をすること。
- ウ 私たちの生活における車の利用が CO_2 を排出することに着目して、ガソリンの消費に対して課税をすること。
- エ 私たちの日常の生活が CO_2 を排出することに着目して、すべての人に 1 人当たり定額の課税をすること。

H26 第 20 問

下図には、企業 R が直面する競争的な財市場における私的限界費用曲線、社会的限界費用曲線が描かれている。社会的限界費用曲線と私的限界費用曲線との乖離は、企業 R の生産活動に負の外部性が伴うことを意味する。この負の外部性の負担者は企業 S のみであり、企業 R との交渉を費用ゼロで行うことができる。また、企業 R の生産活動に対して、政府は外部性を相殺するピグー課税を導入することもできる。この図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

ただし、下図で、 $\triangle aef$ を単に A、 $\square acgf$ を単に B、 $\triangle acd$ を単に C、 $\triangle abd$ を単に D と呼称し、価格は e で所与のものとする。



[解答群]

- ア コースの定理に従えば、生産量は m となる。
- イ 自由放任の活動下で生産量が n のときに発生している死重損失は $C+D$ である。
- ウ ピグー課税が導入されると、企業 R の余剰は $A+B$ になる。
- エ ピグー課税が導入されると、政府の税収は $B+C+D$ となる。

H24 第 22 問

公共財に関する説明として、最も適切なものはどれか。

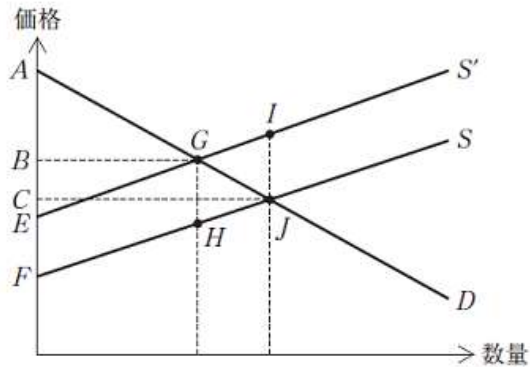
- ア 公共財とは、少なくとも競合性を有する財である。
- イ 公共財とは、少なくとも非排除性を有する財である。
- ウ 公共財とは、政府のみが供給する権利のある財である。
- エ 公共財とは、納税者のみが利用する権利のある財である。

レベル 2

R2 第 18 問

オーバー・ツーリズムによる地域住民の生活への悪影響に対して、政府が税を使って対処することの効果を考える。下図において、Dはこの地域の観光資源に対する需要曲線、Sは観光業者の私的限界費用曲線、S'はオーバー・ツーリズムに伴う限界外部費用を含めた観光業者の社会的限界費用曲線である。

この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 課税によって、観光客の余剰は四角形BCJGだけ減少する。
- b 課税によって、観光業者の余剰は四角形EFHGだけ減少する。
- c 課税によって、この地域の総余剰は三角形GJIだけ増加する。
- d 課税によって、政府は四角形EFJI の税収を得る。

〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d

R2 第 23 問

一般に公正性は、何をもって公正とするかの価値判断が必要とされるため、一義的に決めることは難しいが、公正性の貢献基準によれば、生産活動における各人の貢献の度合いに応じて所得が分配されるとき、公正性が実現する。

この貢献基準に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 貢献基準は、すべての人々が平等に所得を得ることを前提としている。
- b 貢献基準では、熟練労働者の方が未熟練労働者よりも、賃金水準が高くなる。
- c 貢献基準では、資産をどのくらい保有しているかが考慮されている。
- d 貢献基準では、社会的弱者を救済することは難しい。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

R1 第 13 問

ここでは、ある財の消費者が、学生とそれ以外の一般消費者に分けられるものとする。このとき企業は、学生とそれ以外の一般消費者に対して異なる価格をつけることができる。また、学生は価格に対して弾力的である。

市場のパターンと、企業の価格設定に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア この財の市場は競争的であり、学生に対する価格を引き上げると、企業収入が増加する。
- イ この財の市場は競争的であり、学生に対する価格を引き下げると、企業収入が増加する。
- ウ この財の市場は不完全競争であり、学生に対する価格を引き上げると、企業収入が増加する。
- エ この財の市場は不完全競争であり、学生に対する価格を引き下げると、企業収入が増加する。

H29 第 19 問

公共財や私的財などの財の特徴として、最も適切なものはどれか。

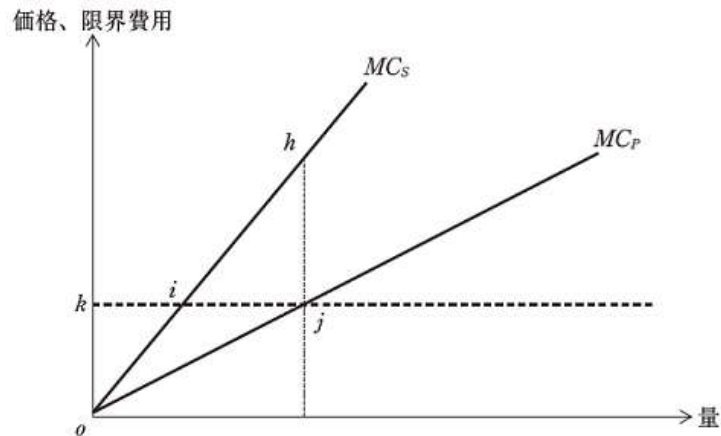
- ア 海洋漁業における水産資源は、すべての漁業者が無償で等しく漁を行うことができるという理由で、競合的な性格を持たない。
- イ 公共財の場合だけでなく、競合性と排除性を持つ私的財の場合にも、フリーライダーは出現する。
- ウ 公共財は、競合性と排除性を持たないので、等量消費が不可能になる。
- エ 有料のケーブルテレビは、その対価を支払わない消費者を排除できる排除性を持つが、対価を支払った消費者の間では競合性がない。

H28 第 17 問

いま、完全競争下にある合理的な企業の生産活動を考える。当該企業が生産活動で考慮する私的限界費用 MC_P は下図のように描くことができるものとし、価格が k であるものとして生産量を決定している。

ただし、当該企業の生産ではいわゆる「負の外部性」が生じている。負の外部性を考慮した社会的限界費用 MC_S は、私的限界費用に社会的負担を加えたものとして下図のように描くことができる。当該企業は、外部性を考慮することなく、価格 k と私的限界費用が一致する生産量を選択するが、社会的に最適な生産量は価格 k と社会的限界費用が一致する生産量であるため、社会的には過剰生産による厚生損失(デッドウエイトロス)が生じてしまう。

このとき、下図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 外部性を考慮しない当該企業の私的な生産費用の大きさは、oik で示される面積に相当する。
- b 外部性を考慮しない当該企業の私的な生産者余剰の大きさは、ojk で示される面積に相当する。
- c 外部性によって生じるデッドウエイトロス、ohj で示される面積に相当する。
- d 外部性によって生じるデッドウエイトロス、hij で示される面積に相当する。

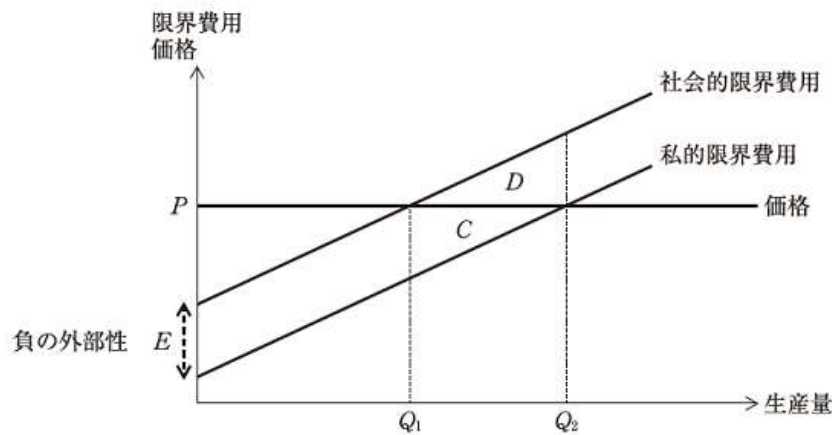
[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H24 第 21 問

いま、企業 A が個人 B に対して負の外部性を発生させる財を生産している。下図は、企業 A の私的限界費用の上方に個人 B への影響を考慮した社会的限界費用が描かれており、線分 E の長さは限界的な外部性の大きさを表している。当該財の価格が P で一定であるとすれば、自由放任の状況下で外部性を考慮しない場合の企業 A が選択する合理的な生産量は Q_2 、外部性を考慮して社会的余剰を最大にする場合の生産量が Q_1 となる。なお、図中の C と D は線で囲まれた範囲の三角形の面積を表すものとする。

この図に関する説明として、最も 不適切 なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 現状で生産量 Q_2 が選択されているとき、コースの定理によれば、企業 A と個人 B の自発的な交渉が可能であれば生産量 Q_1 が選択される。
- イ 自由放任の状況下で外部性を考慮しない場合の企業 A が選択する生産量 Q_2 は、2 つの三角形の面積の合計 (C + D) に相当する死重損失を生む。
- ウ 数量規制によって生産量が Q_2 から Q_1 へ減少する場合、企業 A は、面積 C に相当する分だけ余剰が減少する。
- エ 生産量が Q_2 から Q_1 へ減少する場合、個人 B は、2 つの三角形の面積の合計 (C + D) に相当する分の外部不経済を被らずに済む。

解答

SHEET8 市場の失敗			
レベル 1	R3	18	イ
	R3	21	イ
	R1	17	ウ
	R1	19	イ
	H30	16	ア
	H28	18	エ
	H26	20	ア
	H24	22	イ
レベル 2	R2	18	イ
	R2	23	エ
	R1	13	エ
	H29	19	エ
	H28	17	エ
	H24	21	イ

SHEET9 GDP と物価

GDP

レベル 1

R3 第 3 問

国内総生産（GDP）に含まれるものとして、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 家族総出の大掃除
- b 家族で温泉旅行
- c 子供への誕生日プレゼントの購入
- d 孫へのお小遣い

〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d
- オ c と d

H28 第 4 問

マクロの経済活動を表す指標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内総生産には、居住者である外国人の所得は含まれない。
- イ 国内総生産には、農家の自家消費や持ち家の帰属家賃は含まれない。
- ウ 市場価格表示の国民所得は、国民総所得から固定資本減耗を控除したものに等しい。
- エ 要素費用表示の国民所得と市場価格表示の国民純生産は一致する。

H27 第 3 問

国民経済計算の概念として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内純生産＝国内総生産＋固定資本減耗
- イ 国内総生産＝雇用人報酬＋営業余剰・混合所得＋生産・輸入品に課される税－補助金
- ウ 国内総生産＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総固定資本形成＋在庫品増加＋財貨・サービスの純輸出
- エ 国民総所得＝雇用人報酬＋海外からの所得の純受取

H24 第 6 問

下表は、国土交通省が公表している「建設工事受注動態統計調査結果」の一部を抜き出したものである。生産物市場の均衡条件が次のように与えられるとき、表にある数字の解釈として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$Y = C + I + G + X - M$$

Y：GDP C：民間消費支出 I：民間投資支出 G：政府支出 X：輸出 M：輸入

（単位：百万円）

	国内		海外
	民間等	公共機関	
平成 21 年度	7,167,601	2,308,238	564,966
平成 22 年度	6,980,213	2,028,050	513,701

〔解答群〕

- ア 海外からの建設工事発注額減少は、民間投資支出の減少につながり、それは生産物供給の減少から、日本の GDP を減少させることになる。
- イ 海外からの建設工事発注額減少は、輸入の減少につながり、それは生産物供給の減少から、日本の GDP を減少させることになる。
- ウ 公共機関からの建設工事発注額減少は、政府支出の減少につながり、それは生産物需要の減少から、日本の GDP を減少させることになる。
- エ 民間等からの建設工事発注額減少は、民間消費支出の減少につながり、それは生産物需要の減少から、日本の GDP を減少させることになる。

レベル 2

R2 第 3 問

国民経済計算の概念として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内総生産は、各生産段階で生み出される産出額の経済全体における総額である。
- イ 中間投入には、減価償却費や人件費を含まない。
- ウ 名目国内総生産は、実質国内総生産をGDPデフレーターで除したものに等しい。
- エ 名目国内総生産は、名目国民総所得に海外からの所得の純受取を加算したものに等しい。

H30 第 5 問

下記の財政に関わる支出の中で、GDP に含まれるものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 移転支出
- b 公的資本形成
- c 財政投融资
- d 政府最終消費支出

〔解答群〕

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H29 第 3 問

国内総生産(GDP)に含まれるものとして、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 株価の上昇
- b 警察や消防などの公共サービスの提供
- c 農家の自家消費
- d 中古住宅の購入

[解答群]

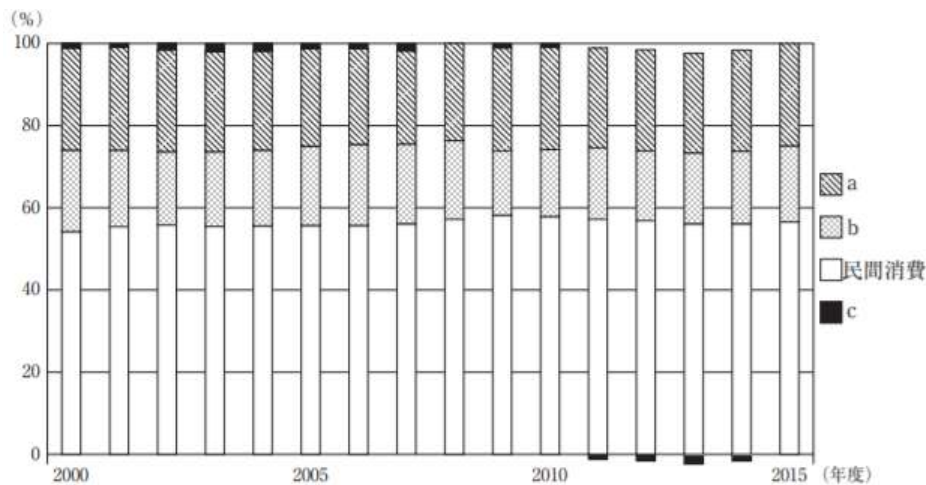
- ア aとb イ aとc ウ bとc エ bとd オ cとd

H29 第 4 問(1)

GDP は、国の経済の大きさを測る際に利用される代表的な尺度のひとつである。GDP を需要サイドから捉えたものは総需要と呼ばれる。以下の設問に答えよ。

総需要は、民間消費、民間投資、政府支出、純輸出から構成される。下図は、2000 年度以降の日本の総需要の構成割合を表している。

図中の a ～ c に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



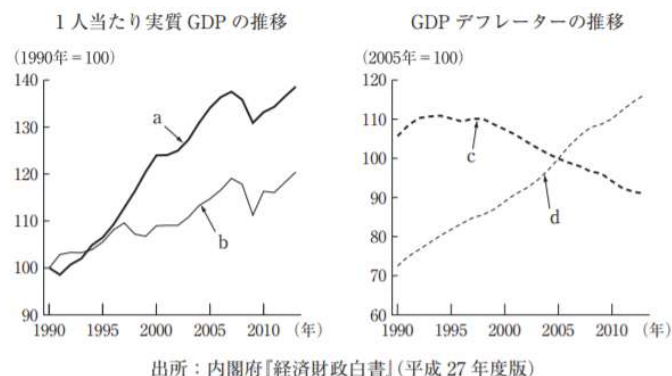
出所：内閣府ホームページ

[解答群]

- ア a：純輸出 b：政府支出 c：民間投資
 イ a：政府支出 b：純輸出 c：民間投資
 ウ a：政府支出 b：民間投資 c：純輸出
 エ a：民間投資 b：純輸出 c：政府支出
 オ a：民間投資 b：政府支出 c：純輸出

H28 第 1 問

下図は、日本とアメリカの 1990 年以降の 1 人当たり実質 GDP と GDP デフレーター推移を示している。図中の a ～ d に該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



- ア a：アメリカ b：日本 c：アメリカ d：日本
 イ a：アメリカ b：日本 c：日本 d：アメリカ
 ウ a：日本 b：アメリカ c：アメリカ d：日本
 エ a：日本 b：アメリカ c：日本 d：アメリカ

物価

レベル 1

H30 第 4 問

経済を時系列で捉えるときには、名目値と実質値の区別が大切である。これらの関係を理解するために、次のような設例を考える。この設例では、商品 A と商品 B の 2 つがあり、それぞれの価格と生産量は下表ようになる。基準年を 2015 年とするとき、この設例に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	商品 A		商品 B	
	価格	生産量	価格	生産量
2015 年	100 円	10 個	100 円	10 個
2017 年	110 円	9 個	90 円	11 個

〔解答群〕

- ア 2017 年の実質 GDP は、1,980 円である。
 イ 2017 年の物価指数（パーシェ型）は、100 になる。
 ウ 2017 年の物価指数（ラスパイレス型）は、100 になる。
 エ 2017 年の名目 GDP は、2,000 円である。

H27 第 5 問

2 種類の財(A 財と B 財)を用いて、物価指数を計算する。これらの財の数量と単位当たりの価格は、基準年と比較年でそれぞれ以下の表のとおりであった。基準年の物価指数を 100 とした場合、比較年の物価指数として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	A 財		B 財	
	数量	価格	数量	価格
基準年	10	10	10	10
比較年	11	9	9	11

[解答群]

- ア ラスパイレス指数では 99、パーシェ指数では 100
- イ ラスパイレス指数では 99、パーシェ指数でも 99
- ウ ラスパイレス指数では 100、パーシェ指数では 99
- エ ラスパイレス指数では 100、パーシェ指数でも 100

レベル 2

H28 第 5 問

日本銀行は、2013 年 1 月に「物価安定の目標」として消費者物価の前年比上年率を 2%と定めた。これは消費者物価指数(CPI)によって測られる。消費者物価指数に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 消費者物価指数は、家計に直接影響する物価の変動を的確にとらえるために、消費者が購入するすべての商品を対象として価格を調査している。
- b 消費者物価指数は、家計による消費支出を対象とするので、消費税などの間接税を含まない。
- c 生鮮食品を除く総合指数による消費者物価指数は、「コア CPI」と呼ばれる。
- d 総務省が作成する消費者物価指数はラスパイレス方式である。

[解答群]

- ア a と b イ a と c ウ b と c エ b と d オ c と d

H28 第 7 問

デフレーションからの脱却は、日本経済が抱える長年の課題である。デフレーションが経済に及ぼす影響として、最も適切なものはどれか。

- ア デフレーションは、実質利子率を低下させる効果をもち、投資を刺激する。
- イ デフレーションは、賃借契約における負債額の実質価値を低下させるので、債務を抑制する。
- ウ デフレーションは、保有資産の実質価値の増加を通じて、消費を抑制する。
- エ デフレーションは、名目賃金が財・サービスの価格よりも下方硬直である場合には実質賃金を高止まりさせる。

H25 第 9 問(設問 1,2)

インフレーション(インフレ)について、下記の設問に答えよ。

(設問 1)

インフレに関する記述として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 同一時点で成立する財貨・サービスの相対価格体系を変化させる。
- b 異時点間で成立する財貨・サービスの相対価格体系を変化させる。
- c 名目利率を所与として、期待インフレ率がより高くなると、実質利率は低くなる。
- d 期待インフレ率がより高くなるのと同じだけ、名目利率も高くなると、実質利率も高くなる。

[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

(設問 2)

インフレが、所得分配に与える影響に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア インフレは債権者から債務者への実質所得移転をもたらす。
- イ インフレは名目額で固定された所得を得ている人々の実質所得を減少させる。
- ウ 課税最低所得がインフレにスライドして引き上げられない場合、インフレは課税対象者を増やす効果を持つ。
- エ 累進課税のもとでは、インフレは名目所得税額を変化させない。

H24 第 2 問

物価指数の作成に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 総務省統計局が公表している消費者物価指数は、パーシェ式で計算されている。
- イ ラスパイレス式の特色は、比較時点の構造変化に伴う品目の重要度の変化を、ウェイトに取り込めるところである。
- ウ ラスパイレス式は、基準時点ウェイトを採用する加重総和法算式を用いている。
- エ 隣接年次間の連環指数を使って計算される連鎖指数は、比較時点の構造変化に伴う品目の重要度の影響を取り除く目的で計算されている。

解答

SHEET9 GDP と物価			
GDP・GNP			
レベル 1	R3	3	ウ
	H28	4	ウ
	H27	3	ウ
	H24	6	ウ
レベル 2	R2	3	イ
	H30	5	エ
	H29	3	ウ
	H29	4(1)	ウ
	H28	1	イ
物価			
レベル 1	H30	4	ウ
	H27	5	ウ
レベル 2	H28	5	オ
	H28	7	エ
	H25	9(1)	ウ
	H25	9(2)	エ
	H24	2	ウ

SHEET10 経済統計

産業連関表

レベル 2

H27 第 22 問

下表は、中小企業庁が公表している「2005 年規模別産業連関表」の一部を抜き出したものである。

「一般機械(小)部門が電力・ガス・水道部門から購入した中間投入財の金額」(以下、「中間投入財」という。)と「一般機械(小)部門が生み出した付加価値額」(以下、「付加価値」という。)の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(単位：10 億円)

	一般機械(小)	電力・ガス・水道	内生部門計	需要合計	国内生産額
一般機械(小)	1,842	23	5,247	16,959	15,676
電力・ガス・水道	167	1,676	18,279	26,792	26,789
内生部門計	9,610	13,771	456,180	1,020,185	947,702
国内生産額	15,676	26,789	947,702		

注：(小)は中小企業をさす。

出所：『2005 年規模別産業連関表』(中小企業庁)

[解答群]

- ア 中間投入財：230 億円 付加価値：6 兆 660 億円
- イ 中間投入財：230 億円 付加価値：11 兆 7,120 億円
- ウ 中間投入財：1,670 億円 付加価値：6 兆 660 億円
- エ 中間投入財：1,670 億円 付加価値：11 兆 7,120 億円

景気動向指数

レベル 1

H30 第 3 問

景気動向指数には、コンボジット・インデックス (CI) とディフュージョン・インデックス (DI) がある。CI と DI による景気判断に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア CI 一致指数が上昇から低下に変わるとき、景気は谷にある。
- イ CI 一致指数が上昇しているとき、景気は拡張局面にある。
- ウ DI 一致指数が 50%未満から 50%超へ変わるとき、景気は山にある。
- エ DI 一致指数が 50%を下回るとき、景気は拡張局面にある。

H29 第 6 問

景気動向指数の個別系列は、先行系列、一致系列、遅行系列に分けられる。各系列の具体例の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア 先行系列：消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
一致系列：実質法人企業設備投資(全産業)
遅行系列：法人税収入
- イ 先行系列：所定外労働時間指数(調査産業計)
一致系列：耐久消費財出荷指数
遅行系列：営業利益(全産業)
- ウ 先行系列：中小企業売上げ見通し DI
一致系列：新規求人数(除学卒)
遅行系列：新設住宅着工床面積
- エ 先行系列：東証株価指数
一致系列：有効求人倍率 i 除学卒 δ
遅行系列：完全失業率

H24 第 1 問

内閣府の景気動向指数において、先行系列の経済指標として、最も適切なものはどれか。

- ア 機械製造業者が受注する設備用機械の受注状況を調査したものである「実質機械受注(船舶・電力を除く民需)」
- イ 生産された製品の出荷動向を総合的に表した指標である「鉱工業生産財出荷指数」
- ウ 生産量と生産能力の比から求めた指標である「稼働率指数(製造業)」
- エ 設備投資を、投資主体の資産増加として実現した段階でとらえたものである「実質法人企業設備投資(全産業)」

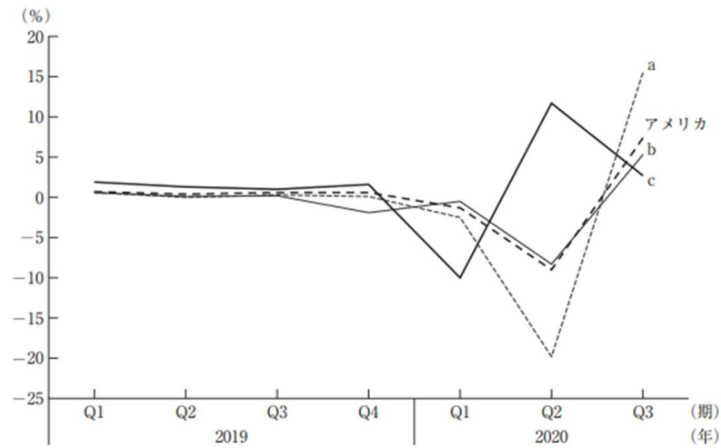
時事系問題

レベル 1

R3 第 1 問

下図は、2019 年 1 - 3 月期から 2020 年 7 - 9 月期における日本、アメリカ、中国、イギリスの実質国内総生産（前期比、四半期ベース、季節調整済）の推移を示している。

図中の a ～ c に該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ

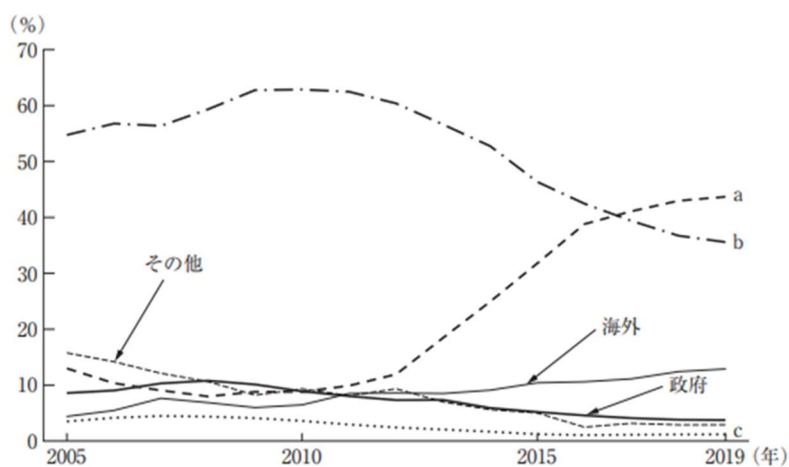
〔解答群〕

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ア | a：イギリス | b：中国 | c：日本 |
| イ | a：イギリス | b：日本 | c：中国 |
| ウ | a：中国 | b：イギリス | c：日本 |
| エ | a：中国 | b：日本 | c：イギリス |
| オ | a：日本 | b：イギリス | c：中国 |

R3 第2問

下図は、国債等の保有者別内訳である。

図中の a ～ c に該当する保有者の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：(1) 国債等は、「国庫短期証券」、「国債・財投債」の合計。また、国債等は、一般政府(中央政府)のほか、公的金融機関(財政融資資金)の発行分を含む。

(2) 各年とも12月末時点。

出所：日本銀行「資金循環統計」

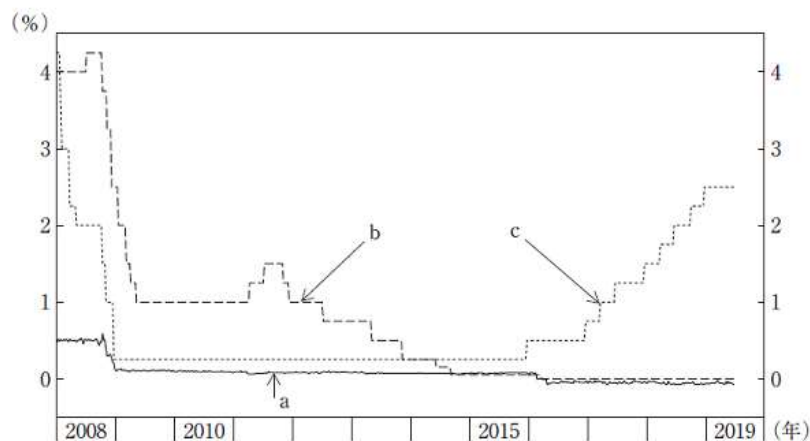
〔解答群〕

- ア a：金融機関（中央銀行を除く） b：個人
c：中央銀行
- イ a：金融機関（中央銀行を除く） b：中央銀行
c：個人
- ウ a：個人 b：中央銀行
c：金融機関（中央銀行を除く）
- エ a：中央銀行 b：金融機関（中央銀行を除く）
c：個人
- オ a：中央銀行 b：個人
c：金融機関（中央銀行を除く）

R2 第1問

下図は、日本、米国、ユーロ圏における政策金利の推移を示している。

図中の a～c に該当する国・地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：各国・地域の政策金利は、無担保コールレート翌日物(日本)、FF金利(米国)、市場介入金利(ユーロ圏)を使用。

出所：内閣府『経済財政白書』(令和元年度版)

〔解答群〕

- ア a：日本 b：米国 c：ユーロ圏
 イ a：日本 b：ユーロ圏 c：米国
 ウ a：ユーロ圏 b：日本 c：米国
 エ a：ユーロ圏 b：米国 c：日本

R2 第2問

下表は、2019年における日本の貿易相手国上位5か国（地域を含む）を示している。

表中の空欄A～Cに入る国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	輸出	輸入
1位	A	B
2位	B	A
3位	C	オーストラリア
4位	台湾	C
5位	香港	サウジアラビア

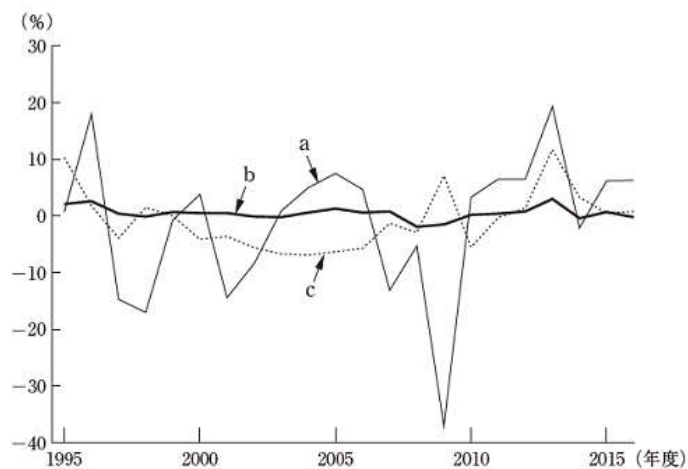
出所：財務省貿易統計ホームページ

〔解答群〕

- ア A：中国 B：韓国 C：米国
 イ A：中国 B：米国 C：韓国
 ウ A：米国 B：韓国 C：中国
 エ A：米国 B：中国 C：韓国

H30 第2問

下図は、1995年度以降の日本の総需要のうち、消費支出、投資支出、政府支出の変化（対前年度変化率）の推移を示している。図中のa～cに該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府ホームページ

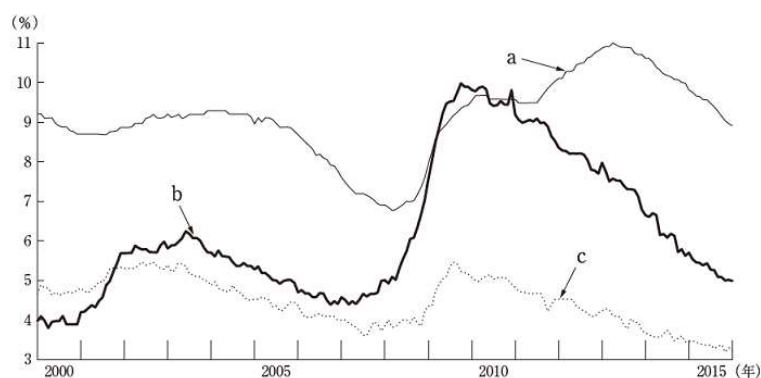
〔解答群〕

- ア a：消費支出 b：政府支出 c：投資支出
 イ a：消費支出 b：投資支出 c：政府支出
 ウ a：政府支出 b：消費支出 c：投資支出
 エ a：投資支出 b：消費支出 c：政府支出

H29 第1問

下図は、日本、アメリカ、EUの失業率の推移を示している。

図中のa～cに該当する国・地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『世界経済の潮流』（2016年I）

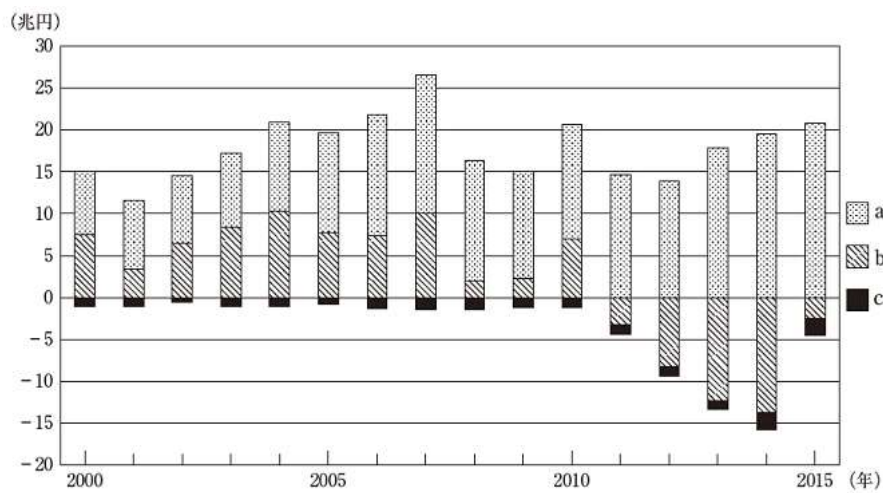
〔解答群〕

- ア a：EU b：アメリカ c：日本
 イ a：EU b：日本 c：アメリカ
 ウ a：アメリカ b：EU c：日本
 エ a：アメリカ b：日本 c：EU
 オ a：日本 b：アメリカ c：EU

H29 第 2 問

下図は、2000 年以降の日本の経常収支の推移を示している。経常収支は、貿易・サービス収支、第 1 次所得収支、第 2 次所得収支から構成される。

図中の a～c のうち、貿易・サービス収支と第 1 次所得収支に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



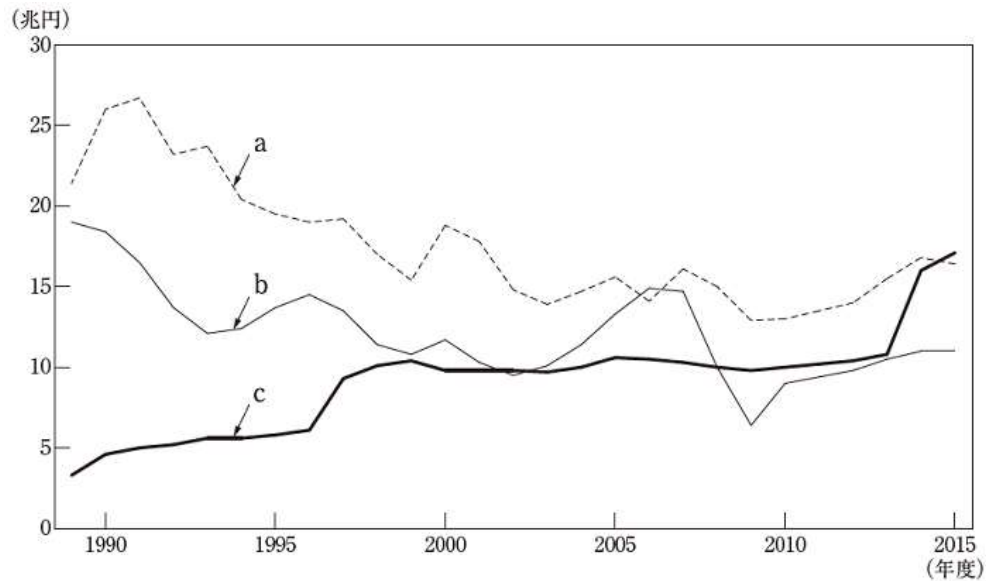
出所：財務省ホームページ

[解答群]

- ア 貿易・サービス収支：a 第 1 次所得収支：b
- イ 貿易・サービス収支：a 第 1 次所得収支：c
- ウ 貿易・サービス収支：b 第 1 次所得収支：a
- エ 貿易・サービス収支：c 第 1 次所得収支：a
- オ 貿易・サービス収支：c 第 1 次所得収支：b

H28 第 2 問

少子高齢化と経済のグローバル化が進む中で、わが国においても租税制度の体系的な見直しが進められている。下図は、1989 年度以降のわが国の所得税、法人税、消費税の各税収額の推移を示したものであるが、税目名は a、b、c という形で伏せられている。これら a、b、c に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：財務省ホームページによる。ただし、2015 年度の値は予測値である。

[解答群]

- ア a は所得税であり、b は消費税である。
- イ a は所得税であり、c は消費税である。
- ウ a は法人税であり、b は消費税である。
- エ a は法人税であり、c は所得税である。

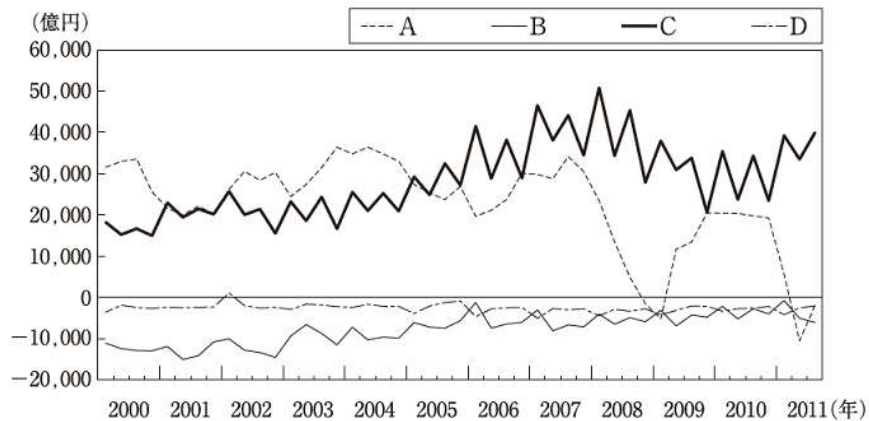
H27 第 1 問

財務省の資料によれば、わが国の一般会計歳入(決算額)の構成は、税収、公債金収入、その他の収入という 3 つに区分されている。2013 年度のわが国の歳入構成の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 公債金収入が全体の約 8 割を占めている。
- イ 公債金収入が全体の約 2 割 5 分を占めている。
- ウ 税収が全体の約 7 割を占めている。
- エ 税収と公債金収入はそれぞれ 4 割強で同程度を占めている。

H24 第 4 問

下図は、2000 年第 1 四半期から 2011 年第 3 四半期までの、日本の四半期ごとの貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支を示したものである。図中の A～D に当てはまる最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



[解答群]

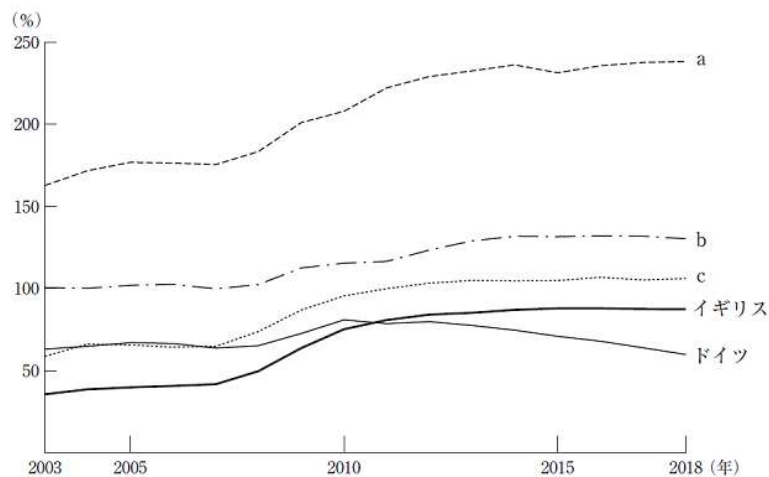
- ア A：貿易収支 C：所得収支
イ A：貿易収支 D：所得収支
ウ B：所得収支 D：経常移転収支
エ C：貿易収支 D：経常移転収支

レベル 2

R1 第 1 問

下図は、政府の債務残高（対 GDP 比）の国際比較である。

図中の a～c に該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



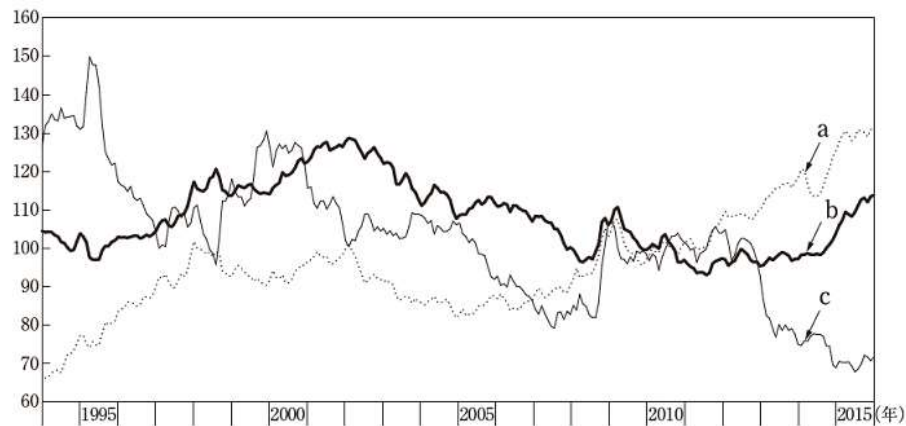
出所：財務省『日本の財政関係資料』（平成 30 年 10 月）

[解答群]

- ア a：アメリカ b：イタリア c：日本
イ a：イタリア b：日本 c：アメリカ
ウ a：日本 b：アメリカ c：イタリア
エ a：日本 b：イタリア c：アメリカ

H28 第3問

グローバルな環境にある日本経済は、為替レートの変動によって大きな影響を受ける。下図は、縦軸の上方(下方)ほど通貨の価値が高くなる(低くなる)ようにして、円(日本)、人民元(中国)、ドル(アメリカ)の実質実効為替レートの推移(2010年=100)を示したものである。図中のa～cに該当する通貨の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：国際決済銀行ホームページによる。

[解答群]

- ア a：円 b：人民元 c：ドル
 イ a：円 b：ドル c：人民元
 ウ a：人民元 b：円 c：ドル
 エ a：人民元 b：ドル c：円

H26 第3問

下図は、アメリカとユーロ圏の消費と失業率の動向について描き出したものである。図中のa～dに該当する国または地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

図1 消費の動向

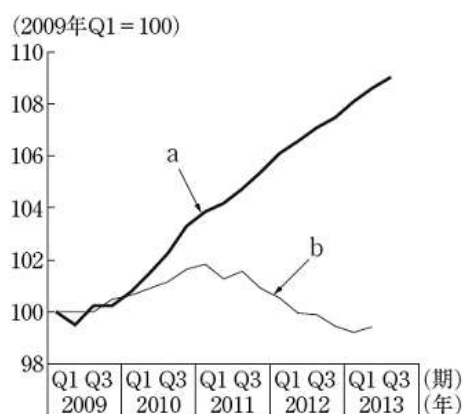
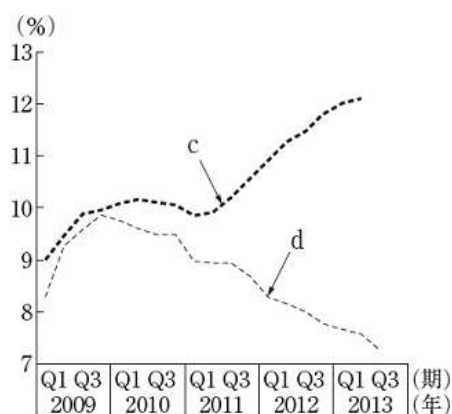


図2 失業率の動向



出所：『世界経済の潮流 2013 年 II』(内閣府)

[解答群]

- ア a：アメリカ b：ユーロ圏 c：アメリカ d：ユーロ圏
 イ a：アメリカ b：ユーロ圏 c：ユーロ圏 d：アメリカ
 ウ a：ユーロ圏 b：アメリカ c：アメリカ d：ユーロ圏
 エ a：ユーロ圏 b：アメリカ c：ユーロ圏 d：アメリカ

解答

SHEET10 経済統計			
産業連関表			
レベル 2	H27	22	ウ
景気動向指数			
レベル 1	H30	3	イ
	H29	6	エ
	H24	1	ア
時事系問題			
レベル 1	R3	1	イ
	R3	2	エ
	R2	1	イ
	R2	2	エ
	H30	2	エ
	H29	1	ア
	H29	2	ウ
	H28	2	イ
	H27	1	エ
	H24	4	ア
レベル 2	R1	1	エ
	H28	3	エ
	H26	3	イ

SHEET11 45 度線分析・乗数理論

45 度線分析

レベル 1

R2 第 4 問(設問 1,2)

下図は、均衡GDPの決定を説明する貯蓄・投資図である。

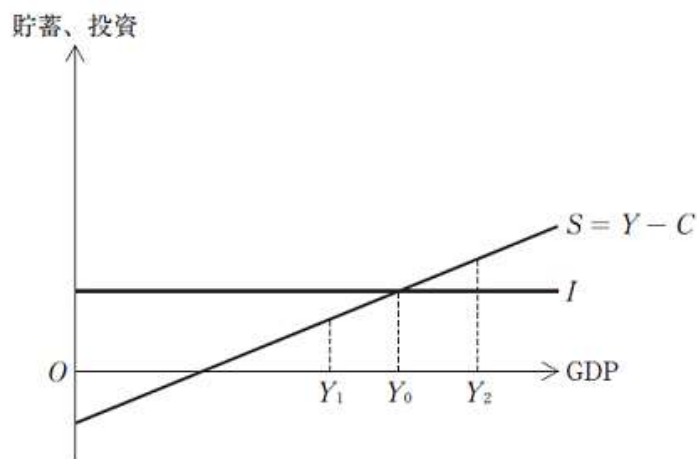
消費Cは次のようなケインズ型の消費関数によって表されるとする。

$$C = C_0 + cY$$

(Y: 所得、C: 消費、 C_0 : 基礎消費、c: 限界消費性向 ($0 < c < 1$))

また、Iは投資、Sは貯蓄であり、 $S = Y - C$ である。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問 1)

この図に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア GDPが Y_0 にあるとき、総需要=総供給、投資=貯蓄である。
- イ GDPが Y_1 にあるとき、総需要1総供給、投資2貯蓄である。
- ウ GDPが Y_1 にあるとき、総需要2総供給、投資1貯蓄である。
- エ GDPが Y_2 にあるとき、総需要1総供給、投資2貯蓄である。
- オ GDPが Y_2 にあるとき、総需要2総供給、投資1貯蓄である。

(設問 2)

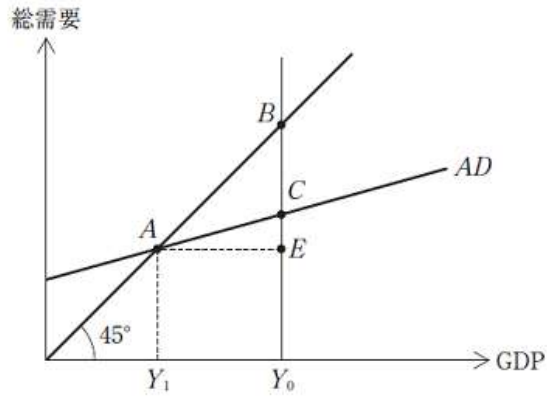
人々の節約志向が高まって、貯蓄意欲が上昇したとする。このときの消費とGDPの変化に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 消費が減少し、GDPも減少する。
- イ 消費が減少し、GDPが増加する。
- ウ 消費が増加し、GDPが減少する。
- エ 消費が増加し、GDPも増加する。

R2 第5問

下図は、45度線図である。ADは総需要、 Y_0 は完全雇用GDP、 Y_1 は現在の均衡GDPである。この経済では、完全雇用GDPを実現するための総需要が不足している。この総需要の不足分は「デフレ・ギャップ」と呼ばれる。

下図において「デフレ・ギャップ」の大きさとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア AE
- イ BC
- ウ BE
- エ CE

R1 第 5 問(設問 2)

下図は、開放経済における生産物市場の均衡を表す 45 度線図である。直線 AD は総需要線であり、総需要 AD は以下によって表される。

$$AD=C+I+G+X-M$$

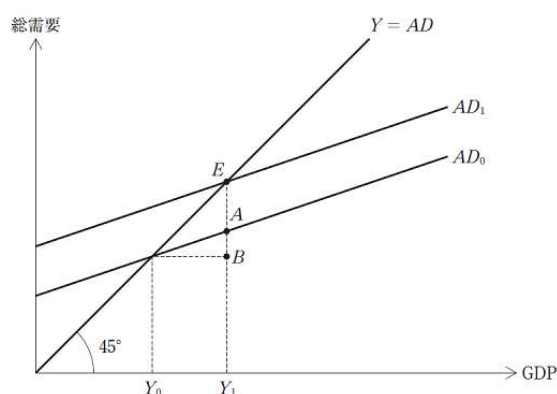
$$C=\overline{C}+c(Y-T)$$

$$I=\overline{I}-br$$

$$M=mY$$

(AD：総需要、C：消費、 $\overline{C}$ ：基礎消費、c：限界消費性向 ($0 < c < 1$)、Y：所得、T：租税、I：投資、 $\overline{I}$ ：独立投資、b：投資の利子感応度 ($b > 0$)、r：利子率、G：政府支出、X：輸出、M：輸入、m：限界輸入性向 ($c > m$))

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問 2)

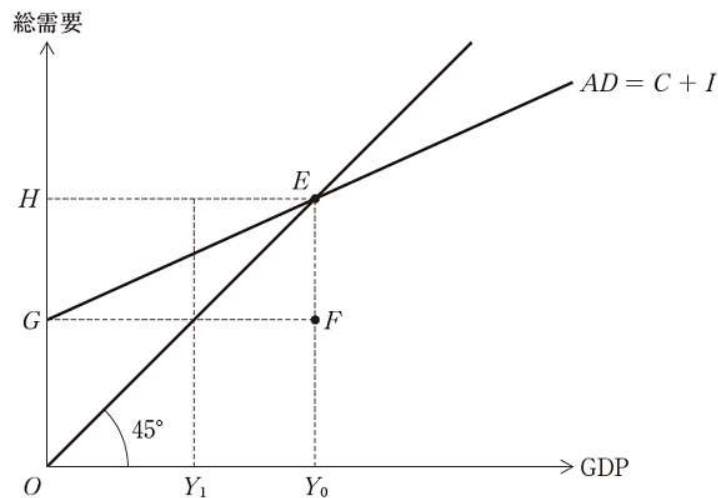
均衡 GDP は 45 度線と総需要線の交点によって与えられる。均衡 GDP の変化に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 減税は、総需要線の傾きを急にすることを通じて、均衡 GDP を増やす。
- イ 政府支出の拡大は、総需要線の上方への平行移動を通じて、均衡 GDP を増やす。
- ウ 輸出の減少は、総需要線の傾きを緩やかにすることを通じて、均衡 GDP を減らす。
- エ 利子率の上昇は、総需要線の上方への平行移動を通じて、均衡 GDP を増やす。

H30 第 7 問(設問 1, 2)

下図は 45 度線図である。総需要は $AD=C+I$ （ただし、 AD は総需要、 C は消費、 I は投資）、消費は $C= C_0+cY$ （ただし、 C_0 は基礎消費、 c は限界消費性向、 Y は GDP）によって表されるものとする。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問 1)

この図に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア GDP が Y_1 であるとき、生産物市場には GH だけの超過需要が生じている。
- イ 均衡 GDP の大きさは Y_0 であり、このときの総需要の大きさは OH である。
- ウ 図中で基礎消費の大きさは OG で表され、これは総需要の増加とともに大きくなる。
- エ 図中で限界消費性向の大きさは FG/EF で表され、これは総需要の増加とともに小さくなる。

(設問 2)

均衡 GDP の変化に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 限界消費性向が大きくなると、均衡 GDP も大きくなる。
- イ 限界貯蓄性向が大きくなると、均衡 GDP も大きくなる。
- ウ 貯蓄意欲が高まると、均衡 GDP も大きくなる。
- エ 独立投資が増加すると、均衡 GDP は小さくなる。

H25 第 3 問

いま、総需要 D は、GDP を Y とするとき、 $D=50+0.8Y$ で与えられるものとする。完全雇用 GDP を 300 としたときの説明として最も適切なものはどれか。

- ア 均衡 GDP は 250 であり、10 のインフレギャップが生じている。
- イ 均衡 GDP は 250 であり、10 のデフレギャップが生じている。
- ウ 均衡 GDP は 250 であり、50 のデフレギャップが生じている。
- エ 均衡 GDP は 300 であり、50 のインフレギャップが生じている。

レベル 2

R1 第 5 問(設問 1)

下図は、開放経済における生産物市場の均衡を表す 45 度線図である。直線 AD は総需要線であり、総需要 AD は以下によって表される。

$$AD=C+I+G+X-M$$

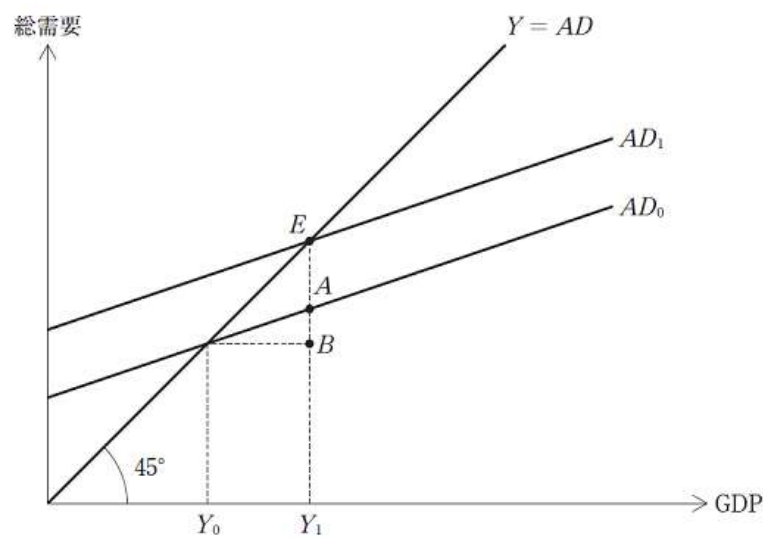
$$C=\bar{C}+c(Y-T)$$

$$I=\bar{I}-br$$

$$M=mY$$

(AD：総需要、C：消費、 $\bar{C}$ ：基礎消費、c：限界消費性向 ($0 < c < 1$)、Y：所得、T：租税、I：投資、 $\bar{I}$ ：独立投資、
b：投資の利子感应度 ($b > 0$)、r：利子率、G：政府支出、X：輸出、M：輸入、m：限界輸入性向 ($c > m$))

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問 1)

総需要線が AD_0 から AD_1 にシフトするときの乗数効果は EB/AB によって表される。乗数効果を小さくするものとして、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 限界消費性向の上昇
- b 限界消費性向の低下
- c 限界輸入性向の上昇
- d 限界輸入性向の低下

〔解答群〕

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H29 第 4 問(設問 2)

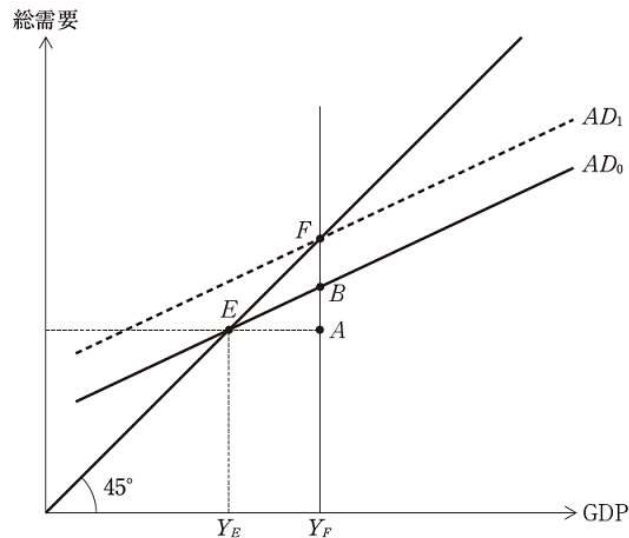
GDP は、国の経済の大きさを測る際に利用される代表的な尺度のひとつである。

GDP を需要サイドから捉えたものは総需要と呼ばれる。以下の設問に答えよ。

(設問 2)

総需要の大きさは、均衡 GDP の決定にとって重要である。総需要と均衡 GDP の関係は、下図のような 45 度線図によって表すことができる。下図で、 Y_F は完全雇用 GDP、 Y_E は現実の GDP、AD は総需要である。総需要線が AD_0 から AD_1 に上方シフトすることで完全雇用 GDP を実現できる。

このとき、乗数の大きさを表すものとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

ア AF/AB イ AF/AE ウ AB/BF エ AF/BF

H29 第 5 問

需給ギャップ（GDP ギャップ）は景気や物価の動向を把握するための有効な指標であり、マクロ経済政策の判断において重要な役割を果たしている。日本では、内閣府や日本銀行などがこれを推計し、公表している。

需給ギャップに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア オークンの法則によれば、需給ギャップがプラスのとき、雇用市場は過少雇用の状態にあると考えられる。
- イ 需給ギャップのプラスが拡大しているとき、物価はデフレーションの状態にあると考えられる。
- ウ 需給ギャップのマイナスが拡大しているとき、景気は後退していると考えられる。
- エ 需給ギャップは、(潜在 GDP－実際の GDP)/実際の GDP によって計算される。

H24 第 5 問

下表は、総務省が公表した「家計調査報告(二人以上世帯)」2010 年 11 月分、2011 年 11 月分にある勤労者世帯の収支内訳から、実収入(世帯主収入、配偶者の収入、他の世帯員の収入等の合計)、消費支出、非消費支出(所得税、社会保険料等)の金額を抜き出したものである。これら勤労者世帯の限界消費性向を求めるとき、その求め方として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	実収入	消費支出	非消費支出
2010 年 11 月	A = 431,281 円	B = 309,548 円	C = 74,018 円
2011 年 11 月	D = 424,272 円	E = 295,066 円	F = 73,480 円

[解答群]

- ア $\frac{E}{D - F}$
- イ $\frac{B + E}{A + D}$
- ウ $\frac{E - B}{D - A}$
- エ $\frac{B + E}{(A - C) + (D - F)}$
- オ $\frac{E - B}{(D - F) - (A - C)}$

乗数理論

レベル 1

R3 第 5 問(設問 1,2)

生産物市場の均衡条件は、総需要=総供給である。総需要 AD と総供給 AS が以下のように表されるとき、下記の設問に答えよ。

$$AD = C + I + G$$

$$C = C_0 + c(Y - T)$$

$$AS = Y$$

ここで、 C は消費、 I は投資、 G は政府支出、 C_0 は基礎消費、 c は限界消費性向（ $0 < c < 1$ ）、 Y は所得、 T は租税である。

（設問 1）

乗数に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 均衡予算乗数は、 $\frac{1}{1-c}$ である。
- b 政府支出乗数は、 $\frac{1}{1-c}$ である。
- c 租税乗数は、 $\frac{1}{1-c}$ である。
- d 投資乗数は、 $\frac{1}{1-c}$ である。

〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d
- オ c と d

（設問 2）

景気の落ち込みを回避するための財政政策の効果に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 政府支出の増加額と減税額が同じ規模のとき、景気拡大の効果は政府支出の増加の方が大きい。
- b 政府支出の増加額と減税額が同じ規模のとき、両者の景気拡大の効果は等しい。
- c 政府支出の増加に必要な財源を増税によってまかなったとしても、政府支出の増加による総需要の拡大効果は増税による総需要の減少分を上回るのので、増加させた政府支出の分だけ景気拡大の効果がある。
- d 政府支出の増加に必要な財源を増税によってまかなうと、政府支出の増加による総需要の拡大効果は増税による総需要の減少によって相殺されてしまい、景気拡大の効果はなくなってしまふ。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

H28 第 8 問（設問 1,2）

財市場における総需要 A が以下のように定式化されている。

$$A = C + I + G$$

【 C ：消費、 I ：投資、 G ：政府支出】

ここで、消費 C を以下のように定式化する。

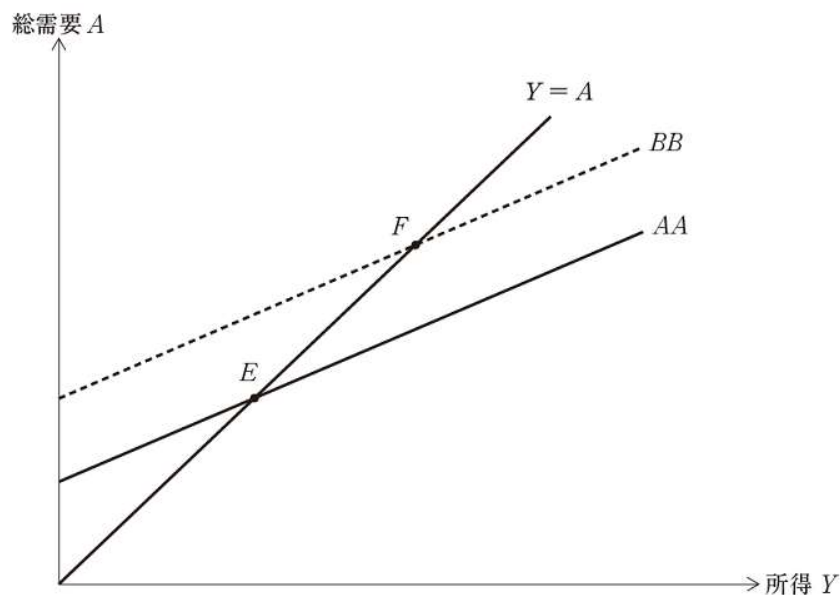
$$C = C_0 + cY$$

【 Y ：所得、 C_0 ：独立消費、 c ：限界消費性向 ($0 < c < 1$)】

このとき、総需要は $A = C_0 + cY + I + G$ と書き改めることができ、総需要線として下図の実線 AA のように描くことができる。

下図の 45 度線 ($Y = A$) は、財市場で需要と供給が一致する均衡条件を示しており、実線 AA との交点 E によって均衡所得が与えられる。なお、簡便化のために、限界消費性向 c は 0.8 であると仮定する。

このような状況をもとに、下記の設問に答えよ。



（設問 1）

政府支出乗数と租税乗数の値として、最も適切なものはどれか。

- ア 政府支出乗数と租税乗数はともに 4 である。
- イ 政府支出乗数と租税乗数はともに 5 である。
- ウ 政府支出乗数は 5、租税乗数は 4 である。
- エ 政府支出乗数は 8、租税乗数は 2 である。

（設問 2）

いま、他の条件を一定として、 $I + G$ の値が外生的に 5 増加し、図中の実線 AA が破線 BB へシフトし、点 F で均衡するものとする。このとき、均衡所得の変化量として、最も適切なものはどれか。

- ア 4 イ 10 ウ 25 エ 40

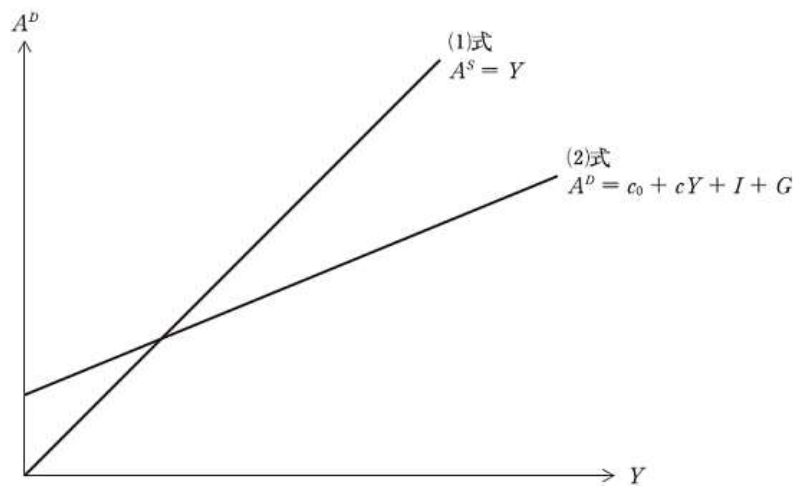
H26 第4問（設問1, 2）

財市場における総需要 A^D は、消費 C 、投資 I 、政府支出 G の合計であるとする。所得を Y 、限界消費性向を c 、所得がゼロでも必要な最低限の定額の消費額を c_0 とすれば、消費は $C = c_0 + cY$ と書き表すことができる。総供給 A^S と所得が等しいとすれば、これらの関係から(1)式と(2)式が得られ、下図のように示すことができる。

いま、上記の標準的なモデルに追加して、所得 Y に対して定率 t で課税する線形の租税関数 tY を考えると、消費関数は $C = c_0 + c(Y - tY)$ となり(3)式を得る。また、企業投資が(3)式の I から外生的に増加して I' になった場合を(4)式で表記する。なお、税収は政府支出 G には影響を与えないものとする。

このとき下記の設問に答えよ。

- (1) $A^S = Y$
- (2) $A^D = c_0 + cY + I + G$
- (3) $A^D_1 = c_0 + c(1 - t)Y + I + G$
- (4) $A^D_2 = c_0 + c(1 - t)Y + I' + G$



（設問1）

この図の中に(4)式を描き、(2)式と比較した場合の記述として最も適切なものはどれか。

- ア (2)式と(4)式の傾きは等しく、(4)式の縦軸の切片の位置は(2)式よりも下になる。
- イ (4)式の傾きは(2)式よりも急になり、(4)式の縦軸の切片の位置は(2)式よりも上になる。
- ウ (4)式の傾きは(2)式よりも急になり、(4)式の縦軸の切片の位置は(2)式よりも下になる。
- エ (4)式の傾きは(2)式よりも緩くなり、(4)式の縦軸の切片の位置は(2)式よりも上になる。
- オ (4)式の傾きは(2)式よりも緩くなり、(4)式の縦軸の切片の位置は(2)式よりも下になる。

（設問2）

他を一定として、企業投資が I から $I' \rightarrow 1.8$ だけ増加した形で(3)式から(4)式への変化が発生したものとする。このとき、所得 Y の変化として最も適切なものはどれか。ただし、限界消費性向 c は 0.8 、税率 t は 0.2 とする。

- ア Y は 1 増加する。
- イ Y は 1.8 増加する。
- ウ Y は 5 増加する。
- エ Y は 9 増加する。
- オ Y は増加しない。

H24 第 7 問

家計、企業、政府から構成される閉鎖経済モデルを考える。各記号は、Y：GDP、C：民間消費支出、I：民間投資支出、G：政府支出、T：租税収入を意味し、単位は兆円とする。

生産物市場の均衡条件	$Y = C + I + G$
消費関数	$C = 0.8(Y - T) + 20$
租税関数	$T = 0.25Y - 10$
民間投資支出	$I = 32$
政府支出	$G = 20$

このモデルから導かれる記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 生産物市場が均衡しているときの GDP は 360 兆円である。
- イ 生産物市場が均衡しているときの財政収支($T - G$)は、30 兆円の赤字になる。
- ウ 政府支出乗数は 5 である。
- エ 政府支出を 10 兆円拡大させると、生産物市場が均衡しているときの GDP は 25 兆円増加する。

レベル 2

R3 第 9 問

生産物市場における輸出入の変化が GDP や貿易収支に与える影響に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 輸出と輸入が同規模で増加するとき、外国貿易乗数は 1 になる。
- イ 輸出の増加は、輸出の増加分に外国貿易乗数を乗じた大きさだけ貿易収支を改善させる。
- ウ 輸入の増加は、輸入の増加分に外国貿易乗数を乗じた大きさだけ自国の GDP を減少させる。
- エ 輸入の増加は、輸入の増加分に外国貿易乗数を乗じた大きさだけ貿易収支を悪化させる。

H25 第 4 問

いま、GDP を $Y = C + I + G$ 、消費関数を $C = C_0 + c(Y - T)$ で表すものとする。ただし、各記号の定義は以下のとおりである。

- Y：GDP である。
- C：消費である。
- I：投資であり 10 とする。
- G：政府支出であり 2 とする。
- C_0 ：基礎的消費であり 2 とする。
- c：限界消費性向であり 0.8 とする。
- T：租税であり 2 とする。

政府が均衡予算を採用しているとき、上記の状況から政府が租税を 1 増加させたときの GDP の説明として最も適切なものはどれか。

- ア GDP は 0.8 低下する。
- イ GDP は 1 増加する。
- ウ GDP は 1 低下する。
- エ GDP は変わらない。

解答

SHEET11 45 度線分析・乗数理論			
45 度線分析			
レベル 1	R2	4(1)	ア
	R2	4(2)	ア
	R2	5	イ
	R1	5(2)	イ
	H30	7(1)	イ
	H30	7(2)	ア
	H25	3	イ
レベル 2	R1	5(1)	ウ
	H29	4(2)	エ
	H29	5	ウ
	H24	5	オ
乗数理論			
レベル 1	R3	5(1)	エ
	R3	5(2)	ア
	H28	8(1)	ウ
	H28	8(2)	ウ
	H26	4(1)	エ
	H26	4(2)	ウ
	H24	7	エ
レベル 2	R3	9	ウ
	H25	4	イ

SHEET12 貨幣供給と貨幣需要

レベル1

R2 第10問

貨幣供給に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 家計が現金の保有性向を高め、現金・預金比率が大きくなると、貨幣乗数は大きくなる。
- b 家計が現金の保有性向を高め、現金・預金比率が大きくなると、貨幣乗数は小さくなる。
- c 日本銀行による債券の売りオペレーションは、マネタリー・ベースを増加させる。
- d 日本銀行による債券の買いオペレーションは、マネタリー・ベースを増加させる。

〔解答群〕

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

R1 第6問

日本経済は、日本銀行による金融政策から影響を受けている。貨幣に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 中央銀行が買いオペを実施すると、マネタリー・ベースが増加する。
- b マネー・ストックM1は、現金通貨、預金通貨、準通貨、譲渡性預金の合計である。
- c マネー・ストックをマネタリー・ベースで除した値は「信用乗数」と呼ばれる。
- d 準備預金が増えると、信用乗数は大きくなる。

〔解答群〕

- ア aとc イ aとd ウ bとc エ bとd

レベル2

R3 第7問

貨幣乗数に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a マネー・ストックが1単位増えると、マネタリー・ベースはその貨幣乗数倍だけ増加する。
- b 金融機関の準備率が高くなると、貨幣乗数は小さくなる。
- c 現金よりも預金で通貨を保有する傾向が高まると、貨幣乗数は小さくなり、マネタリー・ベースの増加に伴うマネー・ストックの増加の程度も小さくなる。
- d 中央銀行は、マネタリー・ベースのコントロールを通じて、マネー・ストックを調整する。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとc
- ウ bとc
- エ bとd
- オ cとd

H29 第 7 問

2016 年 9 月、日本銀行は金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。この枠組みでは、「消費者物価上昇率の実績値が安定的に 2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する」ととされている。

マネタリーベースに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a マネタリーベースは、金融部門から経済全体に供給される通貨の総量である。
- b マネタリーベースは、日本銀行券発行高、貨幣流通高、日銀当座預金の合計である。
- c 日本銀行による買いオペレーションの実施は、マネタリーベースを増加させる。
- d 日本銀行によるドル買い・円売りの外国為替市場介入は、マネタリーベースを減少させる。

[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H25 第 6 問

資産は貨幣と債券の 2 つから構成されており、貨幣に利子は付かないと想定する。

貨幣供給量を増加させた場合、これが企業の設備投資や家計の住宅投資に与える影響に関する説明として、以下の(1)と(2)において、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。ただし、資産市場ではワルラス法則が成立しているものとする。

(1) 債券市場では、

- a 超過需要が発生し、債券価格が上昇することで、利子率が低下する。
- b 超過供給が発生し、債券価格が下落することで、利子率が上昇する。

(2) (1)における利子率の変化により、

- c 債券から貨幣への需要シフトが起こり、また投資を行う際に必要な資金調達コストが低下するため、投資が促進される。
- d 貨幣から債券への需要シフトが起こり、また投資を行う際に必要な資金調達コストが上昇するため、投資が減退する。

[解答群]

ア (1): a (2): c イ (1): a (2): d ウ (1): b (2): c エ (1): b (2): d

H24 第 8 問（設問 1, 2）

金融政策およびマネーサプライ(マネーストック)に関する下記の設問に答えよ。

（設問 1）

金融政策に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 貨幣の供給メカニズムで中央銀行が直接的に操作するのは、マネタリーベース(ハイパワードマネー)というよりも、マネーサプライ(マネーストック)である。
- b 市中銀行の保有する現金を分子、預金を分母とする比率が上昇すると、信用乗数(貨幣乗数)は上昇する。
- c 市中銀行から中央銀行への預け金を分子、市中銀行の保有する預金を分母とする比率が上昇すると、信用乗数(貨幣乗数)は低下する。
- d 信用乗数(貨幣乗数)は、分子をマネーサプライ(マネーストック)、分母をマネタリーベース(ハイパワードマネー)として算出される比率のことである。

[解答群]

ア a と b イ a と d ウ b と c エ c と d

-

（設問 2）

日本銀行が公表しているマネーサプライ統計は、2008 年に、マネースtock統計へと見直しが行われた。この見直しに関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 証券会社が保有する現金通貨が、M1 に含まれることになった。
- イ ゆうちょ銀行への要求払預金が、M1 に含まれることになった。
- ウ 預金取扱機関が保有する現金通貨が、M1 に含まれることになった。
- エ 預金取扱機関への定期性預金が、M1 に含まれることになった。

解答

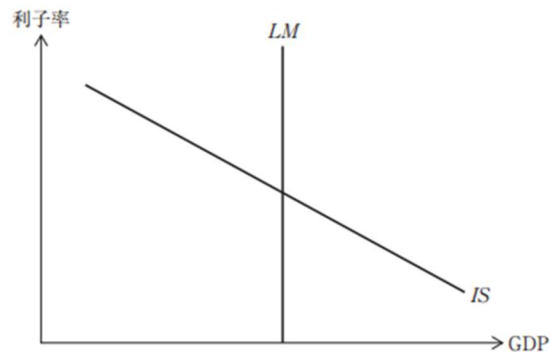
SHEET12 貨幣供給と貨幣需要			
レベル 1	R2	10	エ
	R1	6	ア
レベル 2	R3	7	エ
	H29	7	ウ
	H25	6	ア
	H24	8(1)	エ
	H24	8(2)	イ

SHEET13 IS-LM 分析

レベル 1

R3 第 6 問(設問 1,2)

下図は、IS 曲線と LM 曲線を描いている。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問 1)

LM 曲線が垂直になる例として、最も適切なものはどれか。

- ア 貨幣需要の利子弾力性がゼロである。
- イ 貨幣需要の利子弾力性が無限大である。
- ウ 投資需要の利子弾力性がゼロである。
- エ 投資需要の利子弾力性が無限大である。

(設問 2)

LM 曲線が垂直であるときの財政政策と金融政策の効果に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。なお、ここでは物価水準が一定の短期的な効果を考えるものとする。

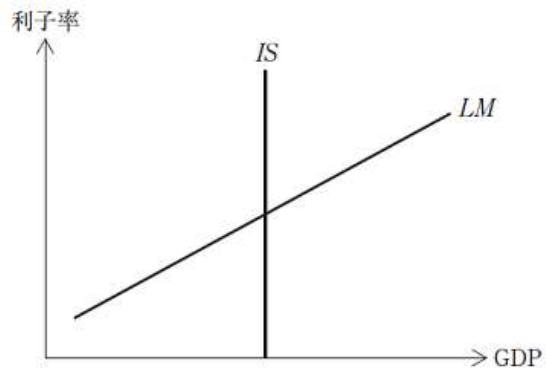
- a 政府支出を増加させると、完全なクラウディング・アウトが発生する。
- b 政府支出を増加させると、利子率の上昇を通じた投資支出の減少が生じるが、GDP は増加する。
- c 貨幣供給を増加させると、利子率の低下を通じた投資支出の増加が生じるが、GDP は不変である。
- d 貨幣供給を増加させると、利子率の低下を通じた投資支出の増加によって、GDP は増加する。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

R2 第6問(設問 1,2)

下図は、IS曲線とLM曲線を描いたものである。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

IS曲線が垂直になる例として、最も適切なものはどれか。

- ア 貨幣需要の利子弾力性がゼロである。
- イ 貨幣需要の利子弾力性が無限大である。
- ウ 投資需要の利子弾力性がゼロである。
- エ 投資需要の利子弾力性が無限大である。

(設問2)

IS曲線が垂直であるときの財政政策と金融政策の効果に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

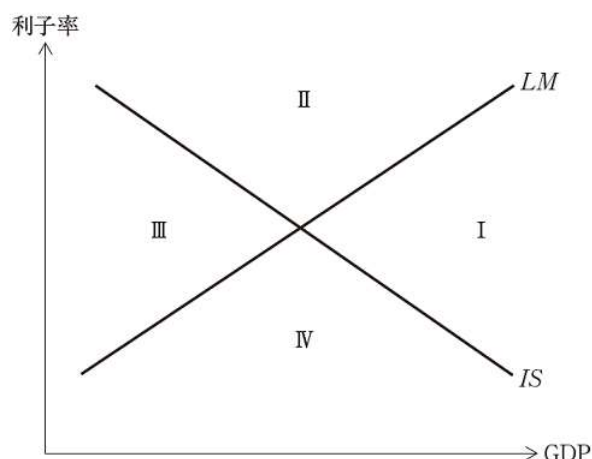
- a 金融緩和政策は、LM曲線を右方にシフトさせる。これによって利子率が低下するが、投資が増加しないため、GDPは増加しない。
- b 金融緩和政策は、LM曲線を右方にシフトさせる。これによって利子率が低下し、投資が増加するため、GDPは増加する。
- c 政府支出の増加は、IS曲線を右方にシフトさせる。このとき、利子率は上昇するが、クラウディング・アウトは発生せず、GDPは増加する。
- d 政府支出の増加は、IS曲線を右方にシフトさせる。このとき、利子率が上昇し、投資が減少するが、GDPは増加する。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

H29 第 9 問(設問 1)

下図は、IS 曲線と LM 曲線を描いている。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問 1)

IS 曲線、LM 曲線は、それぞれ生産物市場と貨幣市場を均衡させる GDP と利子率の関係を表している。下記の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ア I の領域では、生産物市場が超過需要であり、貨幣市場が超過供給である。
- イ II の領域では、生産物市場と貨幣市場がともに超過供給である。
- ウ III の領域では、生産物市場と貨幣市場がともに超過需要である。
- エ IV の領域では、生産物市場が超過供給であり、貨幣市場が超過需要である。

H28 第 10 問

財政制度の改正にはそれぞれの目的があるが、これは同時に、財政のビルトイン・スタビライザーの機能にも影響する。財政のビルトイン・スタビライザーの機能に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

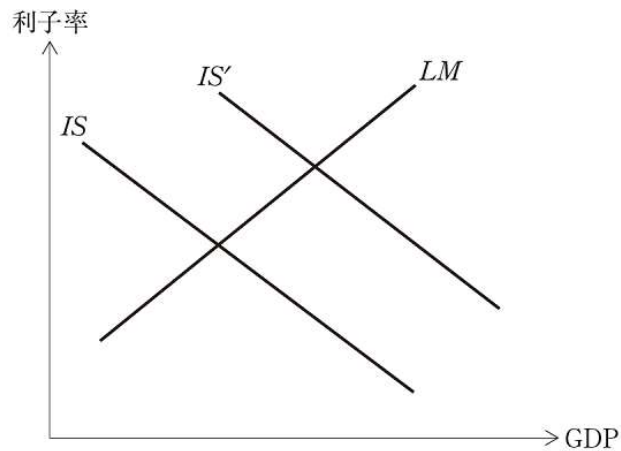
- a 子育て支援における低所得者向けの給付の拡充は、ビルトイン・スタビライザーの機能を低下させる。
- b 所得税における最高税率の引き上げは、ビルトイン・スタビライザーの機能を高める。
- c 生活保護における生活扶助費の引き下げは、ビルトイン・スタビライザーの機能を高める。
- d 失業者に対する失業給付の拡充は、ビルトイン・スタビライザーの機能を高める。

[解答群]

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H28 第 11 問（設問 1, 2）

財政・金融政策の効果を理解するためには、IS-LM 分析が便利である。IS 曲線と LM 曲線が下図のように描かれている。下記の設問に答えよ。



（設問 1）

IS 曲線と LM 曲線の傾きに関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア IS 曲線は、限界消費性向が大きいほど、より緩やかに描かれる。
- イ LM 曲線は、貨幣の利子弾力性が小さいほど、より緩やかに描かれる。
- ウ 利子率が高くなるほど貨幣需要が拡大すると考えており、したがって LM 曲線は右上がりとなる。
- エ 利子率が高くなるほど投資需要が拡大すると考えており、したがって IS 曲線は右下がりとなる。

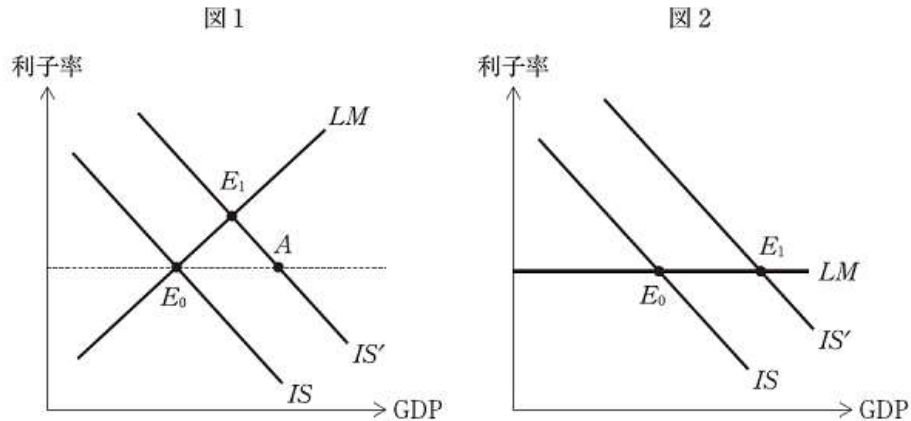
（設問 2）

IS 曲線を IS から IS' へとシフトさせる要因として、最も適切なものはどれか。

- ア 外国人観光客の増加による消費の増加
- イ 歳出削減による財政健全化
- ウ 量的緩和策によるマネタリーベースの増加
- エ 老後の生活に備えるための貯蓄の増加

H26 第 5 問

以下の 2 つの図は、標準的な IS - LM 分析の図である。両図において、初期状態が IS と LM の交点である E_0 として与えられている。政府支出の増加によって IS が IS' に変化したとき、以下の両図に関する説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 図 1 が示すところによれば、政府支出の増加による総需要刺激効果は、クラウディング・アウトによって完全に相殺されている。
- イ 図 1 で点 A から点 E_1 までの動きは、「流動性の罠」と呼ばれる状況が生じていることを示している。
- ウ 図 1 で点 E_0 から点 A までの動きは、政府支出の増加によるクラウディング・アウトの効果を示している。
- エ 図 2 では、政府支出の増加によって利子率が上昇することを示している。
- オ 図 2 では、政府支出の増加によるクラウディング・アウトは発生していない。

H24 第 9 問

IS-LM モデルでは、横軸に GDP、縦軸に利子率を取り、IS 曲線と LM 曲線を描く。IS 曲線と LM 曲線の形状とシフトに関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア GDP が増えると貨幣の取引需要も大きくなることから、貨幣市場の均衡利子率は低くなり、LM 曲線は右上がりに描かれる。
- イ 貨幣供給量を増やすと、貨幣市場を均衡させる利子率が低下することから、LM 曲線は上方向にシフトする。
- ウ 政府支出を拡大させると、生産物の供給も拡大することから、IS 曲線は右方向にシフトする。
- エ 利子率が高い水準にあると投資水準も高くなると考えられることから、生産物市場の均衡を表す IS 曲線は、右下がりに描かれる。
- オ 流動性のわなが存在する場合、貨幣需要の利子弾力性がゼロになり、LM 曲線は水平になる。

レベル 2

R1 第 8 問(設問 2)

「流動性のわな」の状況下における財政政策と金融政策の効果と有効性に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

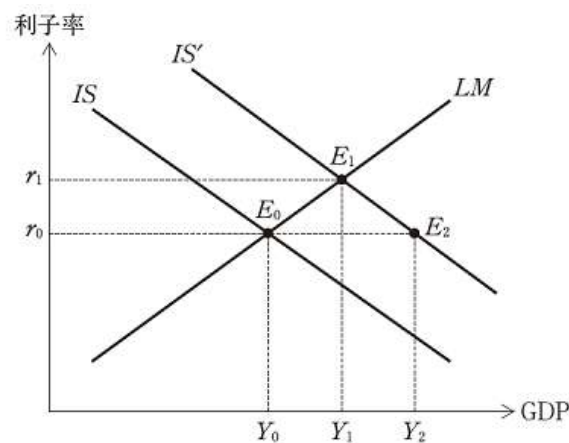
- a 政府支出を増加させても、クラウディング・アウトによって総需要は不変である。したがって、物価水準も実質 GDP も当初の水準から変化しない。
- b 政府支出の増加は、総需要を拡大させる。その結果、物価水準が上昇し、実質 GDP も増加する。
- c 名目貨幣供給の増加は、総需要を変化させない。したがって、物価水準も実質 GDP も当初の水準から変化しない。
- d 名目貨幣供給の増加は、総需要を拡大させる。その結果、物価水準が上昇し、実質 GDP も増加する。

〔解答群〕

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H27 第 6 問

拡張的な財政政策、たとえば政府支出の拡大は、下図の IS 曲線を IS' へとシフトさせる。ただし、Y は GDP、r は利子率である。下図に関する説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 政府支出拡大の結果、利子率の上昇によって投資が減少するため、GDP は Y_1 となる。
- b E_2 では、貨幣市場において、貨幣の超過供給が発生している。
- c 「 $r_1 - r_0$ 」で表される利子率の上昇は、政府支出拡大による、貨幣の取引需要増加の結果生じた。
- d 「 $Y_1 - Y_0$ 」が政府支出の拡大分に相当する。

〔解答群〕

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H25 第 7 問

政府支出の増加が持つ有効需要創出効果がないケース、あるいは有効需要創出効果が弱められるケースの説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 政府支出の増加が公債発行によってまかなわれると、債券市場で超過需要が発生することから、利子率が上昇し、民間投資が抑えられる。
- b 在庫が存在する場合には、政府支出の増加に対して、財貨・サービスの供給を、在庫の取り崩しによって対応する。
- c 政府支出の増加によって、以前は民間によって供給されていた財貨・サービスを、政府が民間に代わって供給する。
- d 政府支出の増加によって、貨幣の取引需要が減少し、利子率が上昇することで、民間投資が抑えられる。

〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ c と d

解答

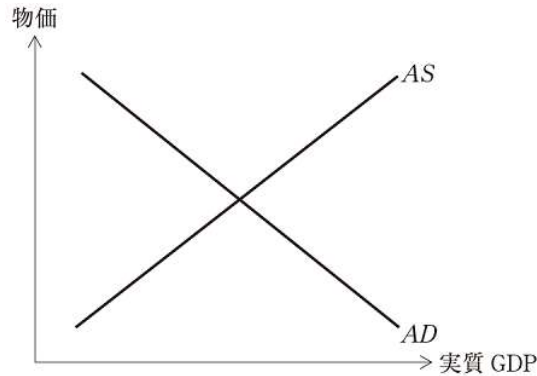
SHEET13 IS-LM 分析			
レベル 1	R3	6(1)	ア
	R3	6(2)	イ
	R2	6(1)	ウ
	R2	6(2)	ア
	H29	9(1)	イ
	H28	10	エ
	H28	11(1)	ア
	H28	11(2)	ア
	H26	5	オ
	H24	9	ウ
レベル 2	R1	8(2)	ウ
	H27	6	ア
	H25	7	ウ

SHEET14 AD-AS 分析

レベル 1

H30 第 8 問（設問 1, 2）

下図は、総需要曲線（AD）と総供給曲線（AS）を描いている。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問 1）

総需要曲線（AD）と総供給曲線（AS）の傾きに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 物価の上昇に伴う実質貨幣供給の減少は、実質利子率の上昇による実質投資支出の減少を通じて総需要を縮小させる。ここから、AD は右下がりになる。
- b 物価の上昇に伴う実質貨幣供給の増加は、実質利子率の低下による実質投資支出の減少を通じて総需要を縮小させる。ここから、AD は右下がりになる。
- c 物価の上昇に伴う実質賃金率の低下は、労働需要の増加による生産量の増加を通じて総供給を拡大させる。ここから、AS は右上がりになる。
- d 物価の上昇に伴う実質賃金率の上昇は、労働需要の縮小による生産量の増加を通じて総供給を拡大させる。ここから、AS は右上がりになる。

〔解答群〕

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

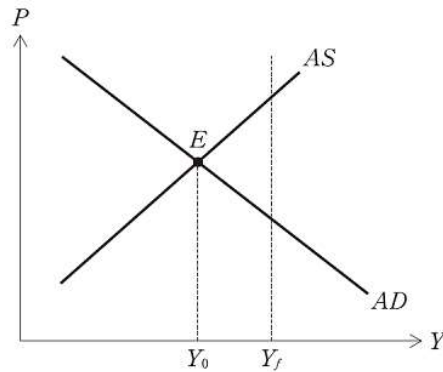
（設問 2）

総需要や総供給の変化が実質 GDP に及ぼす影響に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 原材料価格の上昇は、AS の左方シフトを通じて実質 GDP を縮小させる。
- イ 名目貨幣供給の増加は、AD の左方シフトを通じて実質 GDP を縮小させる。
- ウ 名目賃金率の引き上げは、AD の右方シフトを通じて実質 GDP を拡大させる。
- エ 労働人口の増加は、AS の左方シフトを通じて実質 GDP を拡大させる。

H27 第 7 問（設問 1）

総需要曲線(AD)と総供給曲線(AS)が下図のように描かれている。ただし、 P は物価、 Y は実質 GDP、 Y_f は完全雇用 GDP であり、 E が現在の均衡点である。下記の設問に答えよ。



（設問 1）

総需要曲線の右シフト要因として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 中央銀行による買いオペレーションの実施
- b 政府支出の削減
- c 所得減税の実施
- d 民間銀行による融資縮小

〔解答群〕

ア a と b イ a と c ウ b と d エ c と d

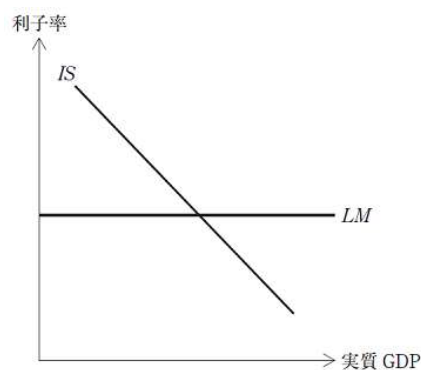
レベル 2

R1 第 8 問（設問 1）

総需要－総供給分析の枠組みで、財政・金融政策の効果と有効性を考える。下記の設問に答えよ。

（設問 1）

「流動性のわな」の状況下にあるときの LM 曲線は、下図のように水平になる。このときの総需要曲線に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 物価が下落しても、利子率が低下しないため、投資支出は不変である。したがって、総需要曲線は垂直になる。
- イ 物価が下落すると、利子率が低下して、投資支出が増加する。したがって、総需要曲線は右下がりになる。
- ウ 物価が下落すると、利子率は低下しないが、投資支出が増加する。したがって、総需要曲線は右下がりになる。
- エ 物価が下落すると、利子率は低下するが、投資支出は不変である。したがって、総需要曲線は垂直になる。

H27 第 7 問（設問 2）

（設問 2）

総供給曲線に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a GDP が完全雇用水準を下回っても、つまり非自発的失業が存在しても、名目賃金率が硬直的であれば、総供給曲線の形状は右上がりになる。
- b GDP が完全雇用水準を下回っても、つまり非自発的失業が存在しても、実質賃金率が硬直的であれば、総供給曲線の形状は右上がりになる。
- c 技術進歩が生じると、総供給曲線は下方にシフトする。
- d 原油価格が高騰すると、総供給曲線は下方にシフトする。

[解答群]

ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

解答

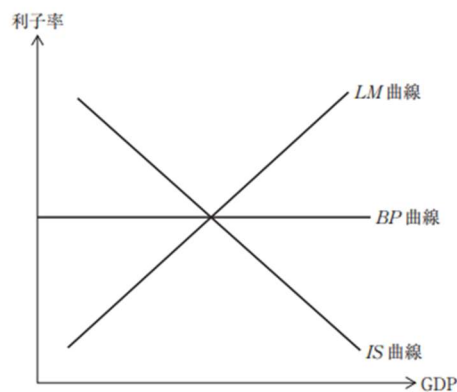
SHEET14 AD-AS 分析			
レベル 1	H30	8(1)	ア
	H30	8(2)	ア
	H27	7(1)	イ
レベル 2	R1	8(1)	ア
	H27	7(2)	ア

SHEET15 マンデル・フレミングモデル

レベル 1

R3 第 10 問

完全資本移動の場合のマンデル＝フレミング・モデルについて考える。下図において、 IS 曲線は生産物市場の均衡、 LM 曲線は貨幣市場の均衡、 BP 曲線は国際収支の均衡を表す。この経済は小国であるとする。変動相場制のケースでの経済政策に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 金融緩和政策は、資本が海外から自国に流入することにより、自国通貨高を生じさせる。
- b 財政拡大政策は、資本が海外から自国に流入することにより、自国通貨高を生じさせる。
- c 金融緩和政策は、輸出を増加させることを通じて、自国の GDP を増加させる効果を持つ。
- d 財政拡大政策は、輸出を増加させることを通じて、自国の GDP を増加させる効果を持つ。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

R2 第 11 問

グローバル化の進展には、資本移動と為替レート制度が重要である。ここでは、マンデル＝フレミング・モデルの完全資本移動かつ小国のケースを考える。

変動為替レート制下での財政政策と金融政策の効果に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 財政拡大政策は、完全なクラウディング・アウトを引き起こし、所得は不変である。
- b 金融緩和政策は、自国通貨高による純輸出の減少を引き起こす。
- c 財政拡大政策は、自国通貨安による純輸出の増加を引き起こす。
- d 金融緩和政策は、純輸出の増加を通じて、GDP を押し上げる。

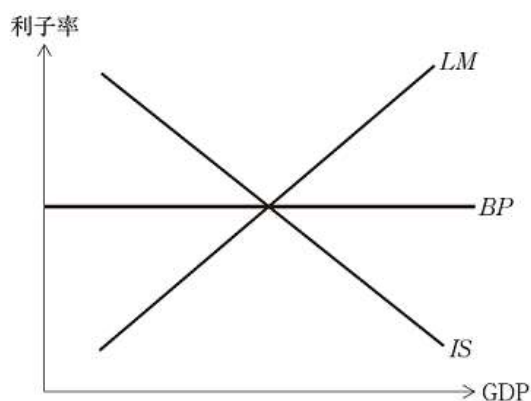
〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と d
- ウ b と c
- エ c と d

H30 第9問（設問1, 2）

下図において、IS 曲線は生産物市場の均衡、LM 曲線は貨幣市場の均衡、BP 曲線は国際収支の均衡を表す。この経済は小国経済であり、資本移動は完全に自由であるとする。

この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問1）

変動相場制の場合における政府支出増加の効果に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 為替レートは増価する。
- b GDP は増加する。
- c 純輸出の減少が生じる。
- d 民間投資支出の減少が生じる。

〔解答群〕

ア aとc イ aとd ウ bとc エ bとd

（設問2）

変動相場制の場合における貨幣供給量増加の効果に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 為替レートは増価する。
- b GDP は増加する。
- c 純輸出の増加が生じる。
- d 民間投資支出の増加が生じる。

〔解答群〕

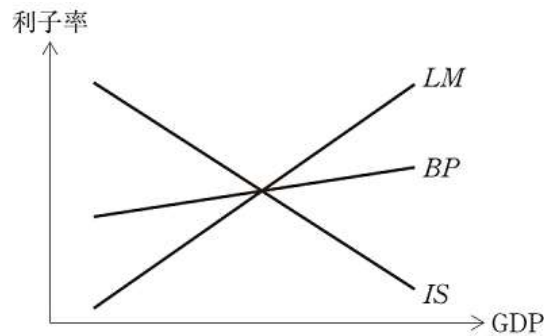
ア aとc イ aとd ウ bとc エ bとd

H27 第 10 問

今日、経済政策の効果は、開放経済の枠組みで考える必要がある。

下図は、開放経済におけるマクロ経済モデルを描いたものである。小国開放経済、不完全資本移動、変動相場制度、物価硬直性、期待外国為替相場一定を仮定する。図中の BP 曲線は、国際収支を均衡させる、GDP と利子率との組み合わせを表したものである。

貨幣量の拡大に伴う効果に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 貨幣量の拡大は LM 曲線を下方にシフトさせ、純輸出を増加させるものの、民間投資支出の減少を通じて GDP を減少させる。
- イ 貨幣量の拡大は LM 曲線を下方にシフトさせ、GDP を増加させるものの、クラウディングアウトを発生させる。
- ウ 貨幣量の拡大は自国金利が相対的に低下することで内外金利差を生み出し、自国通貨を減価させる。
- エ 貨幣量の拡大は自国通貨を増価させ、純輸出を減少させる。

解答

SHEET15 マンデル・フレミング モデル			
レベル 1	R3	10	ウ
	R2	11	イ
	H30	9(1)	ア
	H30	9(2)	ウ
	H27	10	ウ

SHEET16 マクロ経済の諸理論①

雇用・失業

レベル 1

R2 第 8 問

失業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 完全失業率は、完全失業者が20歳以上の労働力人口に占める割合である。
- イ 構造的失業は、賃金が伸縮的であれば発生しない。
- ウ 循環的失業は、総供給の不足によって生じる。
- エ 摩擦的失業は、労働市場が正常に機能していても発生する。

H28 第 6 問

賃金に関する考え方の 1 つに効率賃金理論がある。効率賃金理論に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 企業が支払う効率賃金の下で完全雇用が実現すると主張する。
- イ 均衡賃金に等しい水準の賃金を支払うことが企業の効率的な生産につながると主張する。
- ウ 均衡賃金を超える水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。
- エ 均衡賃金を下回る水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。

H24 第 10 問

効率賃金仮説に関する説明として、最も不適切なものはどれか。

- ア 縦軸に労働者の効率を、横軸に賃金をとり、効率曲線を描くと、賃金は、この効率曲線が原点から発する直線に接するところに決まる。
- イ 賃金水準と労働者の効率との関係を表す効率関数では、賃金水準が上昇するにつれて、労働者の効率はかえって低下すると想定する。
- ウ 賃金は、企業によって、自社内の労働者の効率を考慮して決定され则认为る。
- エ 賃金は、企業によって、賃金 1 単位あたりで測った効率が最大になる水準に決定され则认为る。

レベル 2

R3 第 11 問

雇用・失業の用語に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア アルバイトで生計を維持する大学生は、労働力人口に含まれる。
- イ 非労働力人口は、専業主婦（夫）を含まない。
- ウ 有効求人倍率が 1 を超えるとき、完全失業率はゼロである。
- エ 有効求人倍率は、新規求人数を月間有効求職者数で除した値である。
- オ 労働力人口は、未成年を含まない。

R1 第9問

自然失業率仮説に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a インフレと失業の間には、短期的にも長期的にも、トレード・オフの関係が成立する。
- b 自然失業率とは、非自発的失業率と自発的失業率の合計である。
- c 循環的失業の拡大は、実際のインフレ率を抑制する。
- d 政府による総需要拡大策は、長期的にはインフレを加速させる。

〔解答群〕

ア aとb イ aとd ウ bとc エ cとd

H27 第8問

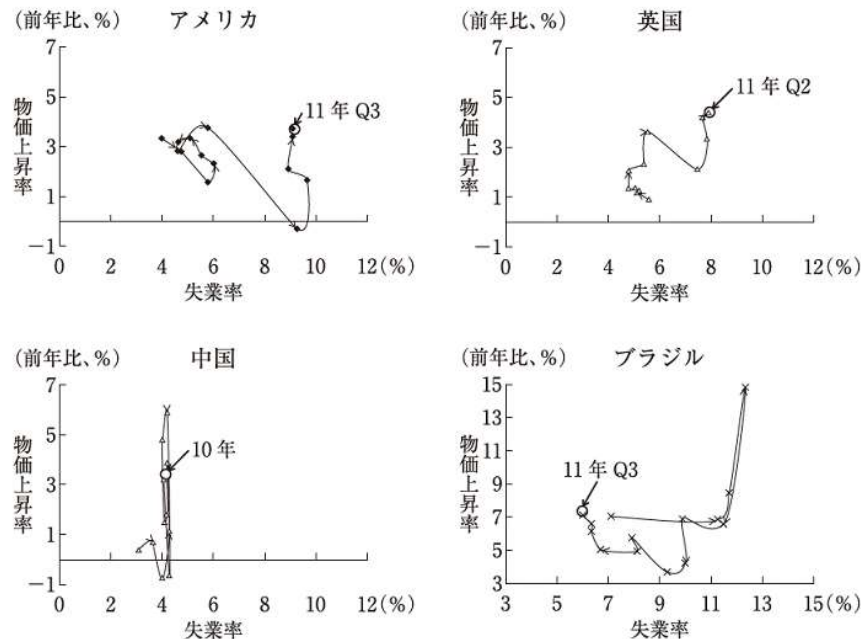
中央銀行は、名目貨幣量を拡大させる金融緩和政策を実施することがある。この名目貨幣量拡大により、総需要が増加することで、名目賃金率と物価が上昇し始めると、企業側は総供給を増やそうとする。このときの労働者側の短期における行動について、自然失業率仮説の記述として最も適切なものはどれか。

- ア 物価上昇は認識せず、名目賃金率上昇のみを認識するため、労働供給量を増やす。
- イ 名目賃金率上昇と物価上昇をともに認識し、労働供給量を増やす。
- ウ 名目賃金率上昇と物価上昇をともに認識せず、労働供給量を変えない。
- エ 名目賃金率上昇は認識せず、物価上昇のみを認識するため、労働供給量を減らす。

H24 第 3 問

下図は、4 つの国について、物価上昇率と失業率の関係を見るために作成されたものである。なお、統計は、2000 年～2010 年暦年と 2011 年 Q1～Q3 の 3 四半期データにもとづき、中国のみは 2010 年までのデータである。

これらの図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『世界経済の潮流』（2011 年Ⅱ）

[解答群]

- ア アメリカのデータには、失業率と物価上昇率との間に負の相関が緩やかに見てとれるので、オークンの法則が部分的には満たされている。
- イ 英国のデータは、短期的なフィリップス曲線の有する典型的な特性とは異なる姿を示している。
- ウ 中国のデータは、ペティー＝クラークの法則が示した物価上昇率の停滞を表す状況を示している。
- エ ブラジルのデータによれば、物価上昇率と失業率の値がともに 10%を超えていたが、こうした状況はリフレーションといわれる。

国際収支・為替

レベル 1

R1 第 7 問

為替レートの決定に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 金利平価説によると、日本の利子率の上昇は円高の要因になる。
- b 金利平価説によると、日本の利子率の上昇は円安の要因になる。
- c 購買力平価説によると、日本の物価の上昇は円高の要因になる。
- d 購買力平価説によると、日本の物価の上昇は円安の要因になる。

[解答群]

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

レベル 2

H30 第 6 問

マクロ経済循環では貯蓄と投資の均衡が恒等的に成り立つことが知られており、これは「貯蓄投資バランス」と呼ばれている。貯蓄投資バランスに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 経常収支が黒字で財政収支が均衡しているとき、民間部門は貯蓄超過である。
- イ 経常収支の黒字を民間部門の貯蓄超過が上回るとき、財政収支は黒字である。
- ウ 国内生産よりも国内需要が少ないとき、経常収支は赤字である。
- エ 国内の純貯蓄がプラスであるとき、海外の純資産は減少している。

H27 第 9 問

日本銀行「企業物価指数」では円ベースの輸出入物価指数が公表されている。この統計を利用するためにも、ここで為替レートの変化と物価の動きとの関係を考えてみたい。自国を日本、外国をアメリカとして、為替レートと輸出財・輸入財価格との関係に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 円高にあわせて、ある輸入財の円価格が引き上げられれば、その輸入財のドル価格は一定に保たれている。
- イ 円高にかかわらず、ある輸出財のドル価格を一定に保つためには、その輸出財の円価格を引き上げなくてはならない。
- ウ 円安にあわせて、ある輸入財のドル価格が引き上げられれば、その輸入財の円価格は一定に保たれる。
- エ 円安にかかわらず、ある輸出財の円価格が一定に保たれれば、その輸出財のドル価格は低下する。

H26 第 8 問

経常収支の決定を考える理論的枠組みのひとつに、経常収支を GDP と国内アブソープションとの差であるとみるアブソープション・アプローチがある。実質外国為替相場の減価が GDP と国内アブソープションに与える影響として、以下の(1)と(2)において最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

(1) GDP に与える影響

- a 実質外国為替相場が減価すると輸出が拡大するために、GDP は増加する。
- b 実質外国為替相場が減価すると輸出が拡大するために、GDP は減少する。
- c 実質外国為替相場が減価すると輸出が縮小するために、GDP は増加する。

(2) 国内アブソープションに与える影響

- d 実質外国為替相場減価による GDP 増加に伴い、国内アブソープションが増加する。
- e 実質外国為替相場減価による GDP 増加に伴い、国内アブソープションが減少する。
- f 実質外国為替相場減価による GDP 減少に伴い、国内アブソープションが増加する。

[解答群]

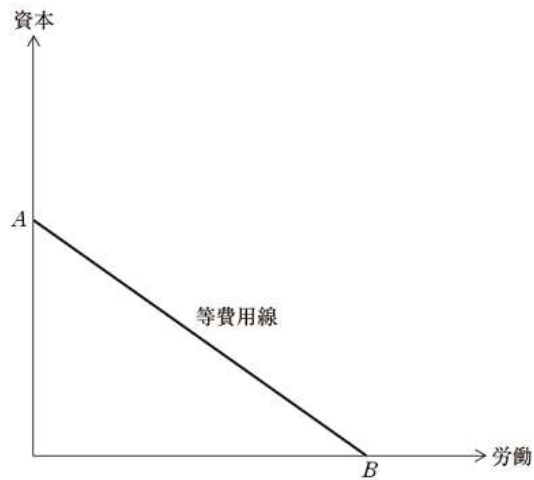
- ア (1): a (2): d イ (1): a (2): e ウ (1): b (2): f エ (1): c (2): d

成長会計

レベル 1

H29 第 15 問

下図には、等費用線が描かれている。この等費用線に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



[解答群]

- ア 資本のレンタル価格が上昇する場合、横軸上の切片 B は不変のままで、縦軸上の切片 A が上方に移動する。
- イ 縦軸上の切片 A は、資本の最大投入可能量を示している。
- ウ 賃金率が上昇する場合、横軸上の切片 B は不変のままで、縦軸上の切片 A が下方に移動する。
- エ 費用が減少すると、等費用線は右方にシフトする。

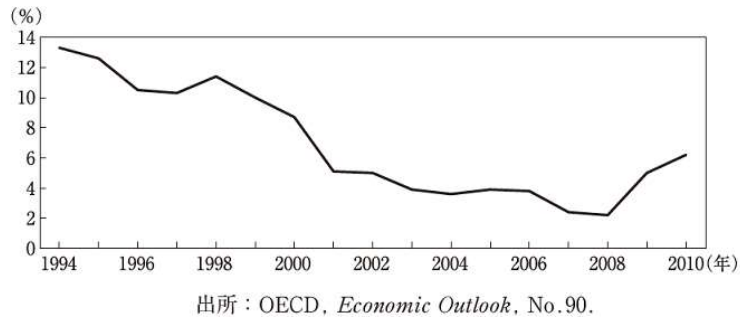
H24 第 11 問

下図は、日本の家計貯蓄率の推移を表したものである。この図からは、可処分所得に対する貯蓄の比率が、2008 年を底に回復していることが見てとれる。次の成長会計式を用いて、貯蓄が産出量に与える影響の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha \frac{\Delta K}{K} + \beta \frac{\Delta L}{L}$$

Y ：産出量 A ：全要素生産性 K ：資本 L ：労働

α ：産出の資本に関する弾力性 β ：産出の労働に関する弾力性



[解答群]

- ア 家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 1 項 $\Delta A/A$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- イ 家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 2 項 $\alpha \cdot \Delta K/K$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- ウ 家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 3 項 $\beta \cdot \Delta L/L$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- エ 家計の貯蓄が、国内での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 2 項 $\alpha \cdot \Delta K/K$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。
- オ 家計の貯蓄が、国内での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第 3 項 $\beta \cdot \Delta L/L$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

レベル 2

R3 第 12 問

全要素生産性（TFP）に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 新しい技術の開発は、全要素生産性を上昇させる要因のひとつである。
- b 経済成長率 = (労働分配率 × 労働生産性の成長率) + (資本分配率 × 資本投入の成長率) + 全要素生産性の成長率、である。
- c 生産要素の投入量が一定であったとしても、全要素生産性が上昇すると、生産量は増加する。
- d 全要素生産性は、生産量を労働投入量で除した値である。

[解答群]

- ア a と b
- イ a と b と c
- ウ a と c
- エ a と c と d
- オ b と c と d

H26 第 12 問

下表は、日本の GDP 成長率、GDP 成長率への労働の寄与、GDP 成長率への資本の寄与を表したものである。成長会計から、GDP 成長率への全要素生産性 TFP の寄与を下表から読み取った記述として最も適切なものはどれか。

(単位：%)

	1985-1989年	1990-1994年	1995-1999年	2000-2004年	2005-2009年
実質 GDP 成長率	4.6	2.0	0.9	1.4	-0.4
労働の寄与	0.7	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
資本の寄与	2.3	2.2	1.2	0.6	0.5

出所：『通商白書 2013』（経済産業省）から作成

- ア GDP 成長率への TFP の寄与は、「1985 - 1989 年」から「2005 - 2009 年」まで一貫してプラスであった。
- イ GDP 成長率への TFP の寄与は、「1985 - 1989 年」と「2000 - 2004 年」ではプラスであった。
- ウ GDP 成長率への TFP の寄与は、「1985 - 1989 年」のみマイナスであった。
- エ GDP 成長率への TFP の寄与は、「2005 - 2009 年」のみマイナスであった。

解答

SHEET16 マクロ経済の諸理論①			
雇用・失業			
レベル 1	R2	8	エ
	H28	6	ウ
	H24	10	イ
レベル 2	R3	11	ア
	R1	9	エ
	H27	8	ア
	H24	3	イ
国際収支・為替			
レベル 1	R1	7	イ
レベル 2	H30	6	ア
	H27	9	エ
	H26	8	ア
成長政策			
レベル 1	H29	15	イ
	H24	11	エ
レベル 2	R3	12	ウ
	H26	12	イ

SHEET17 マクロ経済の諸理論②

消費に関する理論

レベル 1

R1 第 4 問

消費がどのようにして決まるかを理解することは、経済政策の手段を検討する際にも、また、景気動向を予測する上でも重要である。一般に、消費の決定に所得が影響すると考えられているが、具体的な影響の仕方についてはいくつかの考え方がある。

消費の決定に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 恒常所得仮説では、一時金の支給によって所得が増加しても、消費は増加しない。
- イ 絶対所得仮説によるケインズ型消費関数では、減税によって可処分所得が増加しても、消費は増加しない。
- ウ 絶対所得仮説によるケインズ型消費関数では、定期給与のベースアップによって所得が増加しても、消費は増加しない。
- エ ライフサイクル仮説では、定期昇給によって所得が増加しても、消費は増加しない。

H26 第 6 問

定期給与の増加または一時金の支給が消費に与える影響を、恒常所得仮説を用いて説明した記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 一時金の支給は恒常所得の減少にあたり、消費を増加させる。
- イ 一時金の支給は変動所得にあたり、消費を減少させる。
- ウ 定期給与のベースアップは恒常所得の増加にあたり、消費を増加させる。
- エ 定期給与のベースアップ分は変動所得にあたり、消費を変化させない。

レベル2

R3 第4問

コロナ禍で落ち込んだ経済を支えるための対策のひとつに、個人や世帯に対する一時金の給付がある。この一時金の経済効果に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 恒常所得仮説によれば、今期の消費は今期の所得によって決定される。従って、緊急事態宣言の発出によって飲食店の営業を停止しても、一時金の給付によって巣ごもり消費が喚起され、経済全体の消費は増加すると考えられる。
- b 絶対所得仮説によれば、生涯の所得が生涯の消費を決定する。従って、一時金の給付が将来の増税を予想させるとしても、新しい生活様式への対応を通じて、経済全体の消費は増加すると考えられる。
- c 低所得者ほど限界消費性向が高い傾向にあるとすれば、一時金の給付対象に所得制限を設けることは、より効果的に消費を支えると考えられる。
- d 不要不急の財に関する需要の所得弾力性が高い傾向にあるとすれば、一時金の給付が消費を増やす効果は、不要不急の消費ほど大きくなると考えられる。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとbとc
- ウ bとc
- エ bとcとd
- オ cとd

R2 第9問

価格や賃金の硬直性に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a SNSを利用したクーポンは、メニュー・コストを引き下げたため、価格の硬直性の要因となる。
- b 企業が優秀な人材を確保するために効率賃金の水準で賃金を支払うことは、賃金の下方硬直性の要因となる。
- c 消費者の属性に応じて多様な価格設定を用意することは、メニュー・コストを引き上げるため、価格の硬直性の要因となる。
- d 名目賃金よりも価格が下方硬直的であることは、実質賃金の下方硬直性の要因となる。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとd
- ウ bとc
- エ cとd

H27 第4問

ライフサイクルモデルの消費と貯蓄に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、生涯所得を一定とし、選択肢中にある貯蓄率とは所得に対する貯蓄の割合をさす。

- ア 個人の各期の消費は、個人の年功所得にあわせて変化する。
- イ 個人の各期の貯蓄は、生涯を通じて一定である。
- ウ 労働から引退した高齢者の、人口全体に占める割合が大きくなれば、貯蓄率が低くなる。
- エ 労働しない若年者の、人口全体に占める割合が大きくなれば、貯蓄率が高くなる。

投資に関する理論

レベル 1

R2 第 7 問

トービンの q に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 企業の株価総額と現存の資本の買い替え費用の総額が等しいとき、企業は新規の投資を増やす。
- イ 企業の市場価値が資本の再取得価格を下回るとき、企業は新規の投資を実行する。
- ウ 企業の市場価値と投資費用が等しいとき、企業は新規の投資を増やす。
- エ 資本投資の予想収益が投資費用よりも大きいとき、企業は新規の投資を実行する。

H28 第 9 問

経済成長のためには、企業による投資の増加が必要である。投資の変化を説明する伝統的な理論に加速度原理がある。加速度原理の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 生産量が一定のとき、投資は増加する。
- イ 生産量の増加が拡大傾向にあるとき、投資は増加する。
- ウ 生産量の増加の割合が小さくなるとき、投資は増加に転じる。
- エ 生産量の変化は、在庫の調整によって吸収されるため、投資に影響を与えない。

H25 第 12 問

トービンの q に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 投資に影響を与えるのは株価であるとされる。
- イ トービンの q が1を上回ると、企業は新たな投資を行うことが望ましい。
- ウ トービンの q が1を下回ると、企業が保有する資本ストックを市場で売却した金額のほうが、その資本ストックを使って企業が生み出す利益よりも小さいことを表している。
- エ トービンの q は分子に株式市場で評価された企業価値と企業の負債総額の和をとり、分母に資本の再取得価格をとる。

レベル 2

H29 第 8 問

投資の決定に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a ケインズの投資理論によれば、利子率の低下は投資を増加させる。
- b 資本ストック調整原理によれば、投資の調整速度が大きいほど、投資が減少する。
- c 投資の限界効率とは、投資収益の現在価値の合計を投資費用に等しくさせる収益率である。
- d トービンの q とは、企業の市場価値を資本の割引価値で除したものである。

[解答群]

- ア a と c イ a と d ウ b と c エ b と d

H26 第 7 問

投資理論に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア ケインズ型投資理論では、企業は資本の限界効率がゼロとなるところに投資水準を決める。
- イ 資本の限界生産物は資本の水準が高まるにつれて逡減すると仮定すれば、新古典派の投資理論では、資本の使用者費用の増加は投資を減らすと考えられる。
- ウ 資本の限界生産物は資本の水準が高まるにつれて逡減すると仮定すれば、新古典派の投資理論では、生産技術の進歩による資本の限界生産物の増加は投資を増やすと考えられる。
- エ 投資の加速度原理では、GDP の成長が高いときには投資も増えるとされる。

財政・金融政策に関する理論

レベル 2

R3 第 8 問

金融政策に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 投資の利子感応度が大きいほど、貨幣供給量の増加が GDP を増加させる効果は、大きくなる。
- b 貨幣数量説の考え方によると、貨幣供給量の増加は、物価水準を上昇させるとともに、実質 GDP を比例的に増加させる。
- c ケインズ的な金融政策の考え方によれば、貨幣供給量は経済成長率に合わせた一定率（ k %）で増加させることが望ましい。
- d 流動性のわなが生じているときの貨幣供給量の増加は、更なる利子率の低下がないために投資のクラウディング・アウトを伴うことなく、GDP を増加させる。

〔解答群〕

- ア a：正 b：正 c：正 d：正
- イ a：正 b：正 c：正 d：誤
- ウ a：正 b：誤 c：誤 d：正
- エ a：正 b：誤 c：誤 d：誤
- オ a：誤 b：誤 c：誤 d：正

H26 第 10 問

古典派経済学体系での貨幣の扱いと金融政策に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア $k\%$ ルールとは、物価上昇率を一定の値に収める金融政策運営上のルールである。
- イ 貨幣市場の均衡条件によって実質利子率が決まり、貨幣的側面が実物面に影響を与える。
- ウ 実質 GDP は労働市場の均衡から決定されるため、貨幣供給量を増やしても実質 GDP は拡大しない。
- エ 数量方程式で表される貨幣需要には投機的動機のみを想定している。

H25 第 8 問

政府は一時的な減税を行うのと同時に、公債を発行するものとする。家計が生涯所得に依存して消費を決定し、また子孫世代のことを考慮に入れる場合、このような公債発行が家計行動に与える影響として、最も適切なものはどれか。

- ア 家計に流動性制約がある場合、現時点の貯蓄を増加させる。
- イ 家計は公債が償還される将来を見通して行動するため、現時点の消費を増加させる。
- ウ 公債償還時に借換債の発行が行われ続けることが予想されると、現時点の貯蓄を減らす。
- エ 公債の償還が自らの生存中にないことが分かっている場合、現時点の消費を減らす。

解答

SHEET17 マクロ経済の諸理論②			
消費に関する理論			
レベル 1	R1	4	ア
	H26	6	ウ
レベル 2	R3	4	オ
	R2	9	ウ
	H27	4	ウ
投資に関する理論			
レベル 1	R2	7	エ
	H28	9	イ
	H25	12	ウ
レベル 2	H29	8	ア
	H26	7	ア
財政・金融に関する理論			
レベル 2	R3	8	エ
	H26	10	ウ
	H25	8	エ